



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成28年度 公益法人の寄附金収入に 関する実態調査

平成 29 年 7 月

内閣府

目次

1. 調査の基本情報

- (1) 調査の目的
- (2) 調査の概要
- (3) 本書において使用している用語

2. 調査結果の概要

I 単純集計

1. 法人規模等について

| | |
|----------------|------|
| (1) 公益目的事業費用の額 | 1ページ |
| (2) 職員数 | 2ページ |
| (3) 公益目的事業の種類 | 4ページ |

2. PST要件及び税額控除証明の申請等について

| | |
|----------------------------|------|
| (4) PST要件の緩和の認識 | 5ページ |
| (5) PST要件の緩和についての意見 | 5ページ |
| (6) 税額控除対象法人の該当 | 6ページ |
| (7) PST要件を満たしているか否か | 7ページ |
| (8) 税額控除証明の取得希望 | 8ページ |
| (9) 税額控除証明の取得における支障の有無 | 8ページ |
| (10) 今後税額控除証明を取得したいと思わない理由 | 9ページ |

3. 寄附の受入状況等について

| | |
|---------------------------------|-------|
| (11) 税額控除対象法人の受入寄附金額・受入寄附件数 | 10ページ |
| (12) 寄附金収入の必要性 | 26ページ |
| (13) 寄附金収入が必要でない理由 | 26ページ |
| (14) 寄附の受入形態 | 27ページ |
| (15) 寄附を受け入れた現物の種類 | 28ページ |
| (16) 現物寄附の受入希望 | 29ページ |
| (17) 現物寄附を受け入れていない理由 | 29ページ |
| (18) みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無 | 30ページ |
| (19) みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ件数 | 31ページ |
| (20) 現在の資産寄附税制に関しての考え方 | 31ページ |

Ⅱ クロス集計

1. 法人規模等について

| | |
|---------------------|-------|
| (1)【公益目的事業費用の額別】職員数 | 33ページ |
|---------------------|-------|

2. 税額控除対象・非対象の状況等について

| | |
|--|-------|
| (2)【公益目的事業費用の額別】PST要件の緩和の認識 | 35ページ |
| (3)【税額控除対象法人の該当別】PST要件の緩和の認識 | 36ページ |
| (4)【公益目的事業費用の額別】PST要件の緩和についての意見 | 37ページ |
| (5)【税額控除対象法人の該当別】PST要件の緩和についての意見 | 38ページ |
| (6)【公益目的事業費用の額別】税額控除対象法人の該当 | 40ページ |
| (7)【公益目的事業費用の額別】PST要件を満たしているか否か | 41ページ |
| (8)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明の取得希望 | 42ページ |
| (9)【公益目的事業の種類別】税額控除証明の取得希望 | 43ページ |
| (10)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明の取得における支障の有無 | 45ページ |
| (11)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明を取得したいと思わない理由 | 46ページ |
| (12)【職員数別】税額控除証明を取得したいと思わない理由 | 47ページ |
| (13)【税額控除証明の取得希望別】PST要件の緩和の認識 | 48ページ |
| (14)【PST要件を満たしているか否か別】税額控除証明の取得希望 | 48ページ |
| (15)【PST要件を満たしているか否か別】税額控除証明の取得における支障の有無 | 49ページ |

3. 寄附の受入状況等について

| | |
|--|-------|
| (16)【公益目的事業費用の額別】税額控除対象法人の受入寄附金額及び件数の変化率 | 51ページ |
| (17)【公益目的事業費用の額別】寄附金収入の必要性 | 55ページ |
| (18)【公益目的事業の種類別】寄附金収入の必要性 | 56ページ |
| (19)【PST要件を満たしているか否か別】寄附金収入の必要性 | 58ページ |
| (20)【税額控除証明の取得希望別】寄附金収入の必要性 | 59ページ |
| (21)【公益目的事業費用の額別】寄附金収入が必要でない理由 | 60ページ |
| (22)【公益目的事業費用の額別】寄附の受入形態 | 61ページ |
| (23)【職員数別】寄附の受入形態 | 62ページ |
| (24)【公益目的事業の種類別】寄附の受入形態 | 63ページ |
| (25)【寄附金収入の必要性別】寄附の受入形態 | 65ページ |
| (26)【公益目的事業費用の額別】寄附を受け入れた現物の種類 | 66ページ |
| (27)【職員数別】寄附を受け入れた現物の種類 | 67ページ |
| (28)【公益目的事業の種類別】寄附を受け入れた現物の種類 | 68ページ |
| (29)【公益目的事業費用の額別】現物寄附の受入希望 | 70ページ |
| (30)【公益目的事業の種類別】現物寄附の受入希望 | 71ページ |
| (31)【寄附金収入の必要性別】現物寄附の受入希望 | 73ページ |

| | |
|--|-------|
| (32)【寄附金収入の必要性別】現物寄附を受け入れていない理由 | 74ページ |
| (33)【公益目的事業費用の額別】みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無 | 75ページ |
| (34)【寄附金収入の必要性別】みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無 | 76ページ |
| (35)【寄附金収入の必要性別】現在の資産寄附税制に関する意見 | 77ページ |
| (36)【みなし譲所得課税が非課税となった寄附の受入れ別】現在の資産寄附税制に関する意見 | 79ページ |

(3) 寄附の受入状況等について(自由記述)

| | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 個別の寄附税制に関する意見 | 80ページ |
| 2. 税制に関する周知・広報等に関する意見 | 82ページ |
| 3. その他の寄附税制に関する意見 | 83ページ |

| | |
|---------------------|-------|
| 3. 調査票 | 84ページ |
|---------------------|-------|

平成28年度 公益法人の寄附金に関する実態調査

1. 調査の基本情報

(1) 調査の目的

公益社団法人及び公益財団法人に対する寄附に係る税額控除制度の更なる有効利用の検討に資するため、公益法人における同制度の利用状況等を把握するとともに、平成28年度税制改正(税額控除証明取得に関するPST要件の緩和)に関する認識や意向等を把握する。

また、公益法人に対する現物による寄附や遺贈寄附に関する検討に資するため、現物寄附の受入状況、資産寄附税制に関する意見等を把握する。

(2) 調査の概要

①調査地域: 全国

②調査対象: 全ての公益社団法人及び公益財団法人(9,454法人)

③調査事項

・法人規模等(公益目的事業費用の額、職員数、実施している公益目的事業の種類)

・税額控除対象・非対象の状況等(PST要件緩和の認識、税額控除証明取得の意思、取得に当たっての障害等)

・寄附の受入状況等(寄附金収入の必要性、寄附の受入形態、資産寄附税制に関する意見等)

④調査方法: オンライン調査

⑤調査期間: 平成29年1月10日(火)～平成29年2月10日(金)

⑥回収数: 5,443件(回収率: 57.6%)

※本調査は、法人の認識を調査したものであり、本調査の結果は、行政庁で把握するデータ・数値と結果が異なる場合がある。

※クロス集計における「全体」の集計は、いずれの設問にも有効な回答をした者を集計したものであるため、設問ごとの集計と異なる場合がある。

※本調査は、株式会社ユニックスに委託して実施した。

(3) 本書において使用している用語

○公益法人

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条の認定を受けた公益社団法人及び公益財団法人。

○行政庁

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第3条に規定する行政庁。

○所得控除制度

個人が公益社団法人及び公益財団法人に寄附を行った場合に、所得税が一定程度優遇される制度。全ての公益社団法人及び公益財団法人に対する寄附が対象となる。

○税額控除制度(税額控除対象法人)

PST要件を満たすことについて、行政庁から税額控除証明を受けた法人(税額控除対象法人)に対し、個人が寄附をした場合、所得税が一定程度優遇される制度。税額控除対象法人に寄附をした場合には、寄附者が所得控除制度又は税額控除制度のどちらを利用するか選択できる。

○所得控除制度と税額控除制度の違い

いずれも個人が行った寄附に対し、所得税が優遇される制度であるが、税の優遇を受ける際の計算方法が異なる。一般に、所得控除制度は高所得者ほど減税効果が大きく、税額控除制度は低所得者ほど減税効果が大きい。

(例1) 年収500万円の者が1万円を寄附した場合

所得控除制度では1,600円の優遇、税額控除制度では3,200円の優遇

(例2) 年収5,000万円の者が1万円を寄附した場合

所得控除制度では3,600円の優遇、税額控除制度では3,200円の優遇

OPST要件

法人が幅広い人々から支持を受けていることを示す指標。具体的な要件は以下のとおりで、法人が過去に受けた寄附実績(例えば5年間の平均値)において、以下の要件1及び要件2いずれかの要件を満たすことが必要となる。

<要件1(絶対値要件)>

【平成28年度税制改正による緩和前】

3,000円以上の寄附者が、年平均100人以上。

(公益法人の事業規模に関わらず全ての法人で同一の要件)

【平成28年度税制改正による緩和後】

3,000円以上の寄附者が、年平均100人以上。

ただし、公益目的事業費用が1億円に満たない事業年度がある場合には、その事業年度の寄附者数は、(ア)により計算した判定基準寄附者数を用いて上記の要件を判断し、かつ(イ)の要件を満たすこと。

$$(ア) \text{判定基準寄附者数} = \frac{\text{実際の寄附者数} \times 1 \text{億}}{\text{公益目的事業費用の額の合計額}}$$

(1,000万円未満の場合には、1,000万円)

(イ)寄附金総額が年平均30万円以上

<要件2(相対値要件)>

法人の経常収入金額に占める寄附金等収入の割合が、1/5以上

○みなし譲渡所得税

個人が現物資産(土地、建物、株式、美術品等)を寄附した場合には、これら資産は寄附時の時価により譲渡があったものとみなされ、これらの資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して寄附者に所得税が課税される。

○みなし譲渡所得税の非課税特例

個人が現物資産(土地、建物、株式、美術品等)を公益法人等に寄附したとき、その寄附が公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすとして国税庁長官の承認を受けた場合には、本来課税される所得税が非課税となる。

平成28年度 公益法人の寄附金収入に関する実態調査

2. 調査結果の概要

I 単純集計

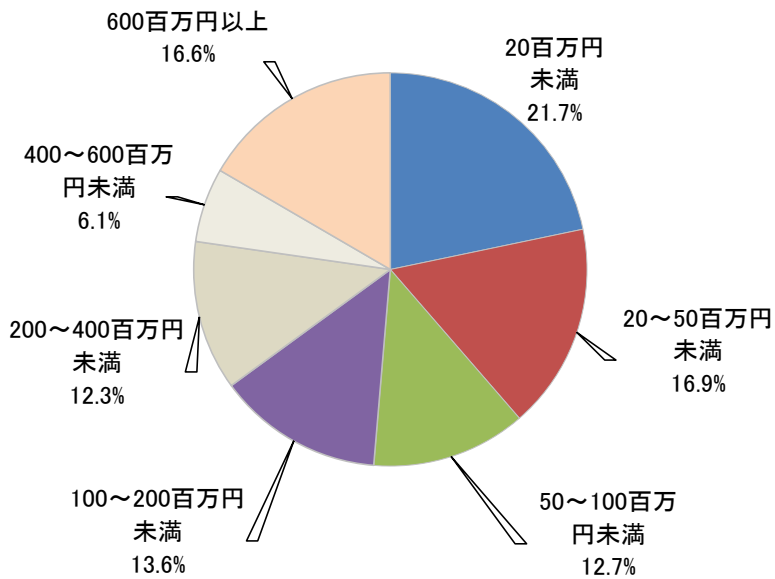
1. 法人規模等について

(1) 公益目的事業費用の額

平成28年税制改正によるPST要件の緩和措置が適用される、公益目的事業費用が1億円未満の法人は、全体の51.3%であった。

問1.平成27年度(又は直近の)定期提出書類における公益目的事業費用の額を記入してください。

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--------------|-------|--------|
| 1 | 20百万円未満 | 1,179 | 21.7% |
| 2 | 20～50百万円未満 | 921 | 16.9% |
| 3 | 50～100百万円未満 | 693 | 12.7% |
| 4 | 100～200百万円未満 | 740 | 13.6% |
| 5 | 200～400百万円未満 | 666 | 12.3% |
| 6 | 400～600百万円未満 | 332 | 6.1% |
| 7 | 600百万円以上 | 905 | 16.6% |
| 有効回答者数 | | 5,436 | 100.0% |



(2) 職員数

常勤職員・非常勤職員を合わせた職員数は、0～10名未満が61.9%、10～100名未満が32.7%となっている。また、常勤職員数は0～10名未満が68.3%、10～100名未満が27.7%となっている一方、非常勤職員数は、法人の約半数(50.8%)が0名となっている。

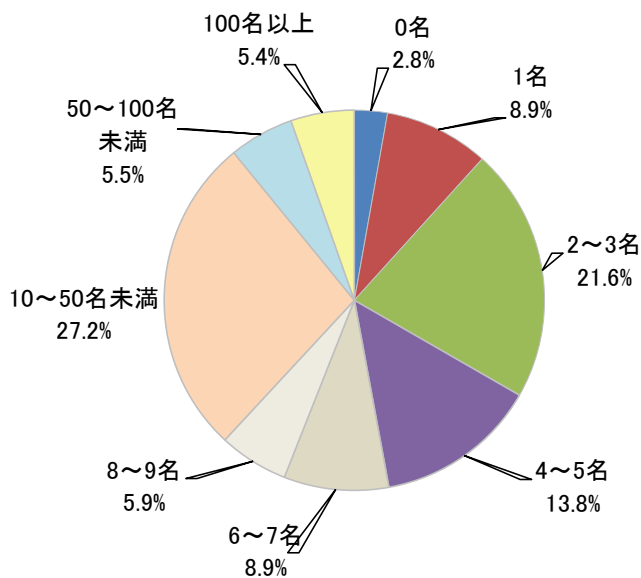
問2.平成27年度(又は直近の)定期提出書類における職員数を記入してください(注:役員数は含みません)。

職員数(常勤+非常勤)

*職員数(常勤+非常勤)は「常勤」と「非常勤」両設問を回答した法人を集計

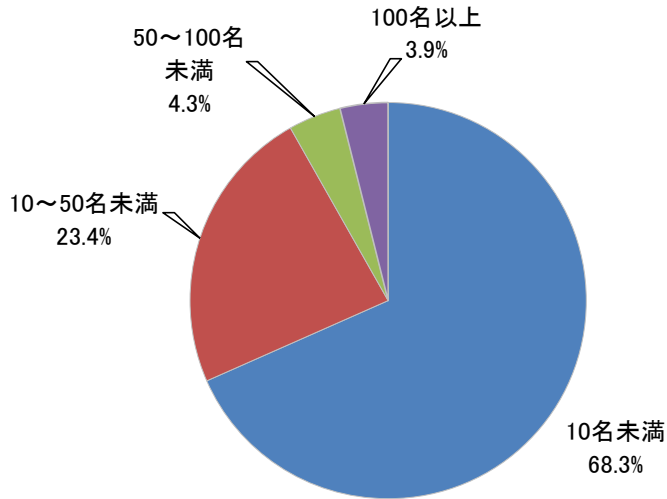
職員数(常勤+非常勤)

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|-----|-----------|-------|--------|
| 1 | 0名 | 146 | 2.8% |
| 2 | 1名 | 469 | 8.9% |
| 3 | 2～3名 | 1,139 | 21.6% |
| 4 | 4～5名 | 727 | 13.8% |
| 5 | 6～7名 | 468 | 8.9% |
| 6 | 8～9名 | 313 | 5.9% |
| 7 | 10～50名未満 | 1,433 | 27.2% |
| 8 | 50～100名未満 | 289 | 5.5% |
| 9 | 100名以上 | 282 | 5.4% |
| | 有効回答者数 | 5,266 | 100.0% |



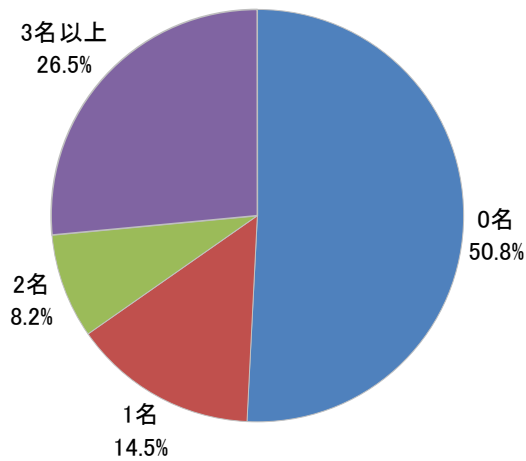
常勤職員数

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1 | 10名未満 | 3,693 | 68.3% |
| 2 | 10～50名未満 | 1,267 | 23.4% |
| 3 | 50～100名未満 | 234 | 4.3% |
| 4 | 100名以上 | 210 | 3.9% |
| 有効回答者数 | | 5,404 | 100.0% |



非常勤職員数

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------|-------|--------|
| 1 | 0名 | 2,686 | 50.8% |
| 2 | 1名 | 769 | 14.5% |
| 3 | 2名 | 434 | 8.2% |
| 4 | 3名以上 | 1,399 | 26.5% |
| 有効回答者数 | | 5,288 | 100.0% |

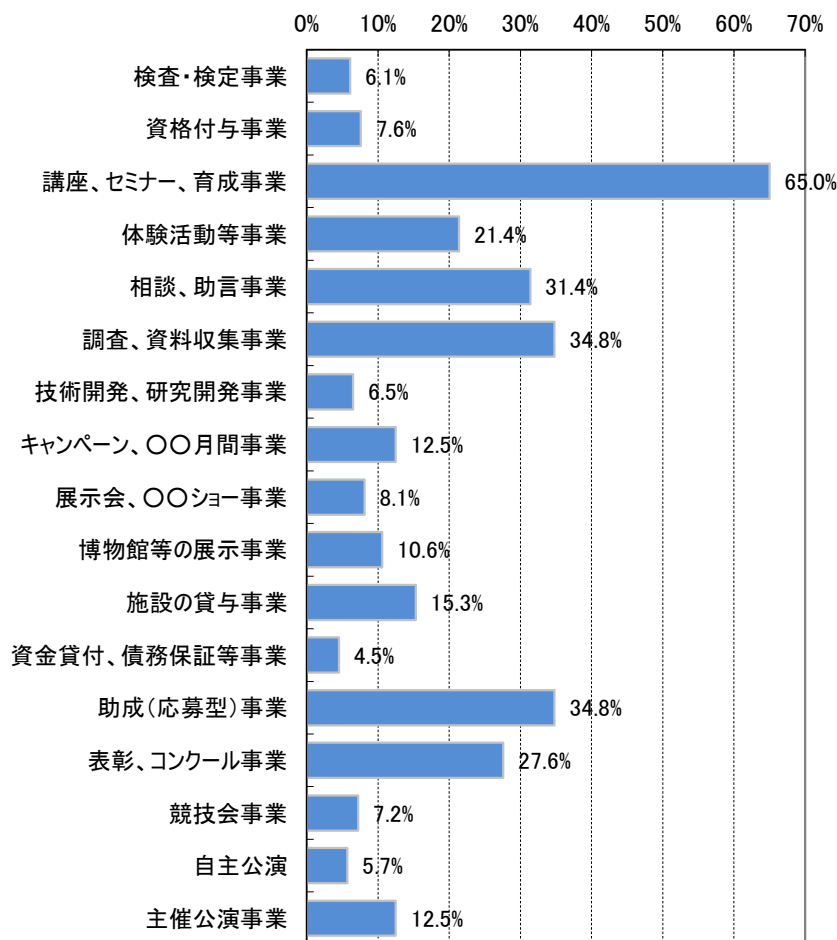


(3) 公益目的事業の種類

公益目的事業の種類では、「講座、セミナー、育成事業」(65.0%)がもっとも多く、次に「調査、資料収集事業」(34.8%)、「助成(応募型)事業」(34.8%)と続く。

問3 現在実施している公益目的事業の種類をお答えください。(複数回答)

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|---------------|-------|--------|
| 1 | 検査・検定事業 | 269 | 6.1% |
| 2 | 資格付与事業 | 334 | 7.6% |
| 3 | 講座、セミナー、育成事業 | 2,873 | 65.0% |
| 4 | 体験活動等事業 | 947 | 21.4% |
| 5 | 相談、助言事業 | 1,386 | 31.4% |
| 6 | 調査、資料収集事業 | 1,536 | 34.8% |
| 7 | 技術開発、研究開発事業 | 287 | 6.5% |
| 8 | キャンペーン、〇〇月間事業 | 552 | 12.5% |
| 9 | 展示会、〇〇ショー事業 | 356 | 8.1% |
| 10 | 博物館等の展示事業 | 470 | 10.6% |
| 11 | 施設の貸与事業 | 677 | 15.3% |
| 12 | 資金貸付、債務保証等事業 | 197 | 4.5% |
| 13 | 助成(応募型)事業 | 1,539 | 34.8% |
| 14 | 表彰、コンクール事業 | 1,218 | 27.6% |
| 15 | 競技会事業 | 318 | 7.2% |
| 16 | 自主公演 | 253 | 5.7% |
| 17 | 主催公演事業 | 550 | 12.5% |
| 有効回答者数 | | 4,417 | 100.0% |



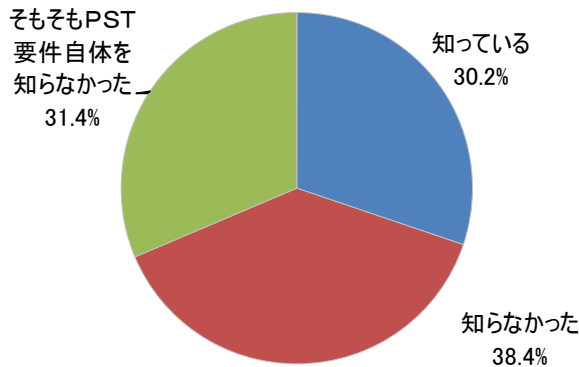
2. PST要件及び税額控除証明の申請等について

(4) PST要件の緩和の認識

平成28年度税制改正によるPST要件の緩和措置については、「知っている」が30.2%、「知らなかった」又は「そもそもPST要件自体知らなかった」が69.8%となっている。

問4.貴法人は、平成28年4月1日よりPST要件が緩和されたことを知っていますか。

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--------------------|-------|--------|
| 1 | 知っている | 1,638 | 30.2% |
| 2 | 知らなかった | 2,086 | 38.4% |
| 3 | そもそもPST要件自体を知らなかった | 1,706 | 31.4% |
| 有効回答者数 | | 5,430 | 100.0% |

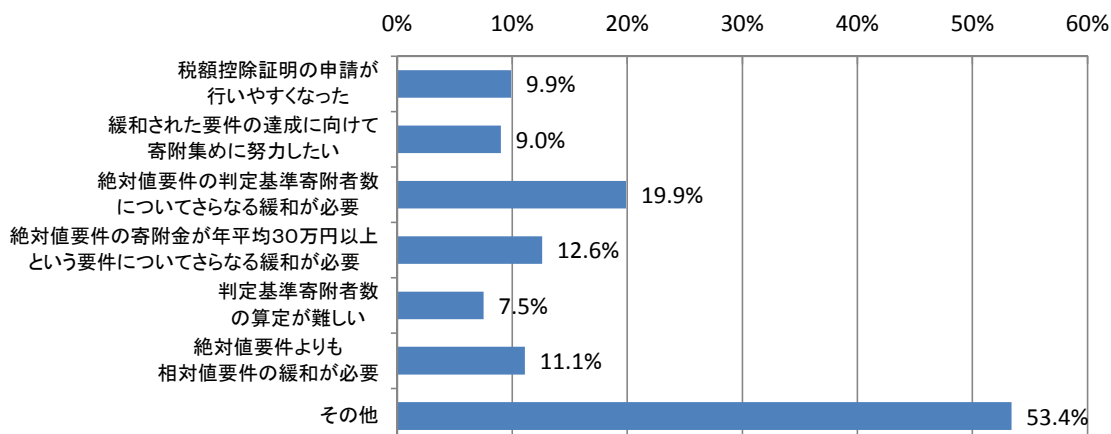


(5) PST要件の緩和についての意見

PST要件(絶対値要件)の緩和に関する意見については、「絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要」が19.9%で最も高く、「判定基準寄附者数の算定が難しい」が7.5%と最も低かった。

問5.平成28年4月1日からのPST要件(絶対値要件)の緩和について、貴法人はどうお考えですか。(複数回答)

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|---------------------------------------|-------|--------|
| 1 | 税額控除証明の申請が行いやすくなった | 489 | 9.9% |
| 2 | 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい | 443 | 9.0% |
| 3 | 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要 | 984 | 19.9% |
| 4 | 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件についてさらなる緩和が必要 | 621 | 12.6% |
| 5 | 判定基準寄附者数の算定が難しい | 369 | 7.5% |
| 6 | 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要 | 547 | 11.1% |
| 7 | その他 | 2,639 | 53.4% |
| 有効回答者数 | | 4,946 | 100.0% |

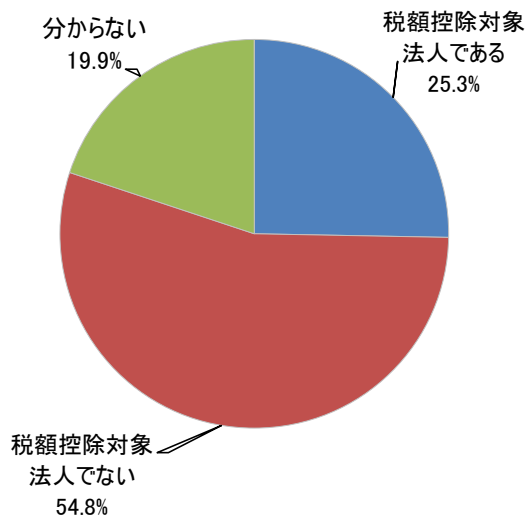


(6) 税額控除対象法人の該当

税額控除対象法人に該当するか否かについては、「税額控除対象法人である」が25.3%、「税額控除対象法人でない」が54.8%となっており、「分からない」が19.9%であった。
 なお、本設問については法人の認識を調査したものであるが、実際に行政庁で把握するデータによると、調査開始の前日(平成29年1月9日)時点で、今回の調査に回答した5,443法人のうち、634法人(11.6%)が税額控除対象法人であった。

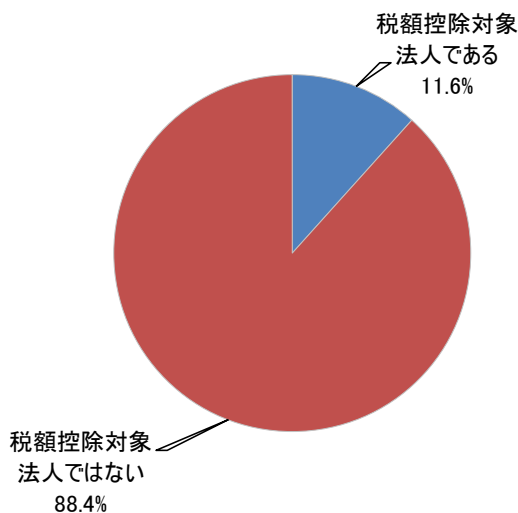
問6.現在、税額控除対象法人となっていますか。

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|-------------|-------|--------|
| 1 | 税額控除対象法人である | 1,375 | 25.3% |
| 2 | 税額控除対象法人でない | 2,973 | 54.8% |
| 3 | 分からない | 1,081 | 19.9% |
| 有効回答者数 | | 5,429 | 100.0% |



(参考) 今回の調査に回答した全法人について、平成29年1月9日時点で税額控除対象法人であるか否かを集計したもの。

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--------------|-------|--------|
| 1 | 税額控除対象法人である | 634 | 11.6% |
| 2 | 税額控除対象法人ではない | 4,809 | 88.4% |
| 有効回答者数 | | 5,443 | 100.0% |



(7) PST要件を満たしているか否か

PST要件のうち、要件1(絶対値要件)を満たしている法人は4.3%、要件1を満たさない又は分からないは95.7%であった。一方、要件2(相対値要件)を満たしている法人は9.1%、満たさない又は分からない90.9%であった。

問7.現在、PST要件を満たしていますか/要件1

*問6「2.税額控除対象法人でない」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 絶対値要件 | | | | 相対値要件 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 満たしている | 129 | 4.5% | 544 | 18.6% | 264 | 9.1% |
| 2 | 満たしていない | 2,661 | 92.0% | 1,317 | 45.1% | 2,516 | 87.1% |
| 3 | わからない | 101 | 3.5% | 54 | 1.8% | 107 | 3.7% |
| 4 | 該当なし | - | - | 1,006 | 34.4% | - | - |
| 有効回答者数 | | 2,891 | 100.0% | 2,921 | 100.0% | 2,887 | 100.0% |

*要件1を満たす=「判定基準寄附者数が年平均100人以上満たしている」かつ「寄附金が年平均30万円以上満たしている又は該当なし」と回答した法人

*要件1を満たさない又はわからない=「判定基準寄附者数が年平均100人以上満たしていない又はわからない」又は「寄附金が年平均30万円以上満たさない又はわからない」と回答した法人

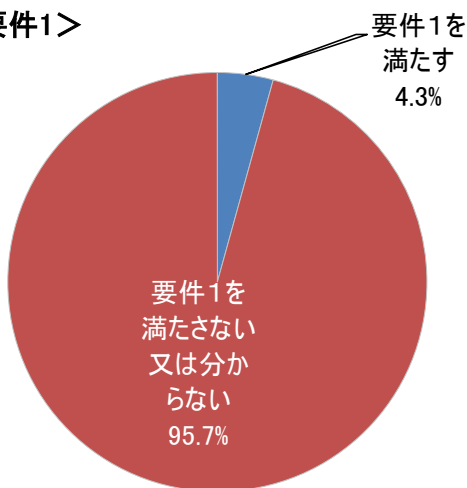
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------------------|-------|--------|
| 1 | 要件1を満たす | 124 | 4.3% |
| 2 | 要件1を満たさない又は分からない | 2,767 | 95.7% |
| 有効回答者数 | | 2,891 | 100.0% |

*要件2を満たす=経常収入金額に占める寄附金等収入の割合が1/5以上を満たしていると回答した法人

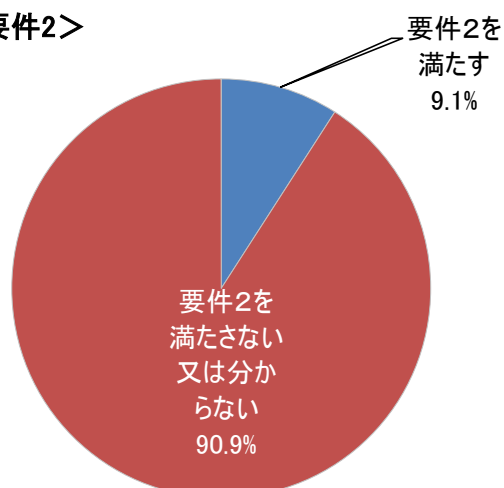
*要件2を満たさない又はわからない=経常収入金額に占める寄附金等収入の割合が1/5以上を満たしていない又はわからないと回答した法人

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------------------|-------|--------|
| 1 | 要件2を満たす | 264 | 9.1% |
| 2 | 要件2を満たさない又は分からない | 2,623 | 90.9% |
| 有効回答者数 | | 2,887 | 100.0% |

<要件1>



<要件2>



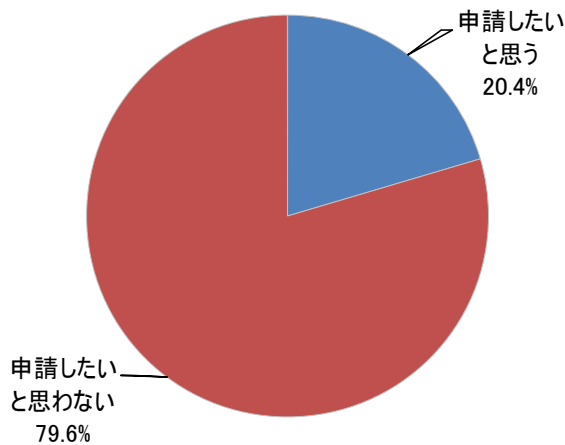
(8) 税額控除証明の取得希望

税額控除証明に関する申請について、今後「申請したいと思う」と回答した法人は20.4%、「申請したいと思わない」と回答した法人は79.6%となっている。

問8.平成28年度税制改正によるPST要件(絶対値要件)の緩和も踏まえて、貴法人は、今後、積極的に税額控除証明の申請をしたいと思いませんか。

*問6「2.税額控除対象法人でない」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------------|-------|--------|
| 1 | 申請したいと思う | 604 | 20.4% |
| 2 | 申請したいと思わない | 2,356 | 79.6% |
| 有効回答者数 | | 2,960 | 100.0% |



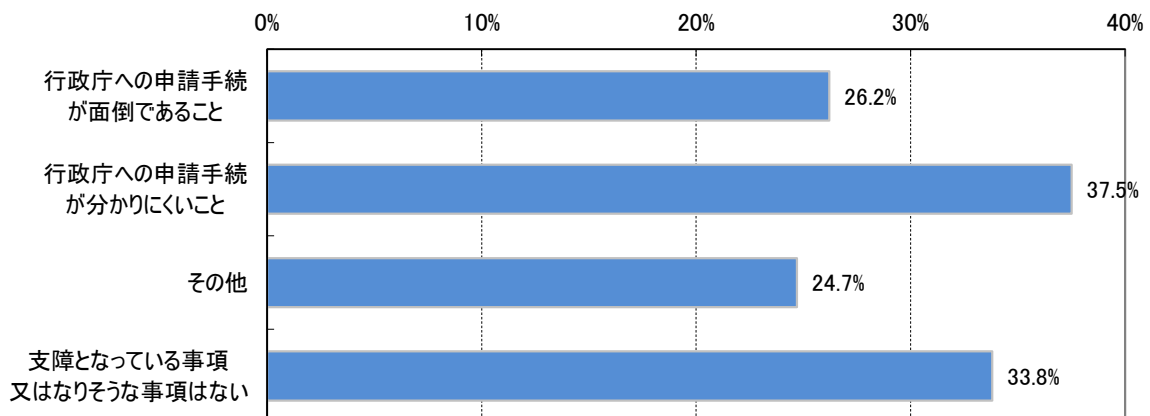
(9) 税額控除証明の取得における支障の有無

税額控除証明の取得に当たり、支障となっている又はなりそうな事項については、「行政庁への申請手続が面倒であること」が26.2%、「行政庁への申請手続が分かりにくいこと」が37.5%であった。

問9.税額控除証明の取得に当たって、貴法人にとって、PST要件以外に支障となっている又はなりそうな事項をお答えください。(複数回答)

*問8「1.申請したいと思う」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------------------------|-----|--------|
| 1 | 行政庁への申請手続が面倒であること | 158 | 26.2% |
| 2 | 行政庁への申請手続が分かりにくいこと | 226 | 37.5% |
| 3 | その他 | 149 | 24.7% |
| 4 | 支障となっている事項又はなりそうな事項はない | 204 | 33.8% |
| 有効回答者数 | | 603 | 100.0% |



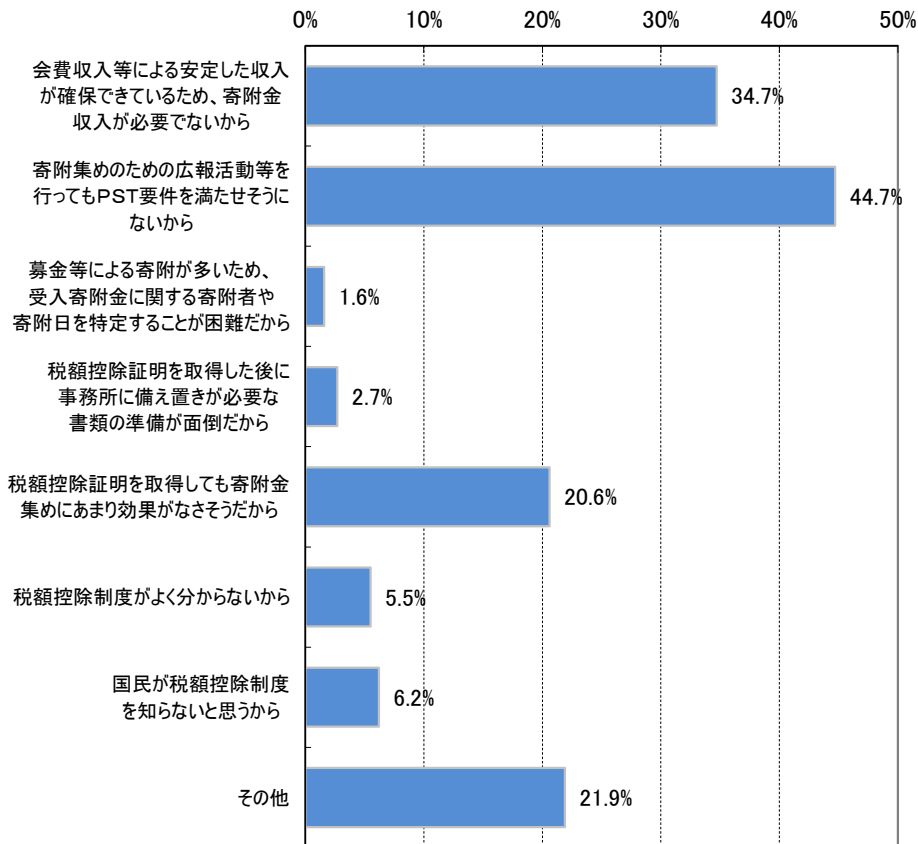
(10) 今後税額控除証明を取得したいと思わない理由

今後税額控除証明を取得したいと思わない理由については、「寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから」(44.7%)が最も多く、「会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから」(34.7%)が続いた。

問10.貴法人が今後税額控除証明を取得したいと思わない理由をお答えください。(複数回答)

*問8「2.申請したいと思わない」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|---|-------|--------|
| 1 | 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから | 803 | 34.7% |
| 2 | 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから | 1,033 | 44.7% |
| 3 | 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから | 38 | 1.6% |
| 4 | 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置きが必要な書類の準備が面倒だから | 63 | 2.7% |
| 5 | 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから | 476 | 20.6% |
| 6 | 税額控除制度がよく分からないから | 128 | 5.5% |
| 7 | 国民が税額控除制度を知らないと思うから | 143 | 6.2% |
| 8 | その他 | 506 | 21.9% |
| 有効回答者数 | | 2,313 | 100.0% |



3. 寄附の受入状況等について

(11) 税額控除対象法人の受入寄附金額・受入寄附件数

「税額控除対象法人である」と回答した法人に対し、税額控除証明取得年度及びその前後の年度の受入寄附金額・受入寄附件数について調査した結果をとりまとめた。

なお、「税額控除対象法人である」と回答したが、実際には税額控除対象法人ではないと考えられる法人も多数存在することから、受入寄附金額・受入寄附件数が0円又は0件の法人が多数存在する。

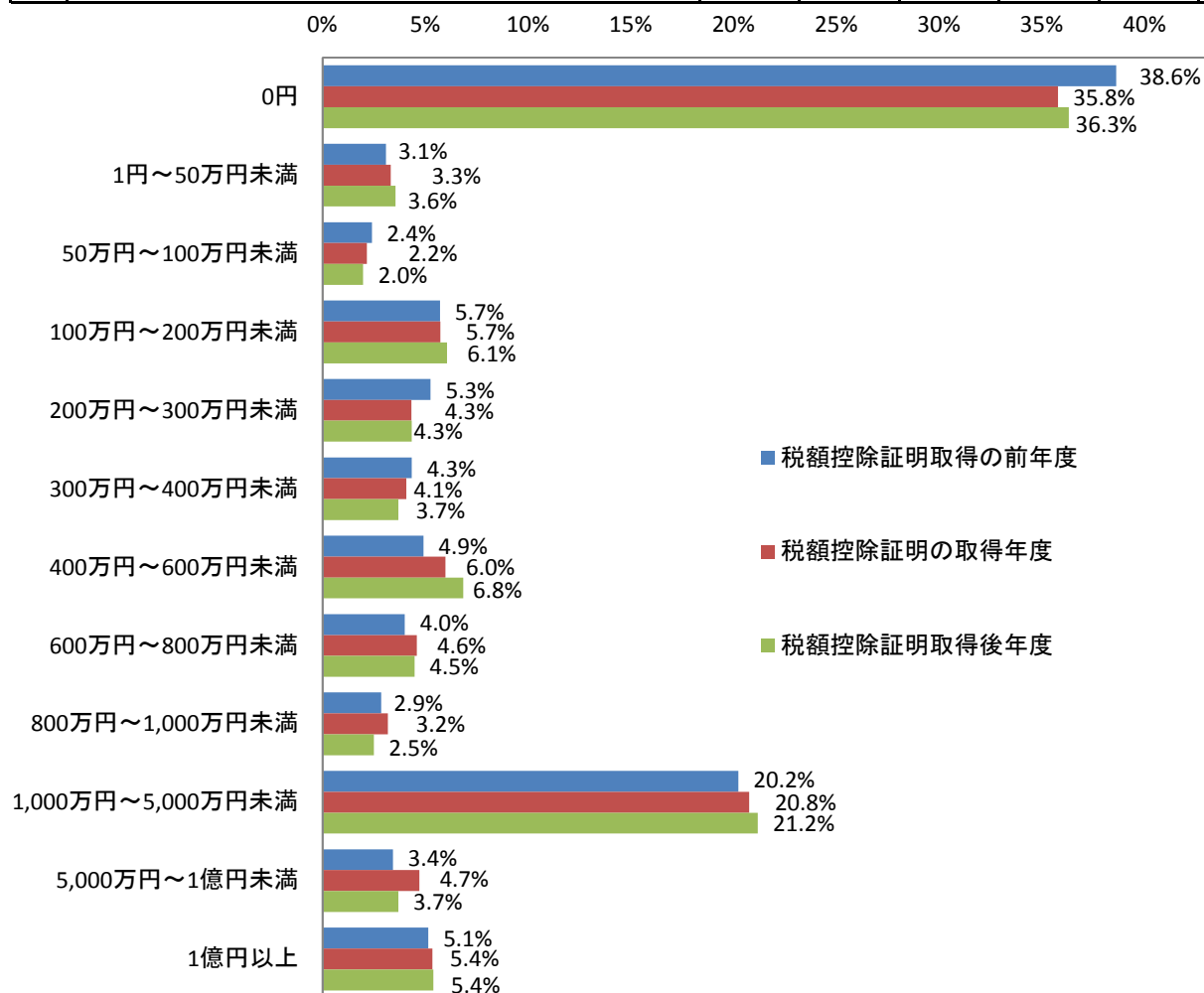
問11.税額控除証明取得の前年度、取得年度及び取得後年度における、個人からの寄附と法人・任意団体等(個人以外)からの寄附について、受入寄附金額、受入寄附件数をそれぞれ回答してください。

*問6「1.税額控除対象法人である」と回答した法人のみ回答

*個人+法人は「個人」と「法人」両設問を回答した法人を集計

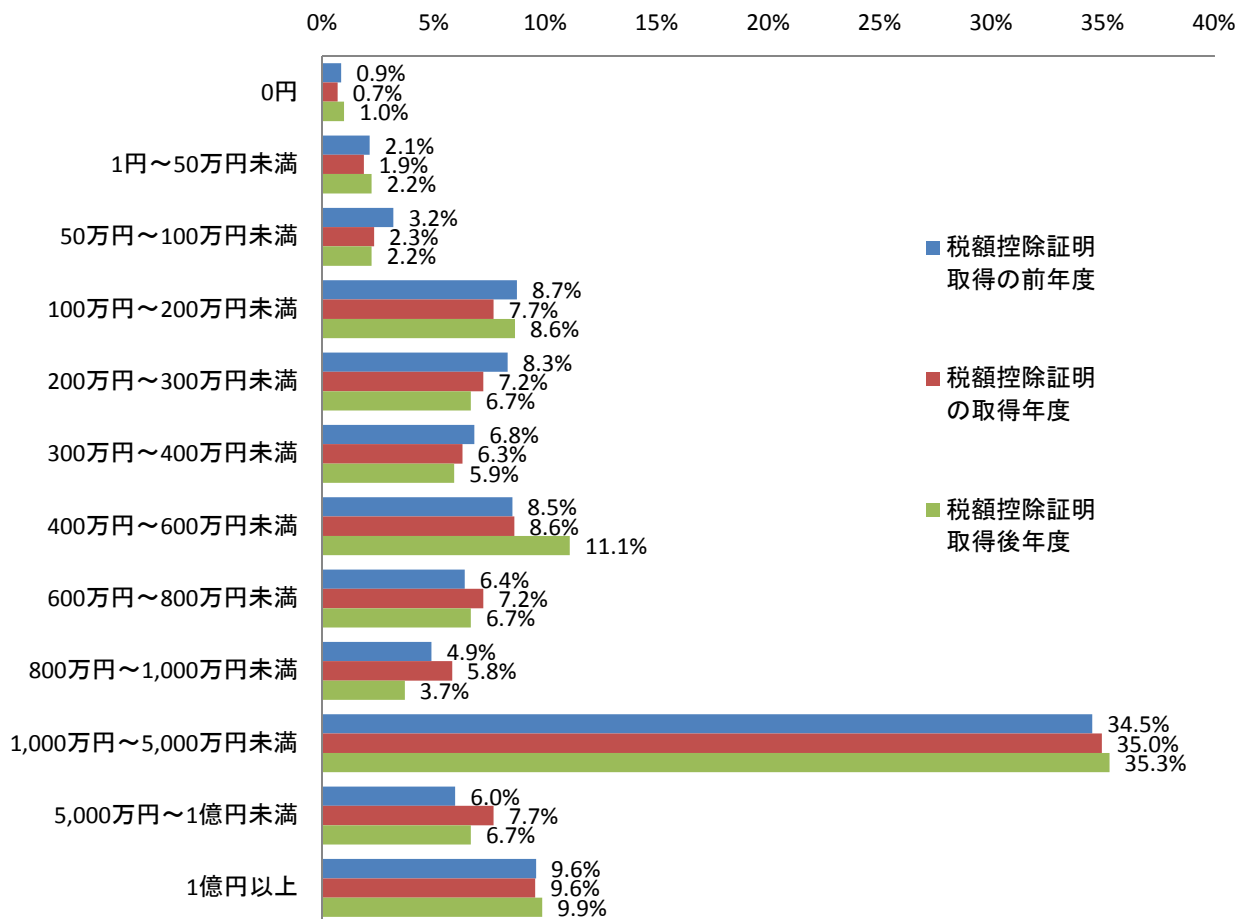
(ア)個人+法人からの受入寄附金額

| 個人+法人からの受入寄附金額 | | 税額控除証明取得の前年度 | | 税額控除証明の取得年度 | | 税額控除証明取得後年度 | |
|----------------|-------------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 0円 | 338 | 38.6% | 281 | 35.8% | 276 | 36.3% |
| 2 | 1円～50万円未満 | 27 | 3.1% | 26 | 3.3% | 27 | 3.6% |
| 3 | 50万円～100万円未満 | 21 | 2.4% | 17 | 2.2% | 15 | 2.0% |
| 4 | 100万円～200万円未満 | 50 | 5.7% | 45 | 5.7% | 46 | 6.1% |
| 5 | 200万円～300万円未満 | 46 | 5.3% | 34 | 4.3% | 33 | 4.3% |
| 6 | 300万円～400万円未満 | 38 | 4.3% | 32 | 4.1% | 28 | 3.7% |
| 7 | 400万円～600万円未満 | 43 | 4.9% | 47 | 6.0% | 52 | 6.8% |
| 8 | 600万円～800万円未満 | 35 | 4.0% | 36 | 4.6% | 34 | 4.5% |
| 9 | 800万円～1,000万円未満 | 25 | 2.9% | 25 | 3.2% | 19 | 2.5% |
| 10 | 1,000万円～5,000万円未満 | 177 | 20.2% | 163 | 20.8% | 161 | 21.2% |
| 11 | 5,000万円～1億円未満 | 30 | 3.4% | 37 | 4.7% | 28 | 3.7% |
| 12 | 1億円以上 | 45 | 5.1% | 42 | 5.4% | 41 | 5.4% |
| 有効回答者数 | | 875 | 100.0% | 785 | 100.0% | 760 | 100.0% |



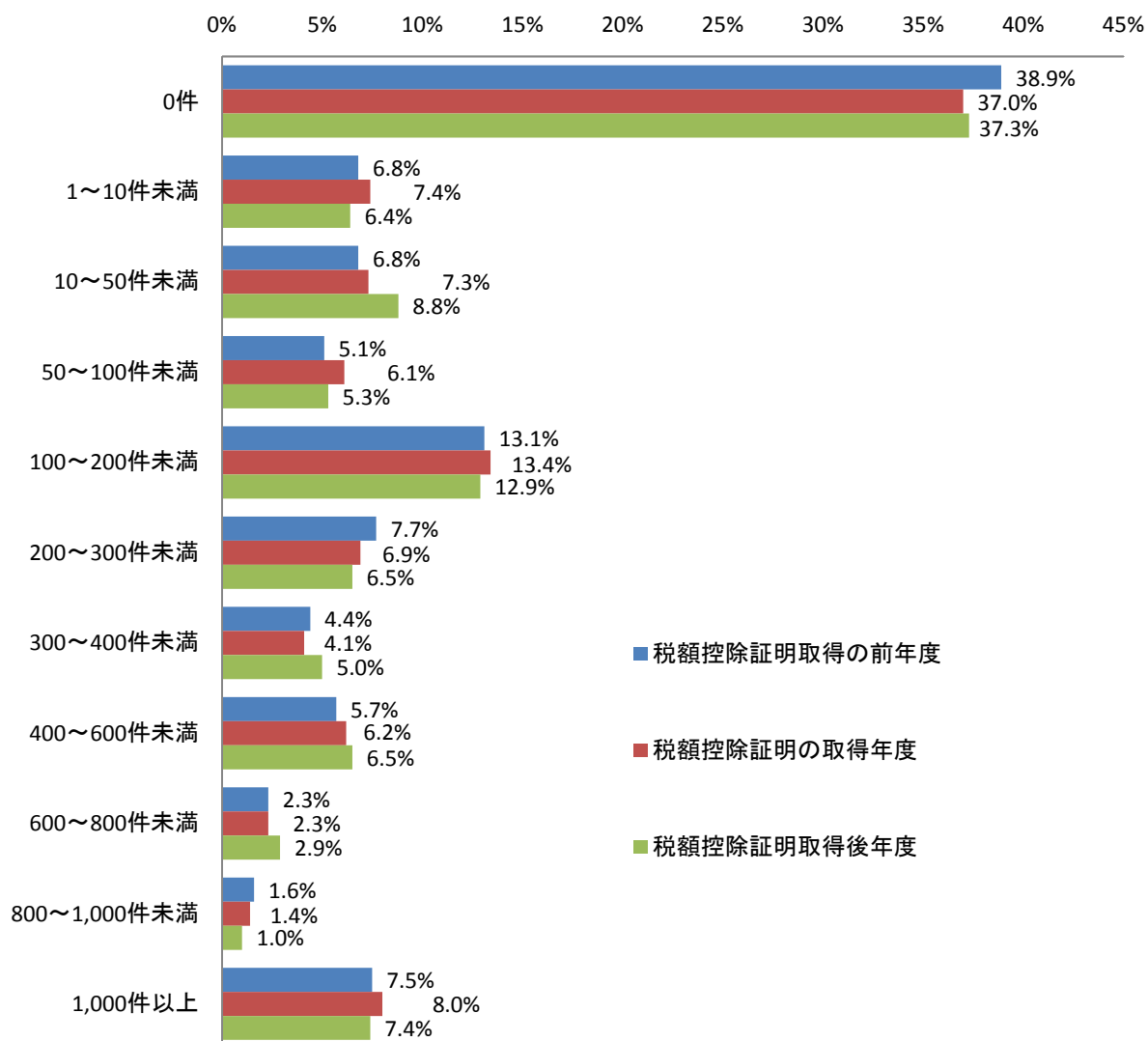
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (ア)個人+法人からの受入寄附金額

| No. | 項目 | 税額控除証明 取得の前年度 | | 税額控除証明 の取得年度 | | 税額控除証明 取得後年度 | |
|--------|-------------------|------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 0円 | 4 | 0.9% | 3 | 0.7% | 4 | 1.0% |
| 2 | 1円～50万円未満 | 10 | 2.1% | 8 | 1.9% | 9 | 2.2% |
| 3 | 50万円～100万円未満 | 15 | 3.2% | 10 | 2.3% | 9 | 2.2% |
| 4 | 100万円～200万円未満 | 41 | 8.7% | 33 | 7.7% | 35 | 8.6% |
| 5 | 200万円～300万円未満 | 39 | 8.3% | 31 | 7.2% | 27 | 6.7% |
| 6 | 300万円～400万円未満 | 32 | 6.8% | 27 | 6.3% | 24 | 5.9% |
| 7 | 400万円～600万円未満 | 40 | 8.5% | 37 | 8.6% | 45 | 11.1% |
| 8 | 600万円～800万円未満 | 30 | 6.4% | 31 | 7.2% | 27 | 6.7% |
| 9 | 800万円～1,000万円未満 | 23 | 4.9% | 25 | 5.8% | 15 | 3.7% |
| 10 | 1,000万円～5,000万円未満 | 162 | 34.5% | 150 | 35.0% | 143 | 35.3% |
| 11 | 5,000万円～1億円未満 | 28 | 6.0% | 33 | 7.7% | 27 | 6.7% |
| 12 | 1億円以上 | 45 | 9.6% | 41 | 9.6% | 40 | 9.9% |
| 有効回答者数 | | 469 | 100% | 429 | 100% | 405 | 100% |



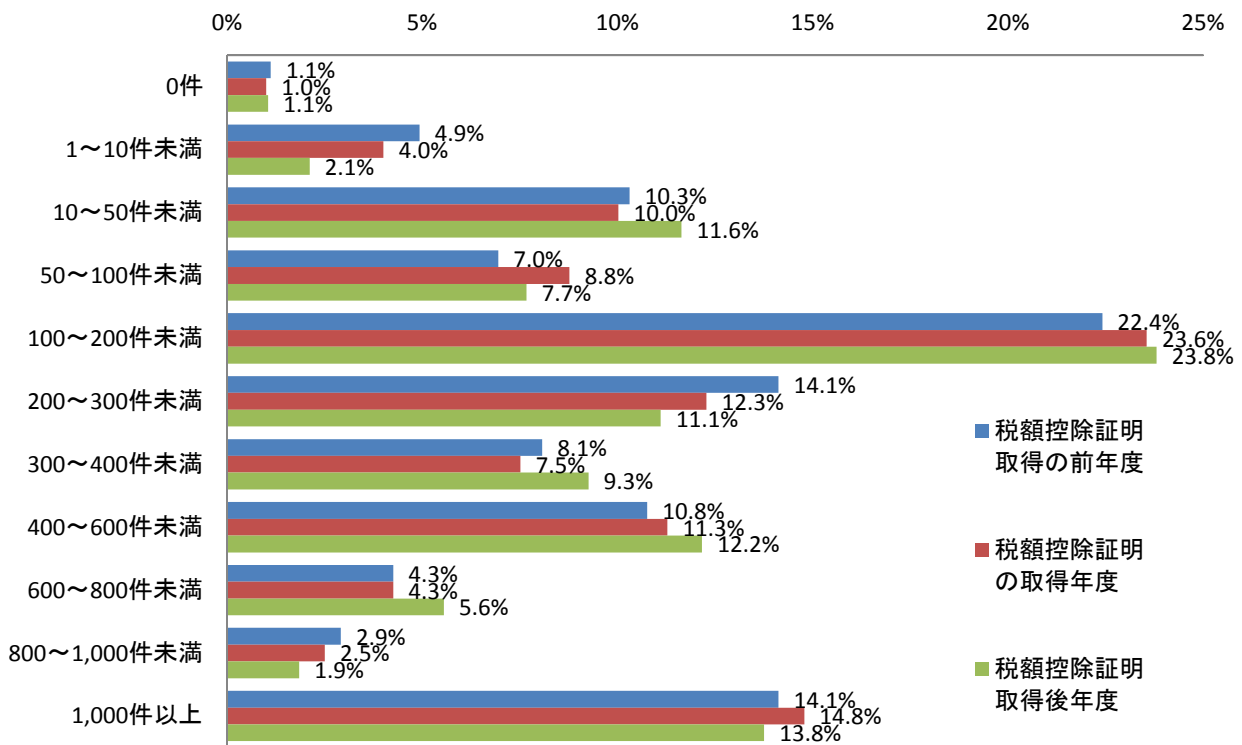
(イ)個人+法人からの受入寄附件数

| 個人+法人からの受入寄附件数 | | 税額控除証明取得の前年度 | | 税額控除証明の取得年度 | | 税額控除証明取得後年度 | |
|----------------|--------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 0件 | 325 | 38.9% | 274 | 37.0% | 268 | 37.3% |
| 2 | 1～10件未満 | 57 | 6.8% | 55 | 7.4% | 46 | 6.4% |
| 3 | 10～50件未満 | 57 | 6.8% | 54 | 7.3% | 63 | 8.8% |
| 4 | 50～100件未満 | 43 | 5.1% | 45 | 6.1% | 38 | 5.3% |
| 5 | 100～200件未満 | 109 | 13.1% | 99 | 13.4% | 93 | 12.9% |
| 6 | 200～300件未満 | 64 | 7.7% | 51 | 6.9% | 47 | 6.5% |
| 7 | 300～400件未満 | 37 | 4.4% | 30 | 4.1% | 36 | 5.0% |
| 8 | 400～600件未満 | 48 | 5.7% | 46 | 6.2% | 47 | 6.5% |
| 9 | 600～800件未満 | 19 | 2.3% | 17 | 2.3% | 21 | 2.9% |
| 10 | 800～1,000件未満 | 13 | 1.6% | 10 | 1.4% | 7 | 1.0% |
| 11 | 1,000件以上 | 63 | 7.5% | 59 | 8.0% | 53 | 7.4% |
| 有効回答者数 | | 835 | 100.0% | 740 | 100.0% | 719 | 100.0% |



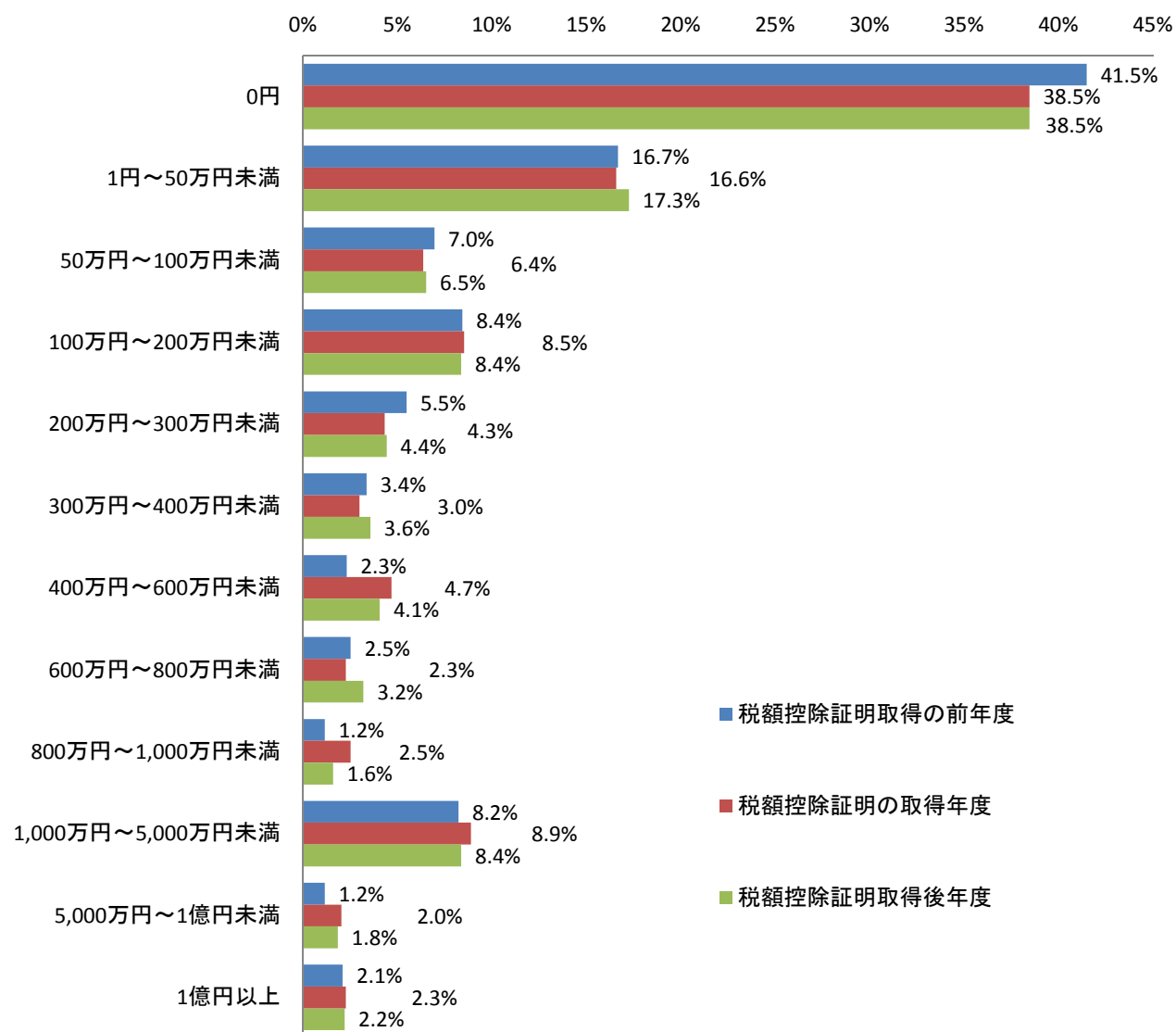
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (イ)個人+法人からの受入寄附件数

| 個人+法人からの受入寄附件数 | | 税額控除証明 取得の前年度 | | 税額控除証明 の取得年度 | | 税額控除証明 取得後年度 | |
|----------------|--------------|------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| No. 1 | 0件 | 5 | 1.1% | 4 | 1.0% | 4 | 1.1% |
| 2 | 1～10件未満 | 22 | 4.9% | 16 | 4.0% | 8 | 2.1% |
| 3 | 10～50件未満 | 46 | 10.3% | 40 | 10.0% | 44 | 11.6% |
| 4 | 50～100件未満 | 31 | 7.0% | 35 | 8.8% | 29 | 7.7% |
| 5 | 100～200件未満 | 100 | 22.4% | 94 | 23.6% | 90 | 23.8% |
| 6 | 200～300件未満 | 63 | 14.1% | 49 | 12.3% | 42 | 11.1% |
| 7 | 300～400件未満 | 36 | 8.1% | 30 | 7.5% | 35 | 9.3% |
| 8 | 400～600件未満 | 48 | 10.8% | 45 | 11.3% | 46 | 12.2% |
| 9 | 600～800件未満 | 19 | 4.3% | 17 | 4.3% | 21 | 5.6% |
| 10 | 800～1,000件未満 | 13 | 2.9% | 10 | 2.5% | 7 | 1.9% |
| 11 | 1,000件以上 | 63 | 14.1% | 59 | 14.8% | 52 | 13.8% |
| 有効回答者数 | | 446 | 100% | 399 | 100% | 378 | 100% |



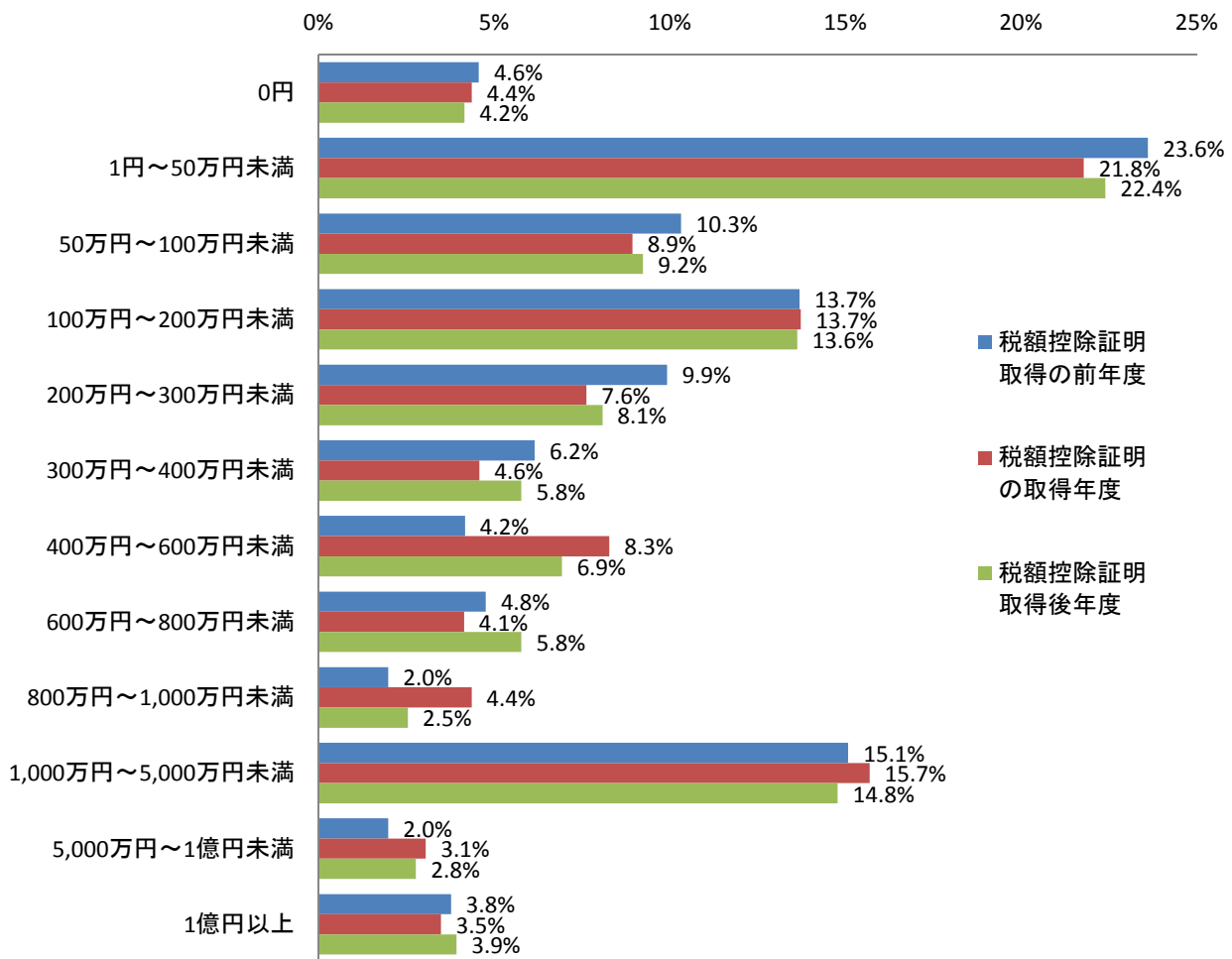
(ウ)個人からの受入寄附金額

| 個人からの受入寄附金額 | | 税額控除証明 取得の前年度 | | 税額控除証明 の取得年度 | | 税額控除証明 の取得後年度 | |
|-------------|-------------------|------------------|--------|-----------------|--------|------------------|--------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| No. 1 | 0円 | 393 | 41.5% | 320 | 38.5% | 312 | 38.5% |
| 2 | 1円～50万円未満 | 158 | 16.7% | 138 | 16.6% | 140 | 17.3% |
| 3 | 50万円～100万円未満 | 66 | 7.0% | 53 | 6.4% | 53 | 6.5% |
| 4 | 100万円～200万円未満 | 80 | 8.4% | 71 | 8.5% | 68 | 8.4% |
| 5 | 200万円～300万円未満 | 52 | 5.5% | 36 | 4.3% | 36 | 4.4% |
| 6 | 300万円～400万円未満 | 32 | 3.4% | 25 | 3.0% | 29 | 3.6% |
| 7 | 400万円～600万円未満 | 22 | 2.3% | 39 | 4.7% | 33 | 4.1% |
| 8 | 600万円～800万円未満 | 24 | 2.5% | 19 | 2.3% | 26 | 3.2% |
| 9 | 800万円～1,000万円未満 | 11 | 1.2% | 21 | 2.5% | 13 | 1.6% |
| 10 | 1,000万円～5,000万円未満 | 78 | 8.2% | 74 | 8.9% | 68 | 8.4% |
| 11 | 5,000万円～1億円未満 | 11 | 1.2% | 17 | 2.0% | 15 | 1.8% |
| 12 | 1億円以上 | 20 | 2.1% | 19 | 2.3% | 18 | 2.2% |
| 有効回答者数 | | 947 | 100.0% | 832 | 100.0% | 811 | 100.0% |



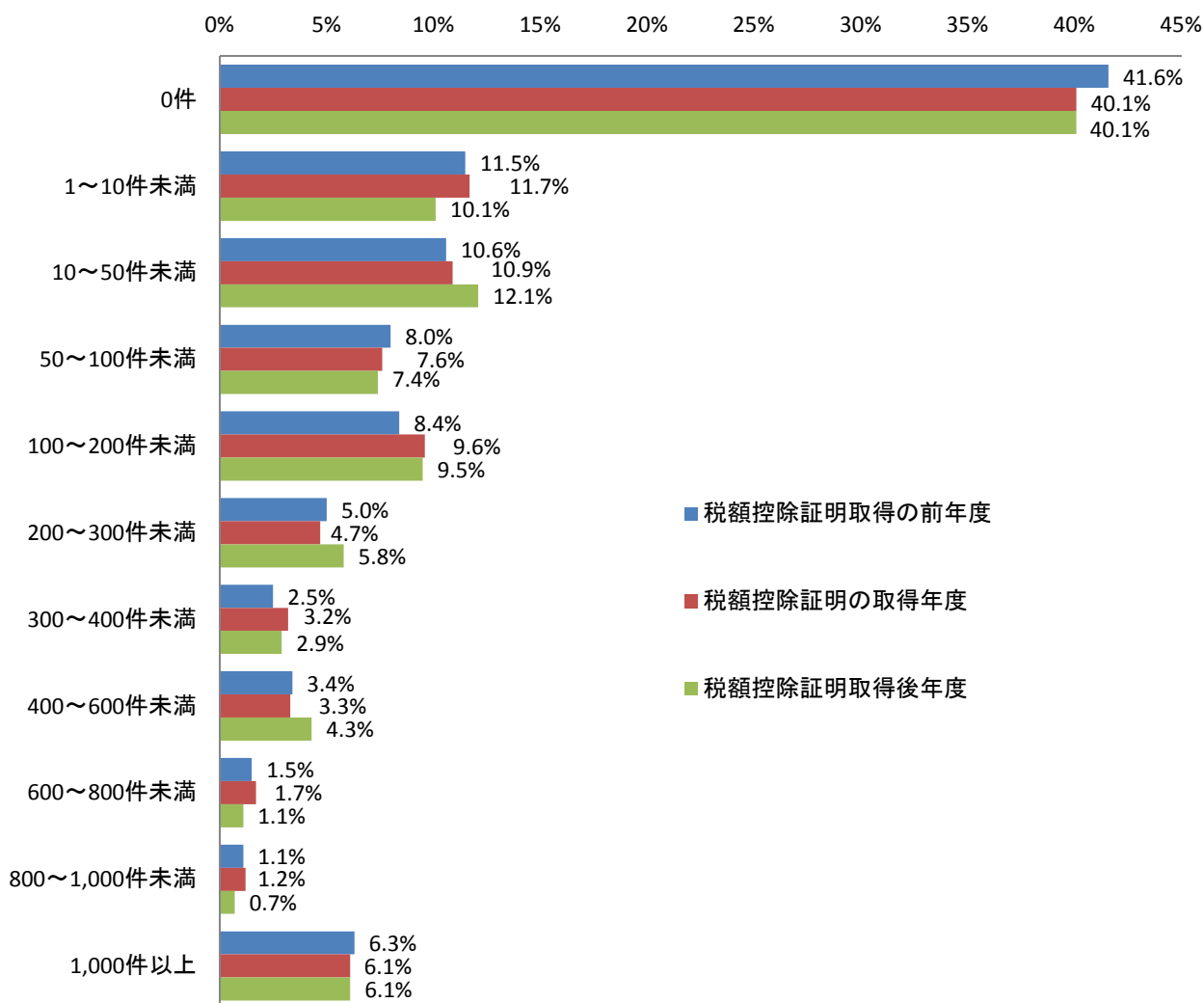
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (ウ)個人からの受入寄附金額

| 個人からの受入寄附金額 | | 税額控除証明 取得の前年度 | | 税額控除証明 の取得年度 | | 税額控除証明 取得後年度 | |
|-------------|-------------------|------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| No. | 項目 | | | | | | |
| 1 | 0円 | 23 | 4.6% | 20 | 4.4% | 18 | 4.2% |
| 2 | 1円～50万円未満 | 119 | 23.6% | 100 | 21.8% | 97 | 22.4% |
| 3 | 50万円～100万円未満 | 52 | 10.3% | 41 | 8.9% | 40 | 9.2% |
| 4 | 100万円～200万円未満 | 69 | 13.7% | 63 | 13.7% | 59 | 13.6% |
| 5 | 200万円～300万円未満 | 50 | 9.9% | 35 | 7.6% | 35 | 8.1% |
| 6 | 300万円～400万円未満 | 31 | 6.2% | 21 | 4.6% | 25 | 5.8% |
| 7 | 400万円～600万円未満 | 21 | 4.2% | 38 | 8.3% | 30 | 6.9% |
| 8 | 600万円～800万円未満 | 24 | 4.8% | 19 | 4.1% | 25 | 5.8% |
| 9 | 800万円～1,000万円未満 | 10 | 2.0% | 20 | 4.4% | 11 | 2.5% |
| 10 | 1,000万円～5,000万円未満 | 76 | 15.1% | 72 | 15.7% | 64 | 14.8% |
| 11 | 5,000万円～1億円未満 | 10 | 2.0% | 14 | 3.1% | 12 | 2.8% |
| 12 | 1億円以上 | 19 | 3.8% | 16 | 3.5% | 17 | 3.9% |
| 有効回答者数 | | 504 | 100% | 459 | 100% | 433 | 100% |



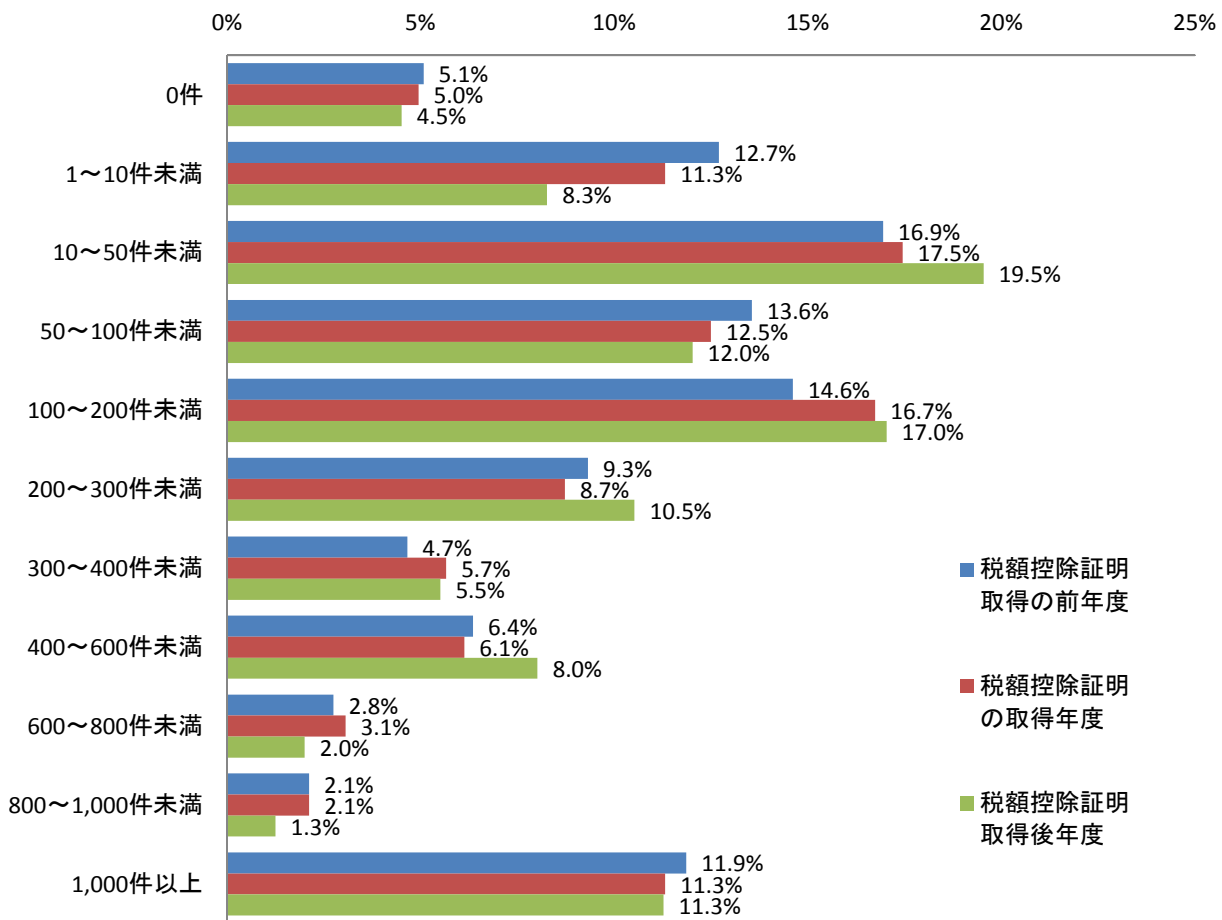
(エ)個人からの受入寄附件数

| 個人からの受入寄附件数 | | 税額控除証明取得の前年度 | | 税額控除証明の取得年度 | | 税額控除証明取得後年度 | |
|-------------|--------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 0件 | 368 | 41.6% | 313 | 40.1% | 304 | 40.1% |
| 2 | 1～10件未満 | 102 | 11.5% | 91 | 11.7% | 77 | 10.1% |
| 3 | 10～50件未満 | 94 | 10.6% | 85 | 10.9% | 92 | 12.1% |
| 4 | 50～100件未満 | 71 | 8.0% | 59 | 7.6% | 56 | 7.4% |
| 5 | 100～200件未満 | 74 | 8.4% | 75 | 9.6% | 72 | 9.5% |
| 6 | 200～300件未満 | 44 | 5.0% | 37 | 4.7% | 44 | 5.8% |
| 7 | 300～400件未満 | 22 | 2.5% | 25 | 3.2% | 22 | 2.9% |
| 8 | 400～600件未満 | 30 | 3.4% | 26 | 3.3% | 33 | 4.3% |
| 9 | 600～800件未満 | 13 | 1.5% | 13 | 1.7% | 8 | 1.1% |
| 10 | 800～1,000件未満 | 10 | 1.1% | 9 | 1.2% | 5 | 0.7% |
| 11 | 1,000件以上 | 56 | 6.3% | 48 | 6.1% | 46 | 6.1% |
| 有効回答者数 | | 884 | 100.0% | 781 | 100.0% | 759 | 100.0% |



(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (エ)個人からの受入寄附件数

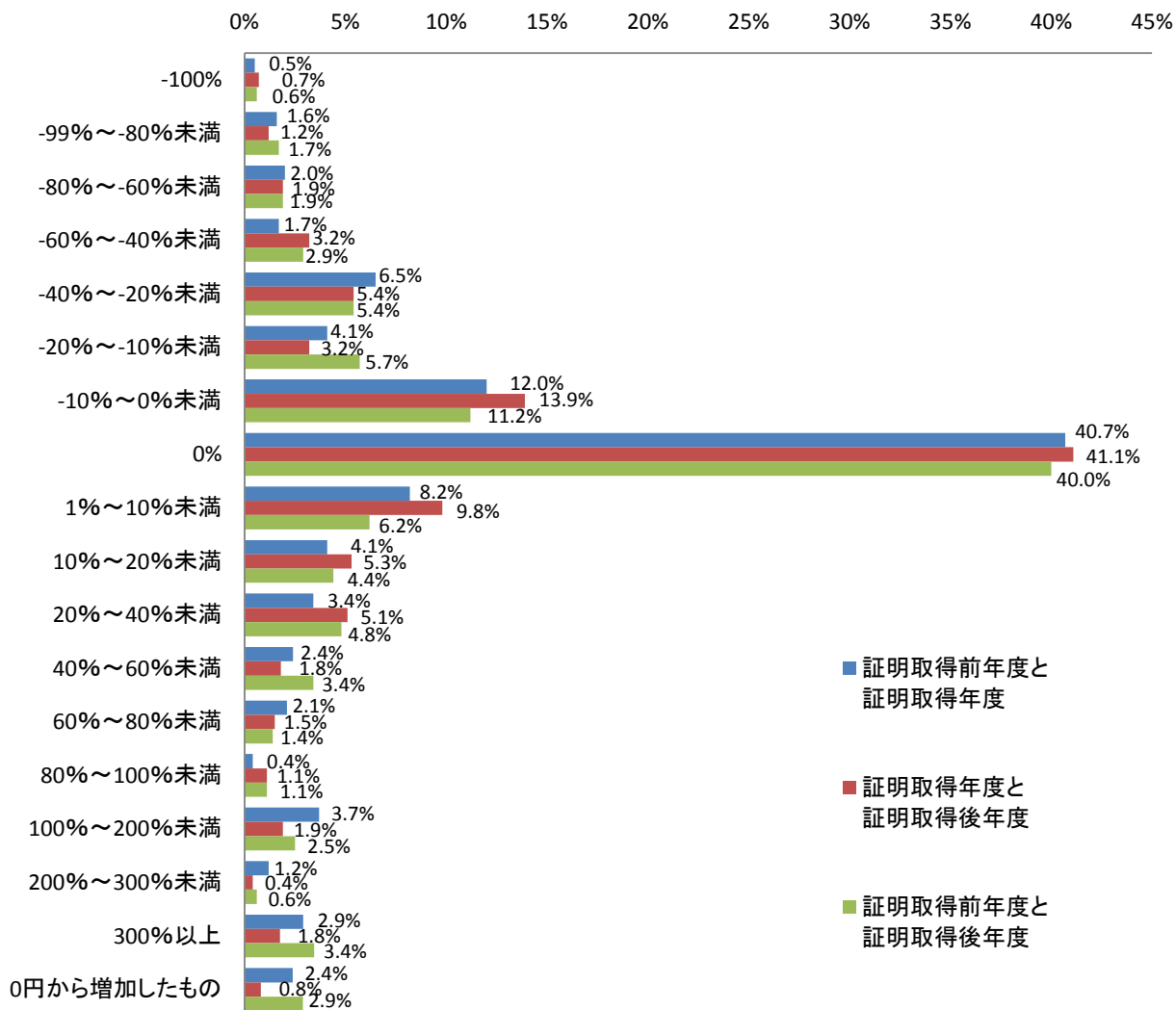
| 個人からの受入寄附件数 | | 税額控除証明 取得の前年度 | | 税額控除証明 の取得年度 | | 税額控除証明 取得後年度 | |
|-------------|--------------|------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 0件 | 24 | 5.1% | 21 | 5.0% | 18 | 4.5% |
| 2 | 1～10件未満 | 60 | 12.7% | 48 | 11.3% | 33 | 8.3% |
| 3 | 10～50件未満 | 80 | 16.9% | 74 | 17.5% | 78 | 19.5% |
| 4 | 50～100件未満 | 64 | 13.6% | 53 | 12.5% | 48 | 12.0% |
| 5 | 100～200件未満 | 69 | 14.6% | 71 | 16.7% | 68 | 17.0% |
| 6 | 200～300件未満 | 44 | 9.3% | 37 | 8.7% | 42 | 10.5% |
| 7 | 300～400件未満 | 22 | 4.7% | 24 | 5.7% | 22 | 5.5% |
| 8 | 400～600件未満 | 30 | 6.4% | 26 | 6.1% | 32 | 8.0% |
| 9 | 600～800件未満 | 13 | 2.8% | 13 | 3.1% | 8 | 2.0% |
| 10 | 800～1,000件未満 | 10 | 2.1% | 9 | 2.1% | 5 | 1.3% |
| 11 | 1,000件以上 | 56 | 11.9% | 48 | 11.3% | 45 | 11.3% |
| 有効回答者数 | | 472 | 100% | 424 | 100% | 399 | 100% |



変化率

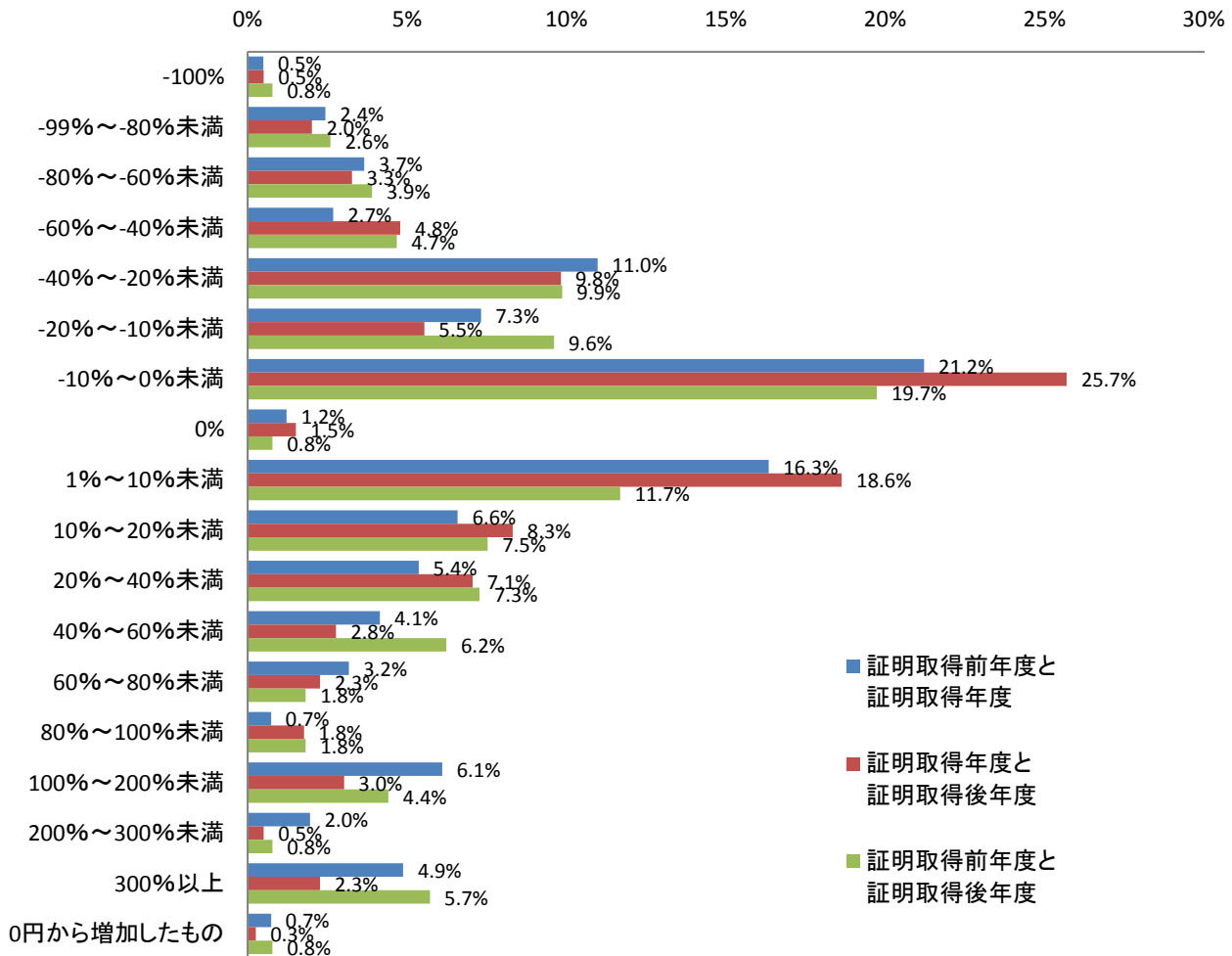
(才)変化率(個人+法人からの受入寄附金額)

| 変化率(個人+法人からの受入寄附金額) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|---------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 4 | 0.5% | 5 | 0.7% | 4 | 0.6% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 12 | 1.6% | 9 | 1.2% | 12 | 1.7% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 15 | 2.0% | 14 | 1.9% | 14 | 1.9% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 13 | 1.7% | 24 | 3.2% | 21 | 2.9% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 49 | 6.5% | 40 | 5.4% | 39 | 5.4% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 31 | 4.1% | 24 | 3.2% | 41 | 5.7% |
| 7 | -10%~0%未満 | 91 | 12.0% | 103 | 13.9% | 81 | 11.2% |
| 8 | 0% | 308 | 40.7% | 305 | 41.1% | 290 | 40.0% |
| 9 | 1%~10%未満 | 62 | 8.2% | 73 | 9.8% | 45 | 6.2% |
| 10 | 10%~20%未満 | 31 | 4.1% | 39 | 5.3% | 32 | 4.4% |
| 11 | 20%~40%未満 | 26 | 3.4% | 38 | 5.1% | 35 | 4.8% |
| 12 | 40%~60%未満 | 18 | 2.4% | 13 | 1.8% | 25 | 3.4% |
| 13 | 60%~80%未満 | 16 | 2.1% | 11 | 1.5% | 10 | 1.4% |
| 14 | 80%~100%未満 | 3 | 0.4% | 8 | 1.1% | 8 | 1.1% |
| 15 | 100%~200%未満 | 28 | 3.7% | 14 | 1.9% | 18 | 2.5% |
| 16 | 200%~300%未満 | 9 | 1.2% | 3 | 0.4% | 4 | 0.6% |
| 17 | 300%以上 | 22 | 2.9% | 13 | 1.8% | 25 | 3.4% |
| 18 | 0円から増加したもの | 18 | 2.4% | 6 | 0.8% | 21 | 2.9% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 215 | 28.4% | 219 | 29.5% | 212 | 29.2% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 308 | 40.7% | 305 | 41.1% | 290 | 40.0% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 233 | 30.8% | 218 | 29.4% | 223 | 30.8% |
| 有効回答者数 | | 756 | 100.0% | 742 | 100.0% | 725 | 100.0% |



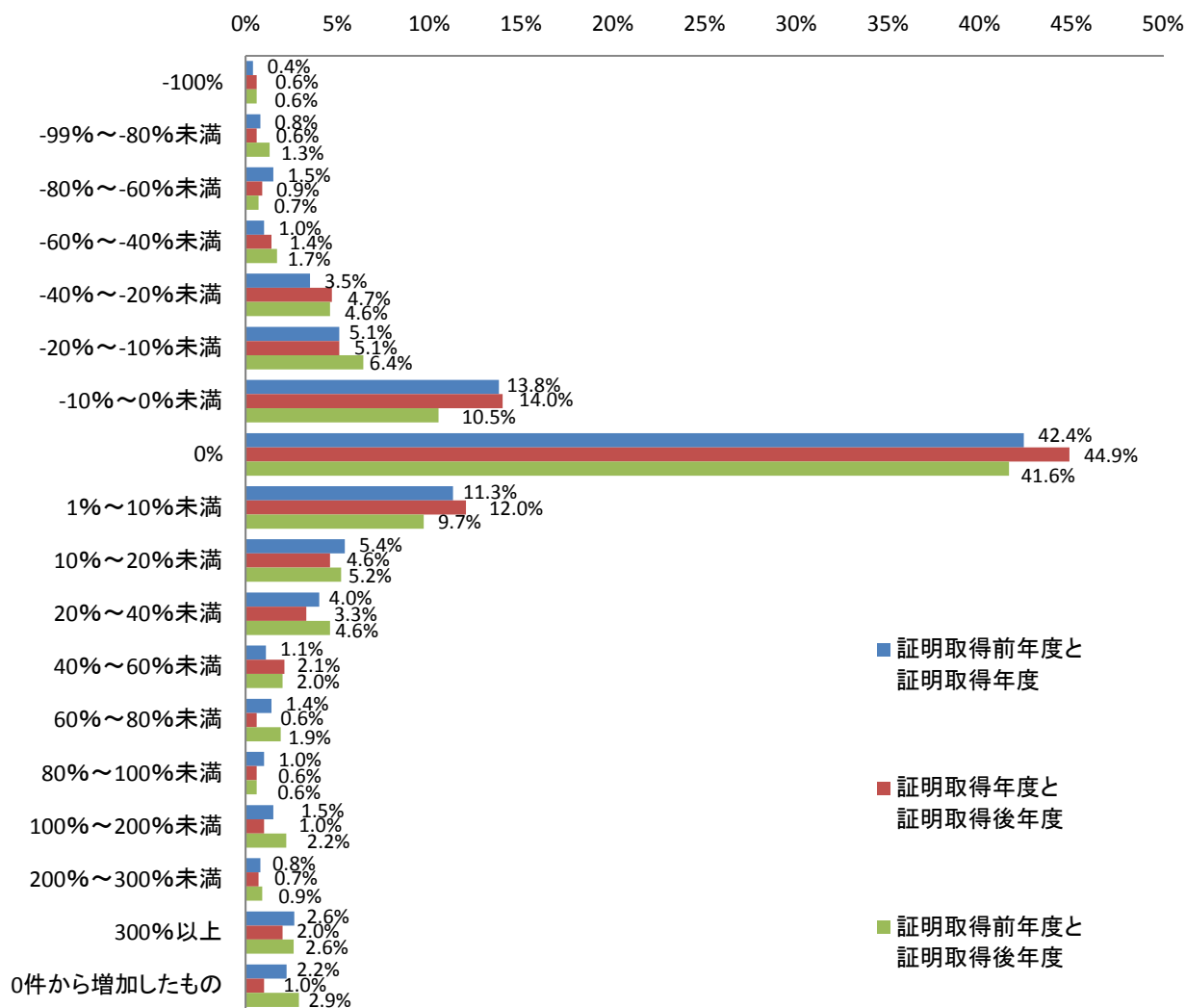
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (才)変化率(個人+法人からの受入寄附金額)

| 変化率(個人+法人からの受入寄附金額) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|---------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 2 | 0.5% | 2 | 0.5% | 3 | 0.8% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 10 | 2.4% | 8 | 2.0% | 10 | 2.6% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 15 | 3.7% | 13 | 3.3% | 15 | 3.9% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 11 | 2.7% | 19 | 4.8% | 18 | 4.7% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 45 | 11.0% | 39 | 9.8% | 38 | 9.9% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 30 | 7.3% | 22 | 5.5% | 37 | 9.6% |
| 7 | -10%~0%未満 | 87 | 21.2% | 102 | 25.7% | 76 | 19.7% |
| 8 | 0% | 5 | 1.2% | 6 | 1.5% | 3 | 0.8% |
| 9 | 1%~10%未満 | 67 | 16.3% | 74 | 18.6% | 45 | 11.7% |
| 10 | 10%~20%未満 | 27 | 6.6% | 33 | 8.3% | 29 | 7.5% |
| 11 | 20%~40%未満 | 22 | 5.4% | 28 | 7.1% | 28 | 7.3% |
| 12 | 40%~60%未満 | 17 | 4.1% | 11 | 2.8% | 24 | 6.2% |
| 13 | 60%~80%未満 | 13 | 3.2% | 9 | 2.3% | 7 | 1.8% |
| 14 | 80%~100%未満 | 3 | 0.7% | 7 | 1.8% | 7 | 1.8% |
| 15 | 100%~200%未満 | 25 | 6.1% | 12 | 3.0% | 17 | 4.4% |
| 16 | 200%~300%未満 | 8 | 2.0% | 2 | 0.5% | 3 | 0.8% |
| 17 | 300%以上 | 20 | 4.9% | 9 | 2.3% | 22 | 5.7% |
| 18 | 0円から増加したもの | 3 | 0.7% | 1 | 0.3% | 3 | 0.8% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 200 | 48.8% | 205 | 51.6% | 197 | 51.2% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 5 | 1.2% | 6 | 1.5% | 3 | 0.8% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 205 | 50.0% | 186 | 46.9% | 185 | 48.1% |
| 有効回答者数 | | 410 | 100.0% | 397 | 100.0% | 385 | 100.0% |



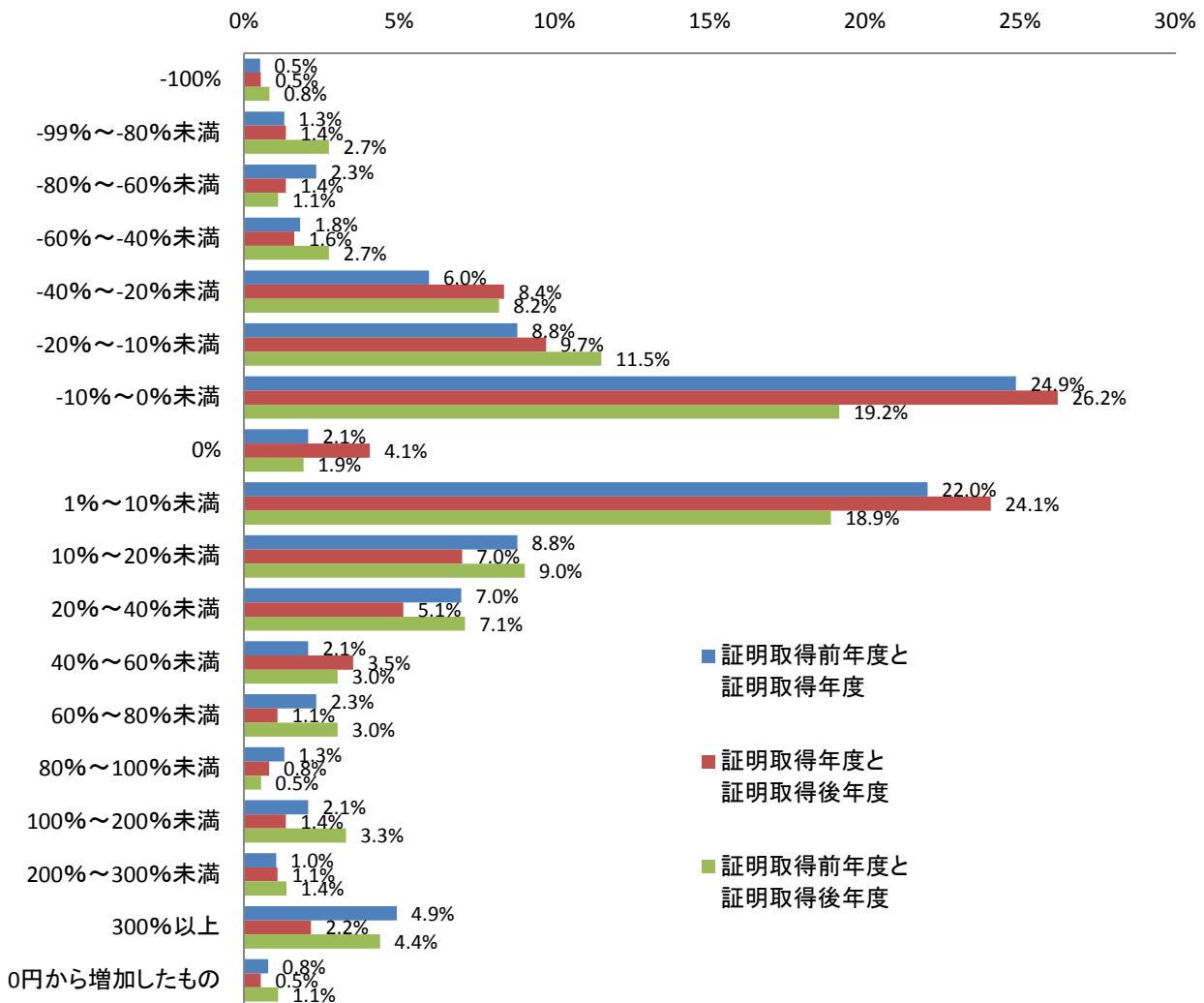
(力)変化率(個人+法人からの受入寄附件数)

| 変化率(個人+法人からの受入寄附件数) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|---------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 3 | 0.4% | 4 | 0.6% | 4 | 0.6% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 6 | 0.8% | 4 | 0.6% | 9 | 1.3% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 11 | 1.5% | 6 | 0.9% | 5 | 0.7% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 7 | 1.0% | 10 | 1.4% | 12 | 1.7% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 25 | 3.5% | 33 | 4.7% | 32 | 4.6% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 37 | 5.1% | 36 | 5.1% | 44 | 6.4% |
| 7 | -10%~0%未満 | 99 | 13.8% | 98 | 14.0% | 73 | 10.5% |
| 8 | 0% | 305 | 42.4% | 314 | 44.9% | 288 | 41.6% |
| 9 | 1%~10%未満 | 81 | 11.3% | 84 | 12.0% | 67 | 9.7% |
| 10 | 10%~20%未満 | 39 | 5.4% | 32 | 4.6% | 36 | 5.2% |
| 11 | 20%~40%未満 | 29 | 4.0% | 23 | 3.3% | 32 | 4.6% |
| 12 | 40%~60%未満 | 8 | 1.1% | 15 | 2.1% | 14 | 2.0% |
| 13 | 60%~80%未満 | 10 | 1.4% | 4 | 0.6% | 13 | 1.9% |
| 14 | 80%~100%未満 | 7 | 1.0% | 4 | 0.6% | 4 | 0.6% |
| 15 | 100%~200%未満 | 11 | 1.5% | 7 | 1.0% | 15 | 2.2% |
| 16 | 200%~300%未満 | 6 | 0.8% | 5 | 0.7% | 6 | 0.9% |
| 17 | 300%以上 | 19 | 2.6% | 14 | 2.0% | 18 | 2.6% |
| 18 | 0件から増加したもの | 16 | 2.2% | 7 | 1.0% | 20 | 2.9% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 188 | 26.1% | 191 | 27.3% | 179 | 25.9% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 305 | 42.4% | 314 | 44.9% | 288 | 41.6% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 226 | 31.4% | 195 | 27.9% | 225 | 32.5% |
| 有効回答者数 | | 719 | 100.0% | 700 | 100.0% | 692 | 100.0% |



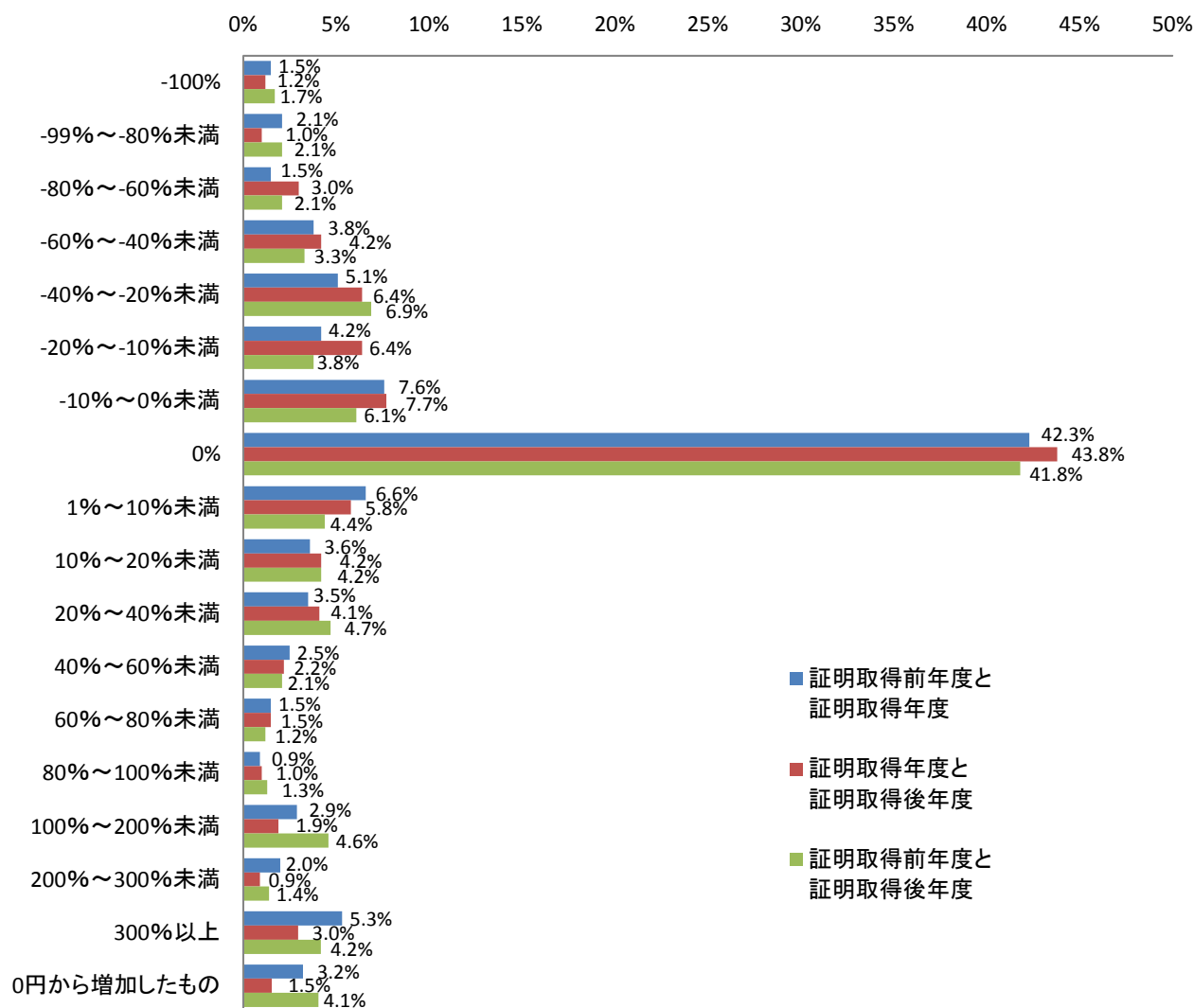
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (力)変化率(個人+法人からの受入寄附件数)

| 変化率(個人+法人からの受入寄附件数) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|---------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 2 | 0.5% | 2 | 0.5% | 3 | 0.8% |
| 2 | -99%～-80%未満 | 5 | 1.3% | 5 | 1.4% | 10 | 2.7% |
| 3 | -80%～-60%未満 | 9 | 2.3% | 5 | 1.4% | 4 | 1.1% |
| 4 | -60%～-40%未満 | 7 | 1.8% | 6 | 1.6% | 10 | 2.7% |
| 5 | -40%～-20%未満 | 23 | 6.0% | 31 | 8.4% | 30 | 8.2% |
| 6 | -20%～-10%未満 | 34 | 8.8% | 36 | 9.7% | 42 | 11.5% |
| 7 | -10%～0%未満 | 96 | 24.9% | 97 | 26.2% | 70 | 19.2% |
| 8 | 0% | 8 | 2.1% | 15 | 4.1% | 7 | 1.9% |
| 9 | 1%～10%未満 | 85 | 22.0% | 89 | 24.1% | 69 | 18.9% |
| 10 | 10%～20%未満 | 34 | 8.8% | 26 | 7.0% | 33 | 9.0% |
| 11 | 20%～40%未満 | 27 | 7.0% | 19 | 5.1% | 26 | 7.1% |
| 12 | 40%～60%未満 | 8 | 2.1% | 13 | 3.5% | 11 | 3.0% |
| 13 | 60%～80%未満 | 9 | 2.3% | 4 | 1.1% | 11 | 3.0% |
| 14 | 80%～100%未満 | 5 | 1.3% | 3 | 0.8% | 2 | 0.5% |
| 15 | 100%～200%未満 | 8 | 2.1% | 5 | 1.4% | 12 | 3.3% |
| 16 | 200%～300%未満 | 4 | 1.0% | 4 | 1.1% | 5 | 1.4% |
| 17 | 300%以上 | 19 | 4.9% | 8 | 2.2% | 16 | 4.4% |
| 18 | 0円から増加したもの | 3 | 0.8% | 2 | 0.5% | 4 | 1.1% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 176 | 45.6% | 182 | 49.2% | 169 | 46.3% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 8 | 2.1% | 15 | 4.1% | 7 | 1.9% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 202 | 52.3% | 173 | 46.8% | 189 | 51.8% |
| | 有効回答者数 | 386 | 100.0% | 370 | 100.0% | 365 | 100.0% |



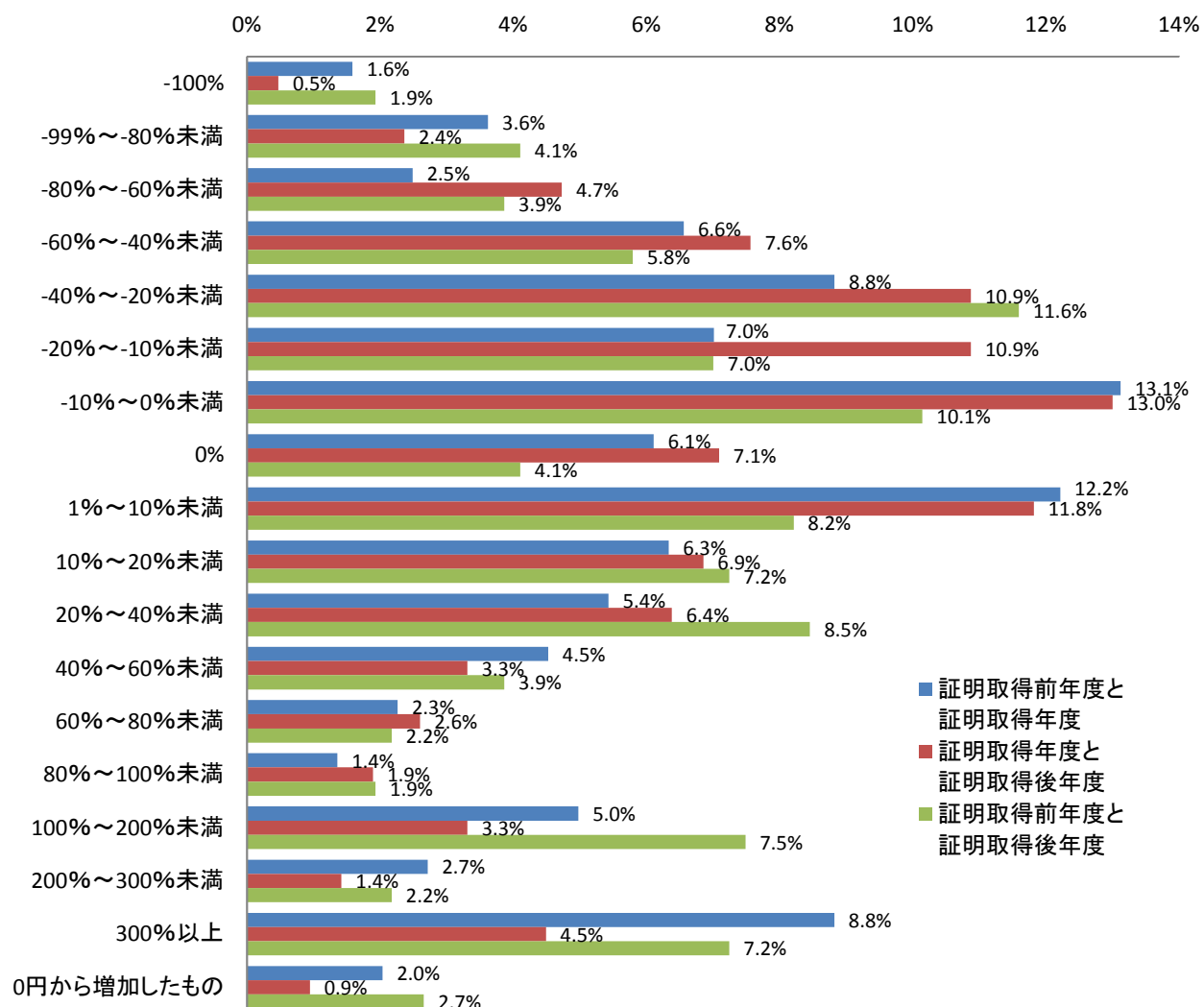
(キ)変化率(個人からの受入寄附金額)

| 変化率(個人からの受入寄附金額) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 12 | 1.5% | 9 | 1.2% | 13 | 1.7% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 17 | 2.1% | 8 | 1.0% | 16 | 2.1% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 12 | 1.5% | 23 | 3.0% | 16 | 2.1% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 31 | 3.8% | 33 | 4.2% | 25 | 3.3% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 41 | 5.1% | 50 | 6.4% | 53 | 6.9% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 34 | 4.2% | 50 | 6.4% | 29 | 3.8% |
| 7 | -10%~0%未満 | 61 | 7.6% | 60 | 7.7% | 47 | 6.1% |
| 8 | 0% | 341 | 42.3% | 341 | 43.8% | 320 | 41.8% |
| 9 | 1%~10%未満 | 53 | 6.6% | 45 | 5.8% | 34 | 4.4% |
| 10 | 10%~20%未満 | 29 | 3.6% | 33 | 4.2% | 32 | 4.2% |
| 11 | 20%~40%未満 | 28 | 3.5% | 32 | 4.1% | 36 | 4.7% |
| 12 | 40%~60%未満 | 20 | 2.5% | 17 | 2.2% | 16 | 2.1% |
| 13 | 60%~80%未満 | 12 | 1.5% | 12 | 1.5% | 9 | 1.2% |
| 14 | 80%~100%未満 | 7 | 0.9% | 8 | 1.0% | 10 | 1.3% |
| 15 | 100%~200%未満 | 23 | 2.9% | 15 | 1.9% | 35 | 4.6% |
| 16 | 200%~300%未満 | 16 | 2.0% | 7 | 0.9% | 11 | 1.4% |
| 17 | 300%以上 | 43 | 5.3% | 23 | 3.0% | 32 | 4.2% |
| 18 | 0円から増加したもの | 26 | 3.2% | 12 | 1.5% | 31 | 4.1% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 208 | 25.8% | 233 | 29.9% | 199 | 26.0% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 341 | 42.3% | 341 | 43.8% | 320 | 41.8% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 257 | 31.9% | 204 | 26.2% | 246 | 32.2% |
| 有効回答者数 | | 806 | 100.0% | 778 | 100.0% | 765 | 100.0% |



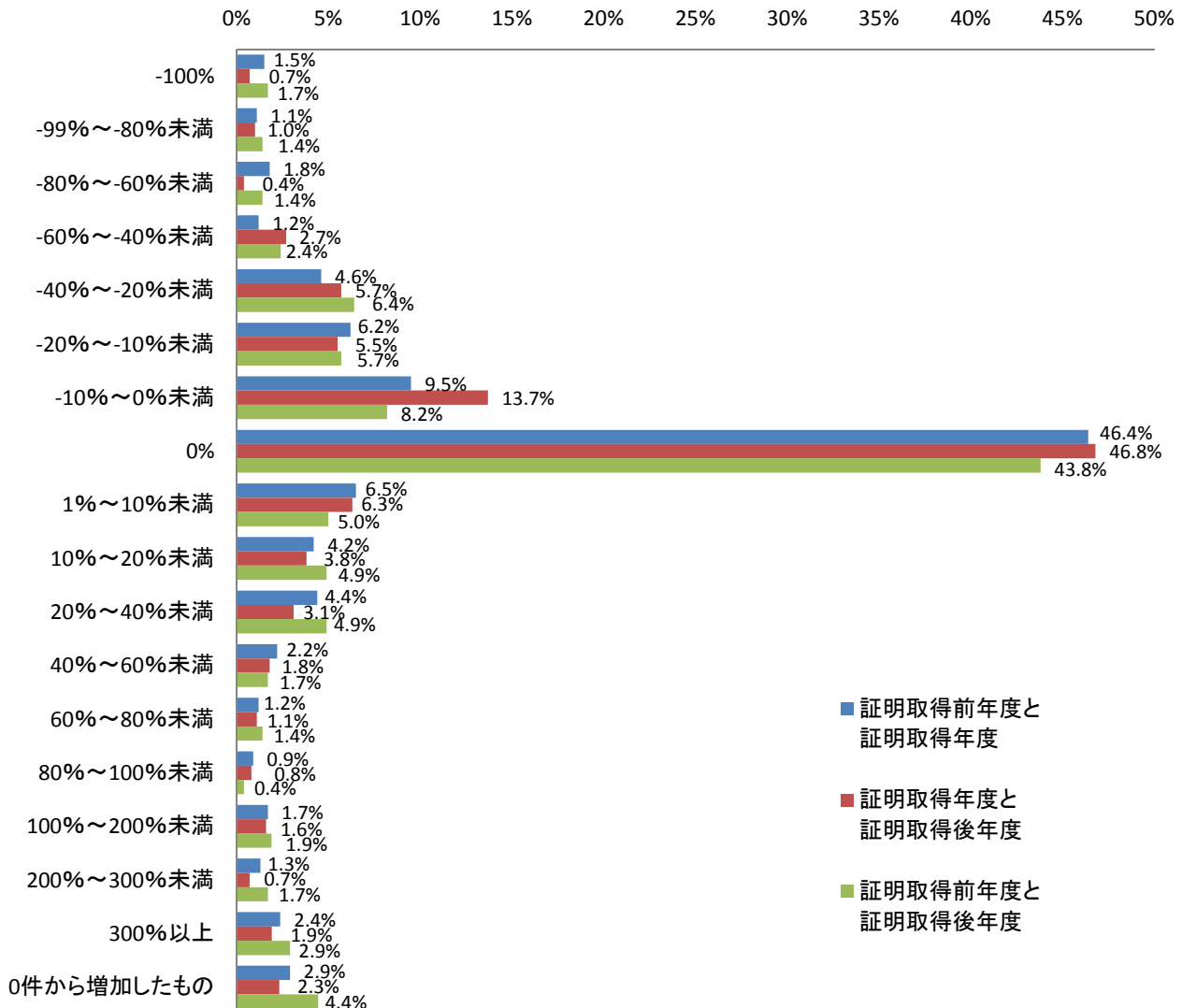
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (キ)変化率(個人からの受入寄附金額)

| 変化率(個人からの受入寄附金額) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 7 | 1.6% | 2 | 0.5% | 8 | 1.9% |
| 2 | -99%～-80%未満 | 16 | 3.6% | 10 | 2.4% | 17 | 4.1% |
| 3 | -80%～-60%未満 | 11 | 2.5% | 20 | 4.7% | 16 | 3.9% |
| 4 | -60%～-40%未満 | 29 | 6.6% | 32 | 7.6% | 24 | 5.8% |
| 5 | -40%～-20%未満 | 39 | 8.8% | 46 | 10.9% | 48 | 11.6% |
| 6 | -20%～-10%未満 | 31 | 7.0% | 46 | 10.9% | 29 | 7.0% |
| 7 | -10%～0%未満 | 58 | 13.1% | 55 | 13.0% | 42 | 10.1% |
| 8 | 0% | 27 | 6.1% | 30 | 7.1% | 17 | 4.1% |
| 9 | 1%～10%未満 | 54 | 12.2% | 50 | 11.8% | 34 | 8.2% |
| 10 | 10%～20%未満 | 28 | 6.3% | 29 | 6.9% | 30 | 7.2% |
| 11 | 20%～40%未満 | 24 | 5.4% | 27 | 6.4% | 35 | 8.5% |
| 12 | 40%～60%未満 | 20 | 4.5% | 14 | 3.3% | 16 | 3.9% |
| 13 | 60%～80%未満 | 10 | 2.3% | 11 | 2.6% | 9 | 2.2% |
| 14 | 80%～100%未満 | 6 | 1.4% | 8 | 1.9% | 8 | 1.9% |
| 15 | 100%～200%未満 | 22 | 5.0% | 14 | 3.3% | 31 | 7.5% |
| 16 | 200%～300%未満 | 12 | 2.7% | 6 | 1.4% | 9 | 2.2% |
| 17 | 300%以上 | 39 | 8.8% | 19 | 4.5% | 30 | 7.2% |
| 18 | 0円から増加したもの | 9 | 2.0% | 4 | 0.9% | 11 | 2.7% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 191 | 43.2% | 211 | 49.9% | 184 | 44.4% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 27 | 6.1% | 30 | 7.1% | 17 | 4.1% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 224 | 50.7% | 182 | 43.0% | 213 | 51.4% |
| 有効回答者数 | | 442 | 100.0% | 423 | 100.0% | 414 | 100.0% |



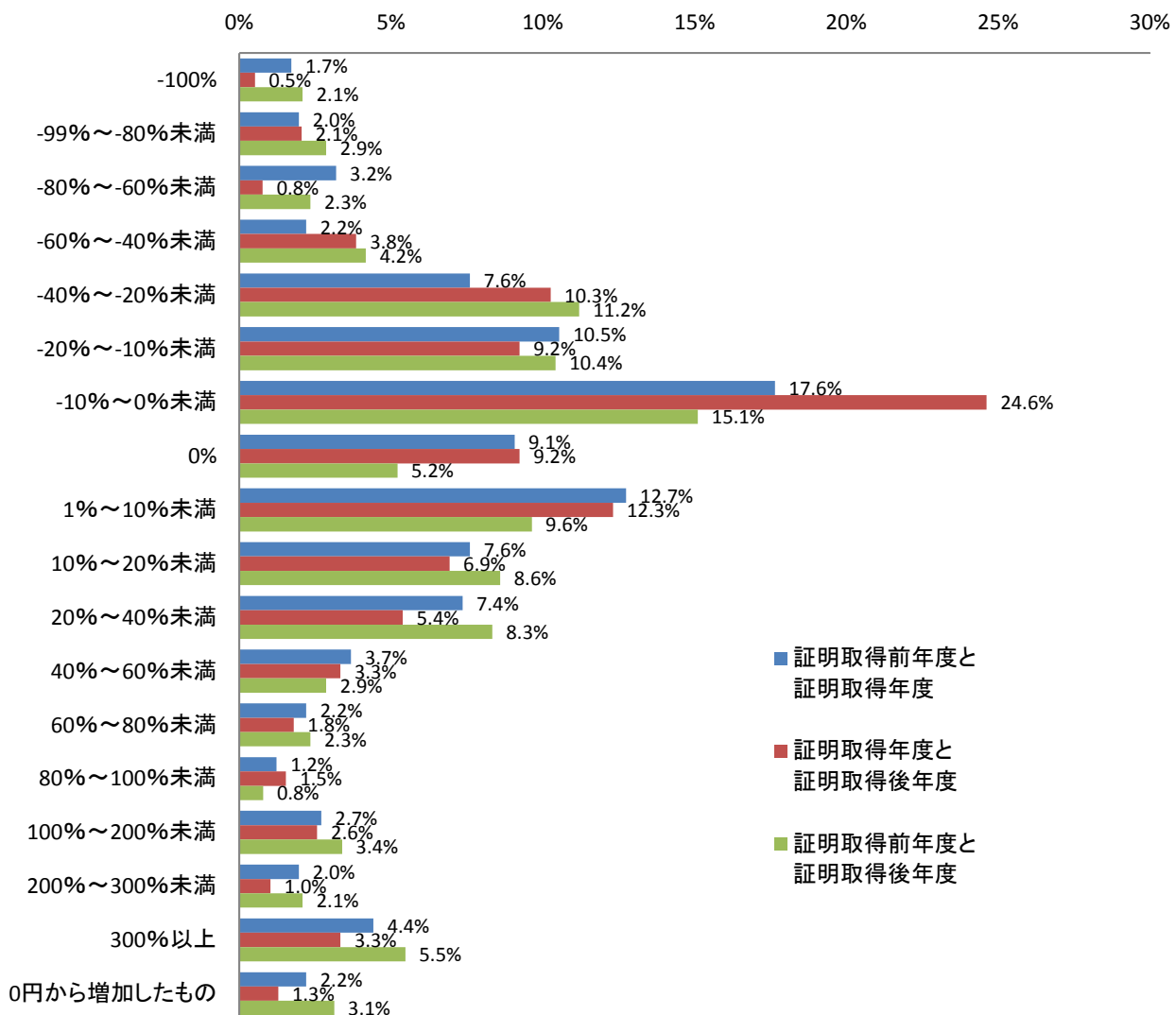
(ク)変化率(個人からの受入寄附件数)

| 変化率(個人からの受入寄附件数) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | -100% | 11 | 1.5% | 5 | 0.7% | 12 | 1.7% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 8 | 1.1% | 7 | 1.0% | 10 | 1.4% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 14 | 1.8% | 3 | 0.4% | 10 | 1.4% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 9 | 1.2% | 20 | 2.7% | 17 | 2.4% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 35 | 4.6% | 42 | 5.7% | 46 | 6.4% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 47 | 6.2% | 40 | 5.5% | 41 | 5.7% |
| 7 | -10%~0%未満 | 72 | 9.5% | 100 | 13.7% | 59 | 8.2% |
| 8 | 0% | 351 | 46.4% | 342 | 46.8% | 316 | 43.8% |
| 9 | 1%~10%未満 | 49 | 6.5% | 46 | 6.3% | 36 | 5.0% |
| 10 | 10%~20%未満 | 32 | 4.2% | 28 | 3.8% | 35 | 4.9% |
| 11 | 20%~40%未満 | 33 | 4.4% | 23 | 3.1% | 35 | 4.9% |
| 12 | 40%~60%未満 | 17 | 2.2% | 13 | 1.8% | 12 | 1.7% |
| 13 | 60%~80%未満 | 9 | 1.2% | 8 | 1.1% | 10 | 1.4% |
| 14 | 80%~100%未満 | 7 | 0.9% | 6 | 0.8% | 3 | 0.4% |
| 15 | 100%~200%未満 | 13 | 1.7% | 12 | 1.6% | 14 | 1.9% |
| 16 | 200%~300%未満 | 10 | 1.3% | 5 | 0.7% | 12 | 1.7% |
| 17 | 300%以上 | 18 | 2.4% | 14 | 1.9% | 21 | 2.9% |
| 18 | 0件から増加したものの | 22 | 2.9% | 17 | 2.3% | 32 | 4.4% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 196 | 25.9% | 217 | 29.7% | 195 | 27.0% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 351 | 46.4% | 342 | 46.8% | 316 | 43.8% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 210 | 27.7% | 172 | 23.5% | 210 | 29.1% |
| 有効回答者数 | | 757 | 100.0% | 731 | 100.0% | 721 | 100.0% |



(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
 (ク)変化率(個人からの受入寄附件数)

| 変化率(個人からの受入寄附件数) | | 証明取得前年度と証明取得年度 | | 証明取得年度と証明取得後年度 | | 証明取得前年度と証明取得後年度 | |
|------------------|--------------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| No. 1 | -100% | 7 | 1.7% | 2 | 0.5% | 8 | 2.1% |
| 2 | -99%~-80%未満 | 8 | 2.0% | 8 | 2.1% | 11 | 2.9% |
| 3 | -80%~-60%未満 | 13 | 3.2% | 3 | 0.8% | 9 | 2.3% |
| 4 | -60%~-40%未満 | 9 | 2.2% | 15 | 3.8% | 16 | 4.2% |
| 5 | -40%~-20%未満 | 31 | 7.6% | 40 | 10.3% | 43 | 11.2% |
| 6 | -20%~-10%未満 | 43 | 10.5% | 36 | 9.2% | 40 | 10.4% |
| 7 | -10%~0%未満 | 72 | 17.6% | 96 | 24.6% | 58 | 15.1% |
| 8 | 0% | 37 | 9.1% | 36 | 9.2% | 20 | 5.2% |
| 9 | 1%~10%未満 | 52 | 12.7% | 48 | 12.3% | 37 | 9.6% |
| 10 | 10%~20%未満 | 31 | 7.6% | 27 | 6.9% | 33 | 8.6% |
| 11 | 20%~40%未満 | 30 | 7.4% | 21 | 5.4% | 32 | 8.3% |
| 12 | 40%~60%未満 | 15 | 3.7% | 13 | 3.3% | 11 | 2.9% |
| 13 | 60%~80%未満 | 9 | 2.2% | 7 | 1.8% | 9 | 2.3% |
| 14 | 80%~100%未満 | 5 | 1.2% | 6 | 1.5% | 3 | 0.8% |
| 15 | 100%~200%未満 | 11 | 2.7% | 10 | 2.6% | 13 | 3.4% |
| 16 | 200%~300%未満 | 8 | 2.0% | 4 | 1.0% | 8 | 2.1% |
| 17 | 300%以上 | 18 | 4.4% | 13 | 3.3% | 21 | 5.5% |
| 18 | 0円から増加したもの | 9 | 2.2% | 5 | 1.3% | 12 | 3.1% |
| 1 | 変化率が減少しているもの | 183 | 44.9% | 200 | 51.3% | 185 | 48.2% |
| 2 | 変化率が変わらないもの | 37 | 9.1% | 36 | 9.2% | 20 | 5.2% |
| 3 | 変化率が増加しているもの | 188 | 46.1% | 154 | 39.5% | 179 | 46.6% |
| 有効回答者数 | | 408 | 100.0% | 390 | 100.0% | 384 | 100.0% |

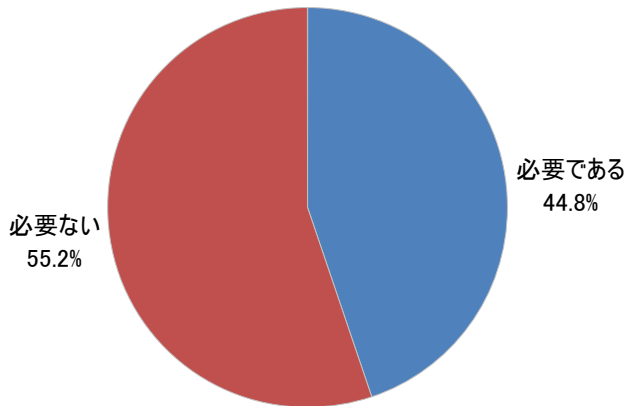


(12) 寄附金収入の必要性

寄附金収入の必要性については、44.8%の法人が、定期的な寄附金収入が必要であると回答している。

問12.毎年度の公益目的事業の実施に当たり、定期的な寄附金収入(現物寄附の受入も含みます)が必要ですか。

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|-------|-------|--------|
| 1 | 必要である | 2,429 | 44.8% |
| 2 | 必要ない | 2,987 | 55.2% |
| 有効回答者数 | | 5,416 | 100.0% |



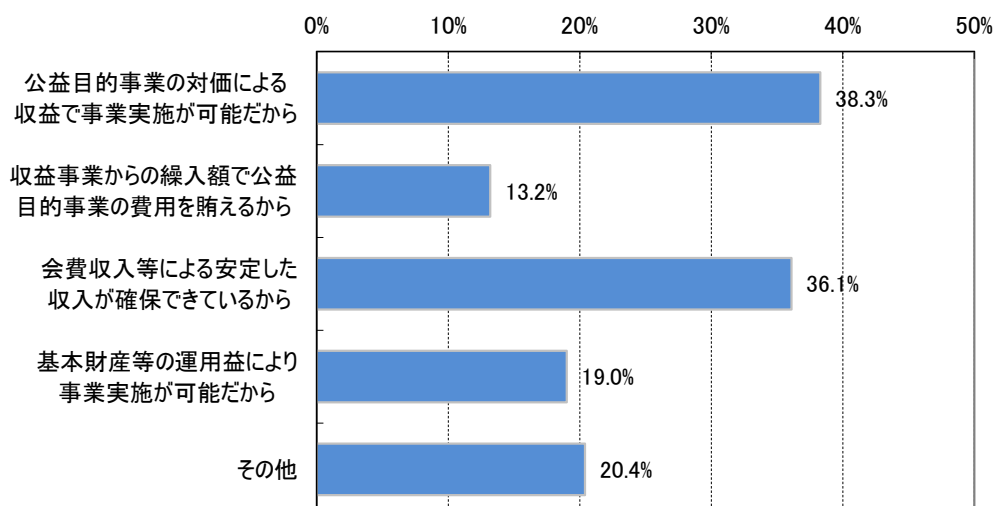
(13) 寄附金収入が必要でない理由

寄附金収入が必要ない理由としては、「公益目的事業の対価による収益で事業実施が可能だから」(38.3%)が最も多く、次に「会費収入等による安定した収入が確保できているから」(36.1%)が続いた。

問13.貴法人においてなぜ寄附金収入が必要ないのですか。(複数回答)

*問12「2.必要ない」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|----------------------------|-------|--------|
| 1 | 公益目的事業の対価による収益で事業実施が可能だから | 1,133 | 38.3% |
| 2 | 収益事業からの繰入額で公益目的事業の費用を賄えるから | 390 | 13.2% |
| 3 | 会費収入等による安定した収入が確保できているから | 1,069 | 36.1% |
| 4 | 基本財産等の運用益により事業実施が可能だから | 562 | 19.0% |
| 5 | その他 | 605 | 20.4% |
| 有効回答者数 | | 2,959 | 100.0% |



(14) 寄附の受入形態

どのような形態で寄附を受け入れているかについては、「現金による寄附」が54.7%、「現物による寄附」が7.5%であった。一方、「寄附を受け入れていない」法人は40.7%であった。

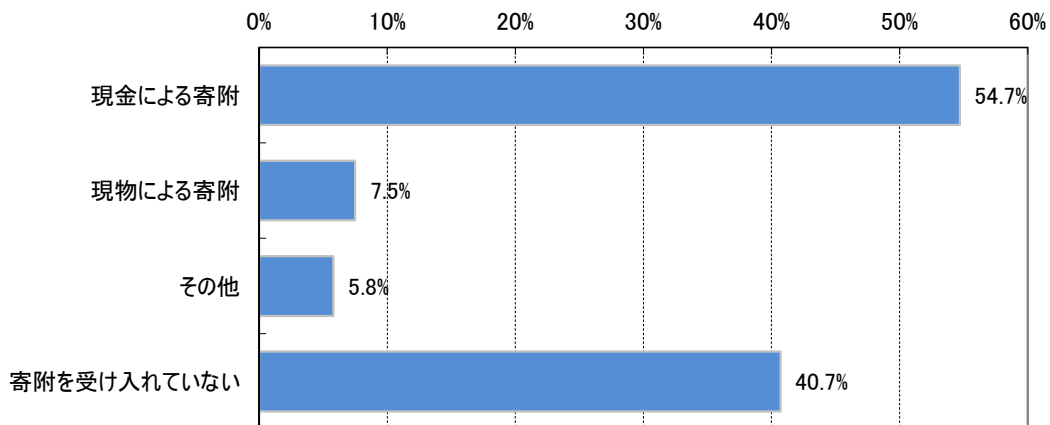
問14.どのような形態で寄附を受け入れていますか。(複数回答)

*「寄附者が業者に委託して現物を換金し、現金で納付されている寄附がある」は左記の項目を回答した法人のみ回答

*「寄附者が業者に委託して現物を換金し、現金で納付されている寄附がある」の構成比は左記の項目を回答した法人数を母数として集計

*「その他」を回答した法人の自由記述を見ると、「現金による寄附」や「寄附を受け入れていない」に含まれると考えられるものが散見されるが、「その他」と回答した法人については、一律に「その他」として集計している。

| | | | | 寄附者が業者に委託して現物を換金し、現金で納付されている寄附がある | |
|--------|-------------|-------|--------|-----------------------------------|------|
| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 現金による寄附 | 2,959 | 54.7% | 49 | 1.7% |
| 2 | 現物による寄附 | 404 | 7.5% | - | - |
| 3 | その他 | 315 | 5.8% | - | - |
| 4 | 寄附を受け入れていない | 2,199 | 40.7% | - | - |
| 有効回答者数 | | 5,409 | 100.0% | - | - |



※「その他」と回答した法人の自由記述

- ・知的財産権の寄附
- ・書き損じはがきの寄附
- ・法人HPにバナー広告掲載(閲覧者のクリック数により寄付金受入れ)
- ・クラウドファンディングによる寄附
- ・様々な行事への招待

(15)寄附を受け入れた現物の種類

現物寄附の種類については、「一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。ただし被災地向けの支援物資を除く。)」54.8%、「一般的に市場では入手できない動産(美術品等)」28.3%となっている。

動産については、市場で入手できるか否かに関わらず、換金せずに活用した寄附がそれぞれの寄附のうち約9割を占めるが、不動産(土地、建物等)については、不動産を受け入れた公益法人の約2割が換金を前提に受け入れたことがあった。

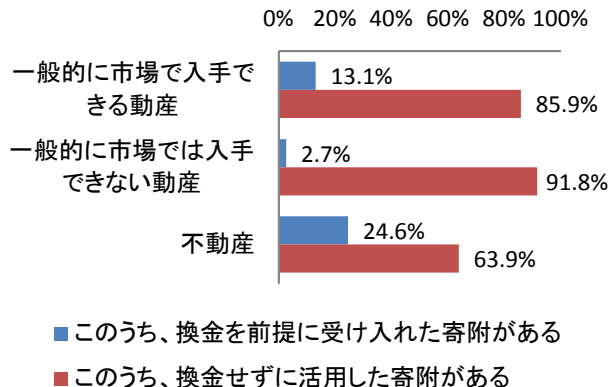
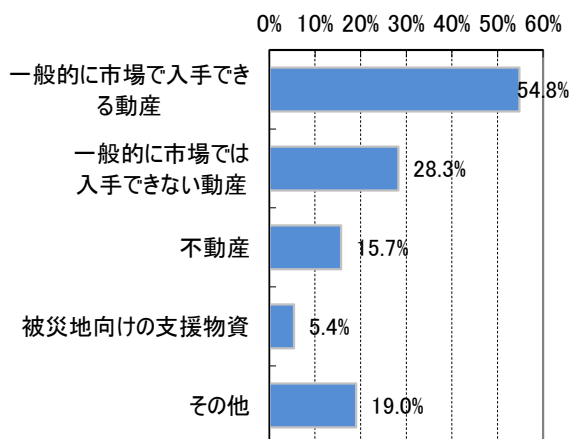
問15.どのような現物を受け入れていますか。(複数回答)

*問14「2.現物による寄附」と回答した法人のみ回答

*「受け入れた寄附の活用の仕方」は左記の項目を回答した法人のみ回答

*「受け入れた寄附の活用の仕方」の構成比は左記の項目を回答した法人数を母数として集計

| No. | 項目 | 受け入れた寄附の活用の仕方 | | このうち、換金を前提に受け入れた寄附がある | | このうち、換金せずに活用した寄附がある | |
|--------|-------------------------------------|---------------|--------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
| 1 | 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。4.を除く) | 213 | 54.8% | 28 | 13.1% | 183 | 85.9% |
| 2 | 一般的に市場では入手できない動産(美術品等) | 110 | 28.3% | 3 | 2.7% | 101 | 91.8% |
| 3 | 不動産(土地、建物等) | 61 | 15.7% | 15 | 24.6% | 39 | 63.9% |
| 4 | 被災地向けの支援物資 | 21 | 5.4% | - | - | - | - |
| 5 | その他 | 74 | 19.0% | - | - | - | - |
| 有効回答者数 | | 389 | 100.0% | - | - | - | - |



※「その他」と回答した法人の自由記述

- ・非上場の株式
- ・食料品、農産物等
- ・催事チケット(野球、サッカー、コンサート等)
- ・知的財産権
- ・はがき、切手
- ・バザーへの提供品、イベントの賞品等

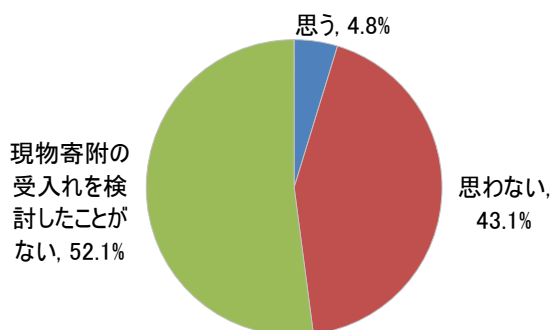
(16)現物寄附の受入希望

現物寄附の受入希望については、今後、積極的に現物寄附を受け入れたいと「思う」が4.8%、「思わない」が43.1%であった。また「現物寄附の受入れを検討したことがない」も52.1%であった。

問16.貴法人は、今後、積極的に現物寄附を受け入れたいと思いますか。

*問14「2.現物による寄附」以外を回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--------------------|-------|--------|
| 1 | 思う | 228 | 4.8% |
| 2 | 思わない | 2,068 | 43.1% |
| 3 | 現物寄附の受入れを検討したことがない | 2,498 | 52.1% |
| 有効回答者数 | | 4,794 | 100.0% |



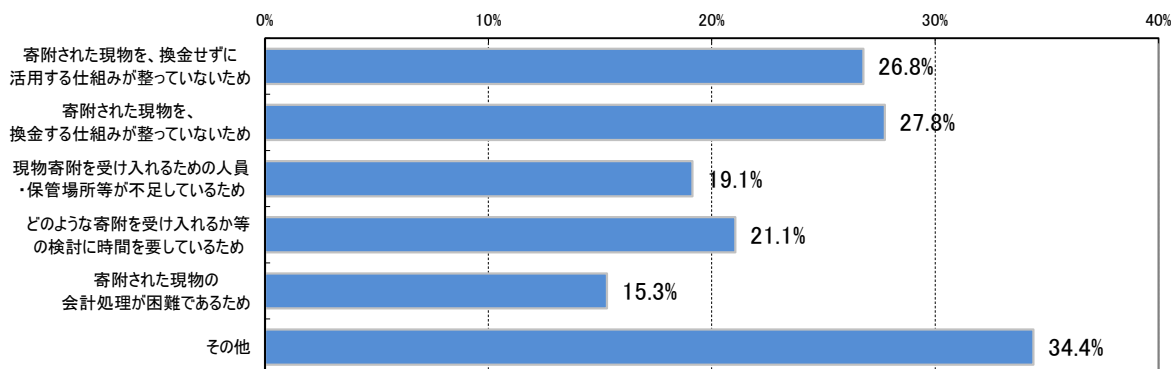
(17)現物寄附を受け入れていない理由

現物寄附を受け入れていない理由については、「寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため」が26.8%、「寄附された現物を、換金する仕組みが整っていないため」が27.8%となっている。

問17.なぜ現在は現物寄附を受け入れていないのですか。(複数回答)

*問16「1.思う」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--------------------------------|-----|--------|
| 1 | 寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため | 56 | 26.8% |
| 2 | 寄附された現物を、換金する仕組みが整っていないため | 58 | 27.8% |
| 3 | 現物寄附を受け入れるための人員・保管場所等が不足しているため | 40 | 19.1% |
| 4 | どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要しているため | 44 | 21.1% |
| 5 | 寄附された現物の会計処理が困難であるため | 32 | 15.3% |
| 6 | その他 | 72 | 34.4% |
| 有効回答者数 | | 209 | 100.0% |



※「その他」と回答した法人の自由記述

- ・寄附の申入れがないため
- ・みなし譲渡所得課税の点から問題があるため

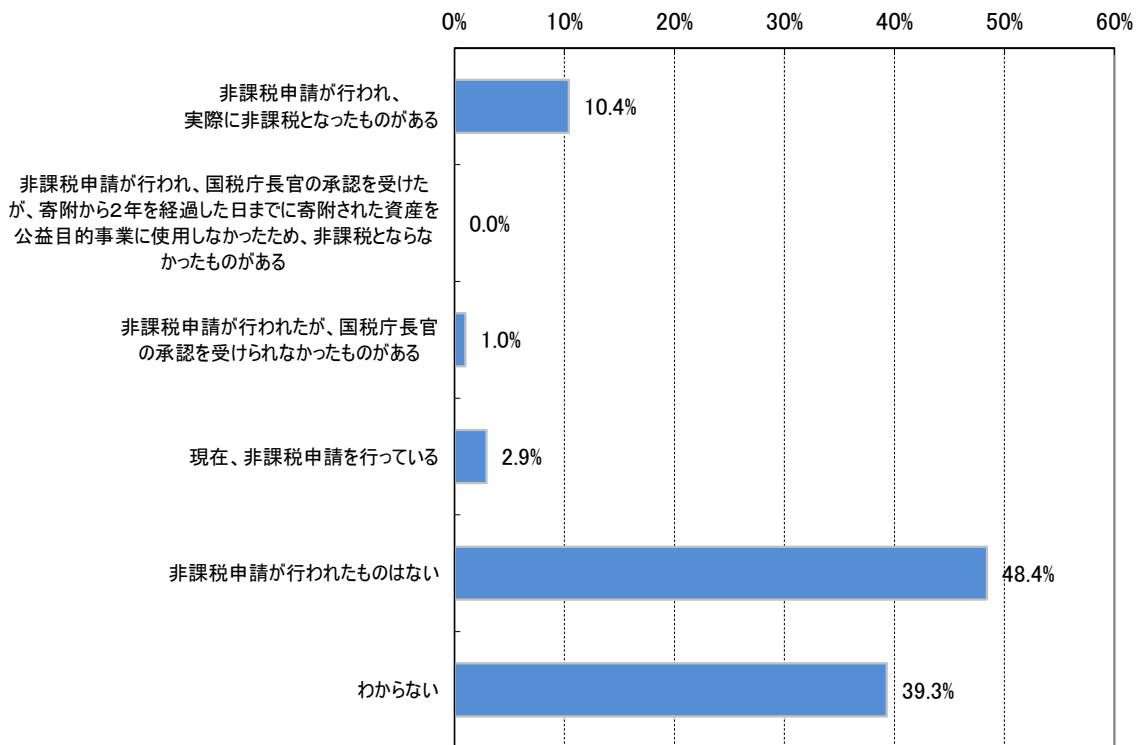
(18)みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無

みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ(平成20年12月以降)については、「非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある」が10.4%であり、「非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある」が1.0%、「現在、非課税申請を行っている」が2.9%であった。なお、「非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある」と回答した法人はいなかった。

問18.平成20年12月以降に受け入れた現物による寄附について、寄附者に課されるみなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた又は実際に非課税になったものがありますか。(複数回答)

*問14「2.現物による寄附」と回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|---|-----|--------|
| 1 | 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある | 32 | 10.4% |
| 2 | 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある | 0 | 0.0% |
| 3 | 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある | 3 | 1.0% |
| 4 | 現在、非課税申請を行っている | 9 | 2.9% |
| 5 | 非課税申請が行われたものはない | 149 | 48.4% |
| 6 | わからない | 121 | 39.3% |
| 有効回答者数 | | 308 | 100.0% |



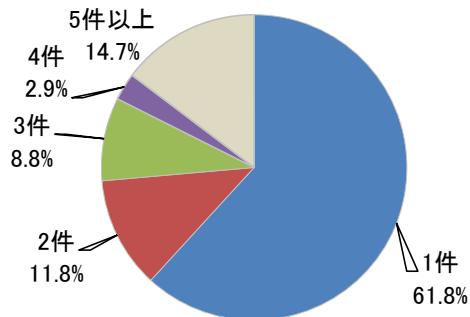
(19)みなし譲渡所得課税が非課税申請となった寄附の受入れ件数

みなし譲渡所得課税の非課税となった寄附の受入れ件数については、1件が61.8%、2件以上は38.2%となっている。

問19.平成20年12月以降のみなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた寄附件数を教えてください。

*問18「5.非課税申請が行われたものはない」又は「6.わからない」以外を回答した法人のみ回答

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|------|-----|--------|
| 1 | 1件 | 21 | 61.8% |
| 2 | 2件 | 4 | 11.8% |
| 3 | 3件 | 3 | 8.8% |
| 4 | 4件 | 1 | 2.9% |
| 5 | 5件以上 | 5 | 14.7% |
| 有効回答者数 | | 34 | 100.0% |

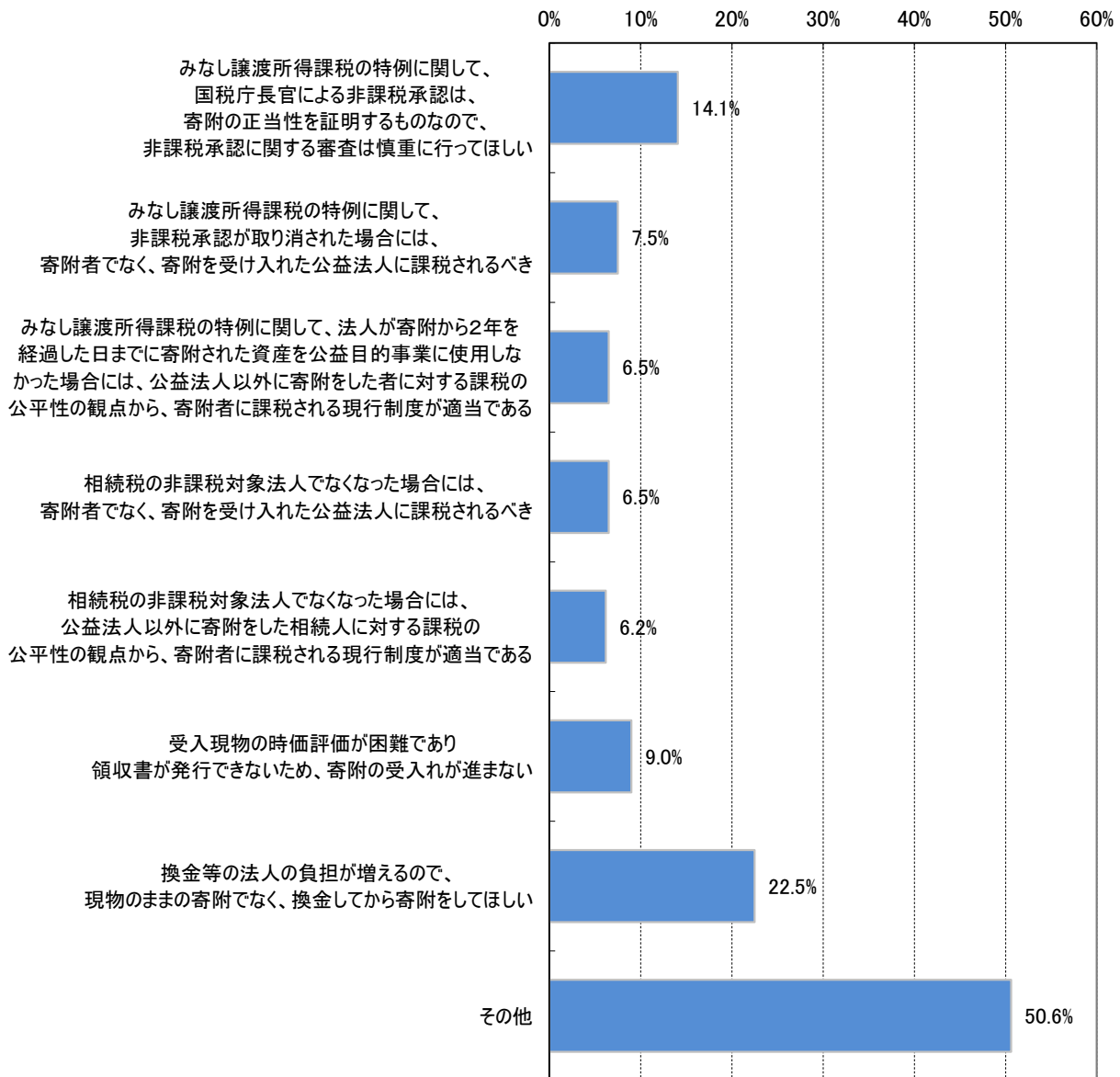


(20)現在の資産寄附税制についての考え方

現在の資産寄附税制に関する意見では、「みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい」が14.1%であった。また、「換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい」と回答した法人は22.5%であった。

問20.現在の資産寄附税制に対しては様々な意見があります。貴法人は、現在の資産寄附税制に関してどうお考えですか。(複数回答)

| No. | 項目 | 法人数 | 構成比 |
|--------|--|-------|--------|
| 1 | みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい | 601 | 14.1% |
| 2 | みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | 321 | 7.5% |
| 3 | みなし譲渡所得課税の特例に関して、法人が寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかった場合には、公益法人以外に寄附をした者に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 276 | 6.5% |
| 4 | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | 276 | 6.5% |
| 5 | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、公益法人以外に寄附をした相続人に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 262 | 6.2% |
| 6 | 受入現物の時価評価が困難であり領収書が発行できないため、寄附の受入れが進まない | 383 | 9.0% |
| 7 | 換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい | 957 | 22.5% |
| 8 | その他 | 2,150 | 50.6% |
| 有効回答者数 | | 4,252 | 100.0% |



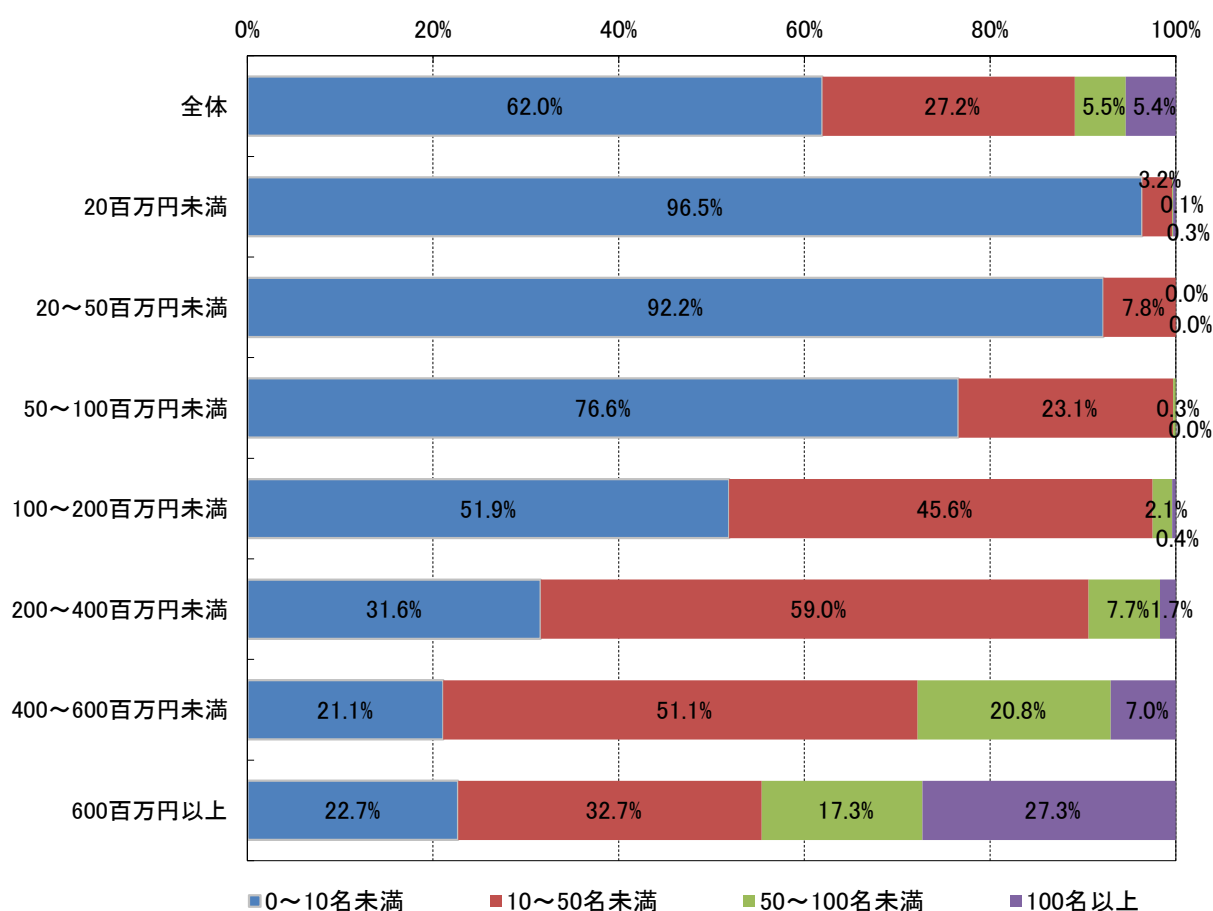
Ⅱクロス集計
1.法人規模等について

(1)【公益目的事業費用の額別】職員数(問1×問2)

(ア)【公益目的事業費用の額別】職員数(常勤+非常勤)

公益目的事業費用の額が少ないほど、職員数(常勤+非常勤)の数が少ない傾向にある。公益目的事業費用の額が5,000万円未満の法人では、職員数が9名以下の法人が9割以上となっており、公益目的事業費用の額が5,000万円から1億円未満の法人でも、職員数が9名以下の法人が76.6%となっている。

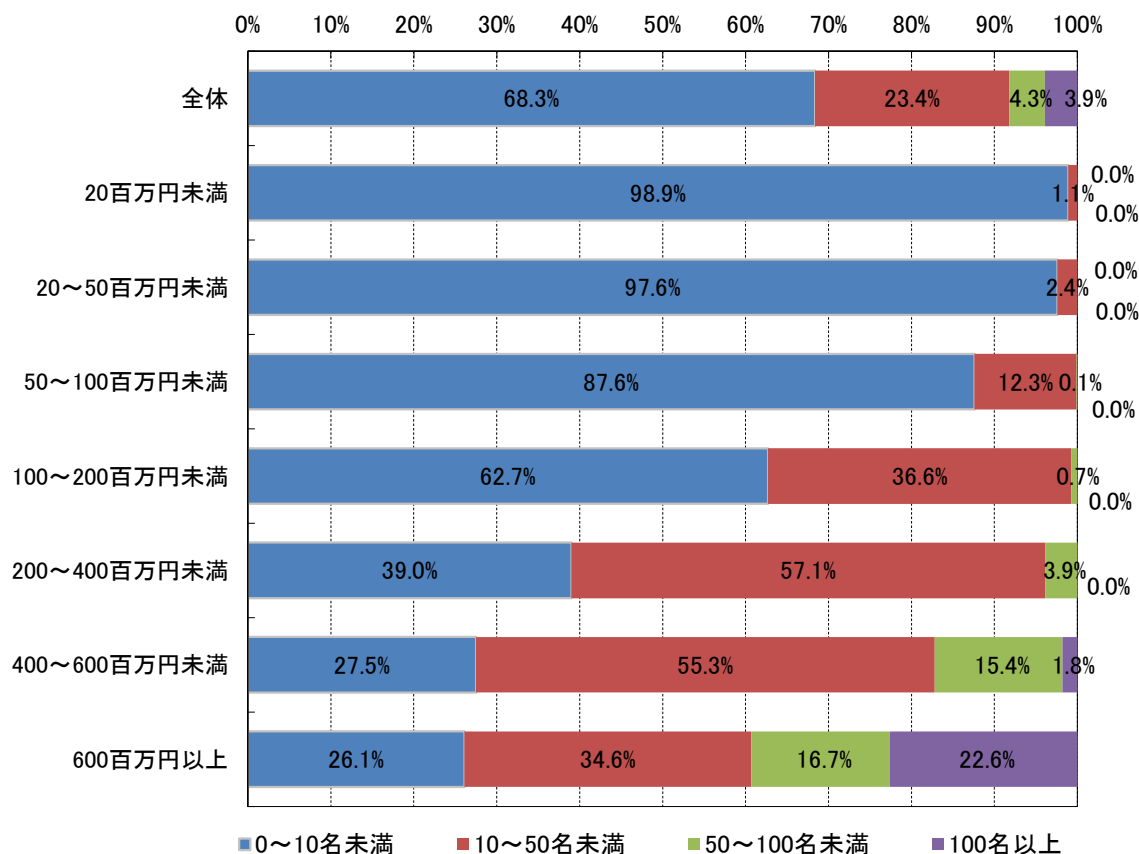
| 上段:法人数 | | 職員数(常勤+非常勤) | | | | |
|------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 0~10名未満 | 10~50名未満 | 50~100名未満 | 100名以上 |
| 全体 | | 5,265 100.0% | 3,262 62.0% | 1,432 27.2% | 289 5.5% | 282 5.4% |
| 公益目的事業費用の額 | 20百万円未満 | 1,108 100.0% | 1,069 96.5% | 35 3.2% | 1 0.1% | 3 0.3% |
| | 20~50百万円未満 | 896 100.0% | 826 92.2% | 70 7.8% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| | 50~100百万円未満 | 671 100.0% | 514 76.6% | 155 23.1% | 2 0.3% | 0 0.0% |
| | 100~200百万円未満 | 726 100.0% | 377 51.9% | 331 45.6% | 15 2.1% | 3 0.4% |
| | 200~400百万円未満 | 651 100.0% | 206 31.6% | 384 59.0% | 50 7.7% | 11 1.7% |
| | 400~600百万円未満 | 327 100.0% | 69 21.1% | 167 51.1% | 68 20.8% | 23 7.0% |
| | 600百万円以上 | 886 100.0% | 201 22.7% | 290 32.7% | 153 17.3% | 242 27.3% |



(イ)職員数(常勤)

常勤職員数は、公益目的事業費用の額が1億円未満の法人においては、10名未満の法人が95%以上(2,763法人中2,642法人)となっている。

| 上段:法人数 | | 職員数(常勤) | | | | |
|------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 0~10名未満 | 10~50名未満 | 50~100名未満 | 100名以上 |
| 全体 | | 5,402 100.0% | 3,692 68.3% | 1,266 23.4% | 234 4.3% | 210 3.9% |
| 公益目的事業費用の額 | 200万円未満 | 1,154 100.0% | 1,141 98.9% | 13 1.1% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| | 20~500万円未満 | 916 100.0% | 894 97.6% | 22 2.4% | 0 0.0% | 0 0.0% |
| | 50~1000万円未満 | 693 100.0% | 607 87.6% | 85 12.3% | 1 0.1% | 0 0.0% |
| | 100~2000万円未満 | 740 100.0% | 464 62.7% | 271 36.6% | 5 0.7% | 0 0.0% |
| | 200~4000万円未満 | 666 100.0% | 260 39.0% | 380 57.1% | 26 3.9% | 0 0.0% |
| | 400~6000万円未満 | 331 100.0% | 91 27.5% | 183 55.3% | 51 15.4% | 6 1.8% |
| | 6000万円以上 | 902 100.0% | 235 26.1% | 312 34.6% | 151 16.7% | 204 22.6% |

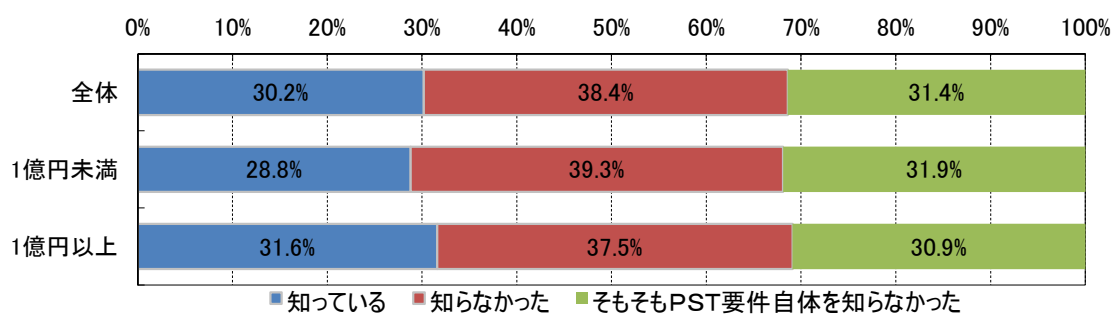


2.税額控除対象・非対象の状況等について

(2)【公益目的事業費用の額別】PST要件の緩和の認識(問1×問4)

今回のPST要件の緩和の対象となる公益目的事業費用の額が1億円未満の法人において、PST要件緩和を「知っている」は28.8%、「知らなかった」・「そもそもPST要件自体を知らなかった」は71.2%となっており、今回の緩和の対象とならない公益目的事業費用の額が1億円以上の法人よりも、緩和措置を知っている法人は少なかった。

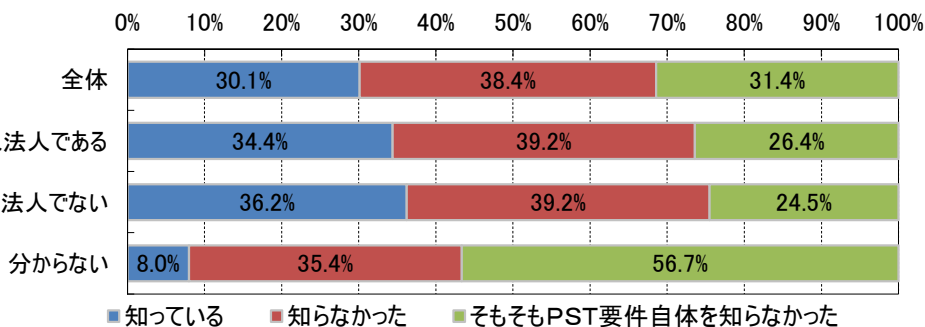
| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件緩和の認識 | | |
|--------------------|-------|-----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | | 知っている | 知らなかった | そもそもPST要件自体を知らなかった |
| 全体 | | 5,426 100.0% | 1,637 30.2% | 2,085 38.4% | 1,704 31.4% |
| 業公益 費用目 的的額事 | 1億円未満 | 2,786 100.0% | 803 28.8% | 1,095 39.3% | 888 31.9% |
| | 1億円以上 | 2,640 100.0% | 834 31.6% | 990 37.5% | 816 30.9% |



(3)【税額控除対象法人の該当別】PST要件の緩和の認識(問6×問4)

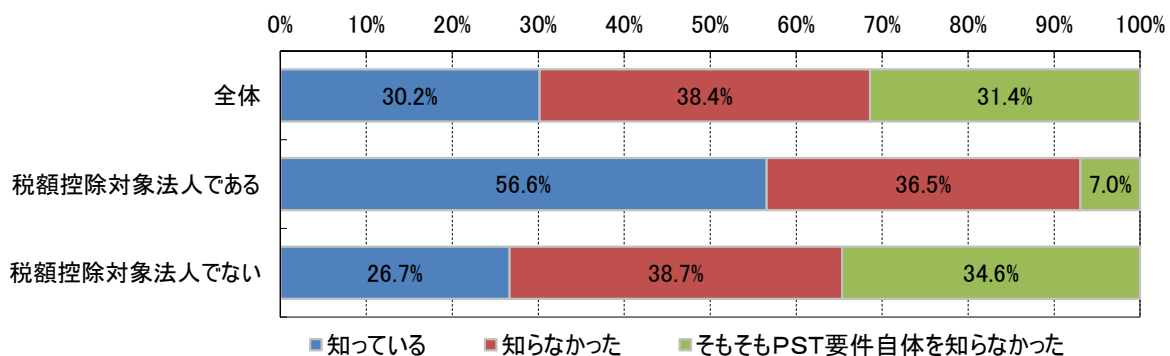
「税額控除対象法人である」と回答した法人においては、PST要件緩和を「知っている」が34.4%、「知らなかった」・「そもそもPST要件自体を知らなかった」は65.6%となっている。一方、「税額控除対象法人ではない」と回答した法人では、「知っている」が36.2%、「知らなかった」・「そもそもPST要件自体を知らなかった」が63.7%となっている。
 なお、税額控除対象法人であるか否かについては、法人の認識と行政庁で把握しているデータが大幅に異なっている点に留意が必要である。

| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件緩和の認識 | | |
|--------|-------------|-----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | | 知っている | 知らなかった | そもそもPST要件自体を知らなかった |
| 全体 | | 5,423 100.0% | 1,635 30.1% | 2,085 38.4% | 1,703 31.4% |
| 法人の該当 | 税額控除対象法人である | 1,374 100.0% | 473 34.4% | 538 39.2% | 363 26.4% |
| | 税額控除対象法人でない | 2,969 100.0% | 1,076 36.2% | 1,165 39.2% | 728 24.5% |
| | 分からない | 1,080 100.0% | 86 8.0% | 382 35.4% | 612 56.7% |



(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人に該当するか否かとPST要件の緩和の認識をクロス集計したもの

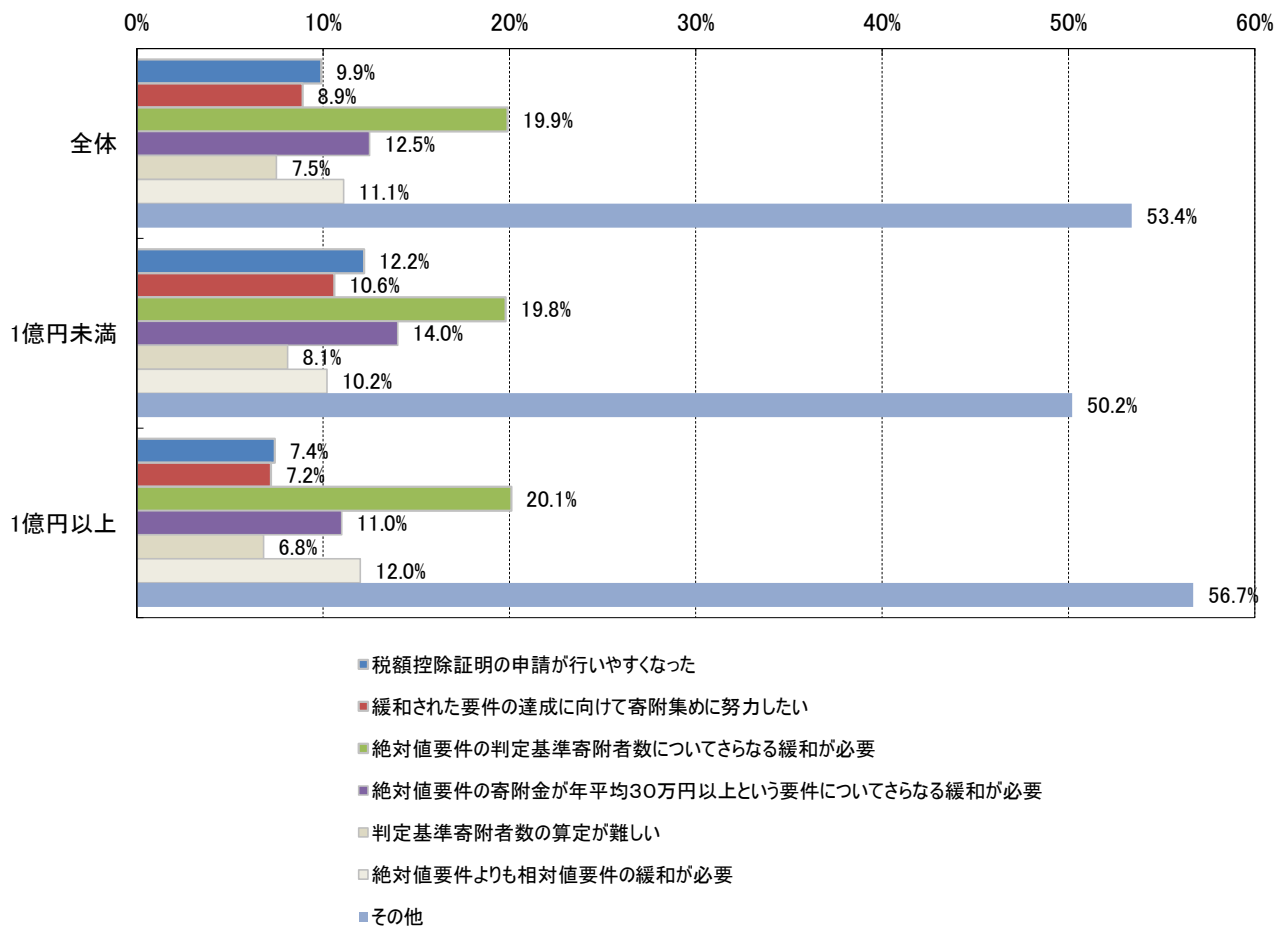
| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件緩和の認識 | | |
|--------|-------------|-----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | | 知っている | 知らなかった | そもそもPST要件自体を知らなかった |
| 全体 | | 5,430 100.0% | 1,638 30.2% | 2,086 38.4% | 1,706 31.4% |
| 法人の該当 | 税額控除対象法人である | 633 100.0% | 358 56.6% | 231 36.5% | 44 7.0% |
| | 税額控除対象法人でない | 4,797 100.0% | 1,280 26.7% | 1,855 38.7% | 1,662 34.6% |



(4)【公益目的事業費用の額別】PST要件の緩和についての意見(問1×問5)

公益目的事業費用の額が1億円未満の法人では、PST要件緩和について「税額控除証明の申請が行いやすくなった」という意見が12.2%となっている。また、緩和された絶対値要件において、「判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要」という意見(19.8%)は、「寄附金が年平均30万円以上という要件について更なる緩和が必要」という意見(14.0%)を上回った。

| 上段:法人数 | | PST要件緩和の認識についての意見 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------------|---------------------|----------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 税額控除証明の申請が行いやすくなった | 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい | 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要 | 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件についてさらなる緩和が必要 | 判定基準寄附者数の算定が難しい | 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要 | その他 |
| 全体 | | 4,942 100.0% | 489 9.9% | 442 8.9% | 984 19.9% | 620 12.5% | 369 7.5% | 547 11.1% | 2,637 53.4% |
| 業公益費用目的額事 | 1億円未満 | 2,541 100.0% | 311 12.2% | 270 10.6% | 502 19.8% | 355 14.0% | 206 8.1% | 258 10.2% | 1,275 50.2% |
| | 1億円以上 | 2,401 100.0% | 178 7.4% | 172 7.2% | 482 20.1% | 265 11.0% | 163 6.8% | 289 12.0% | 1,362 56.7% |

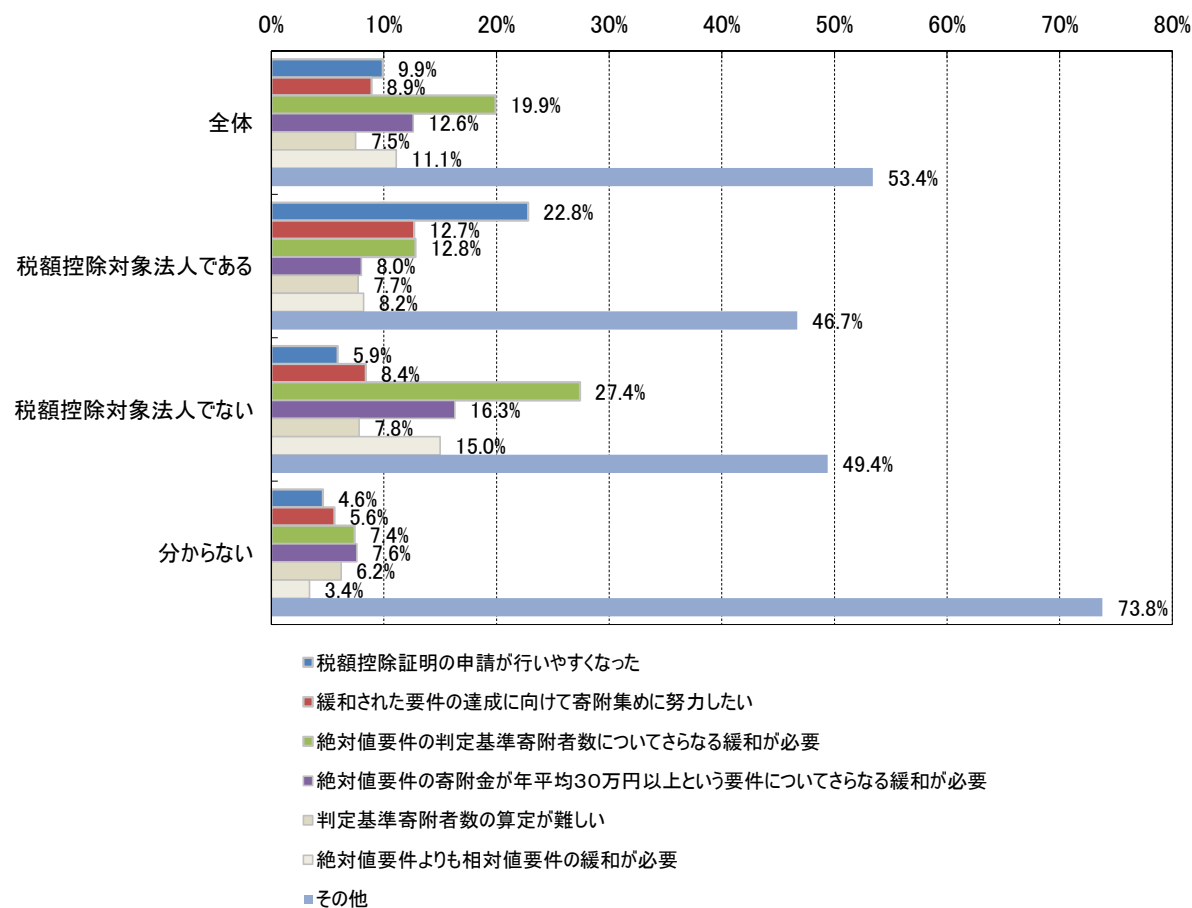


(5)【税額控除対象法人の該当別】PST要件の緩和についての意見(問6×問5)

「税額控除対象法人である」と回答した法人では、PST要件緩和の認識について「税額控除証明の申請が行いやすくなった」という意見が22.8%となっている。一方、「税額控除対象法人ではない」と回答した法人では、「絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要」が27.4%となっている。

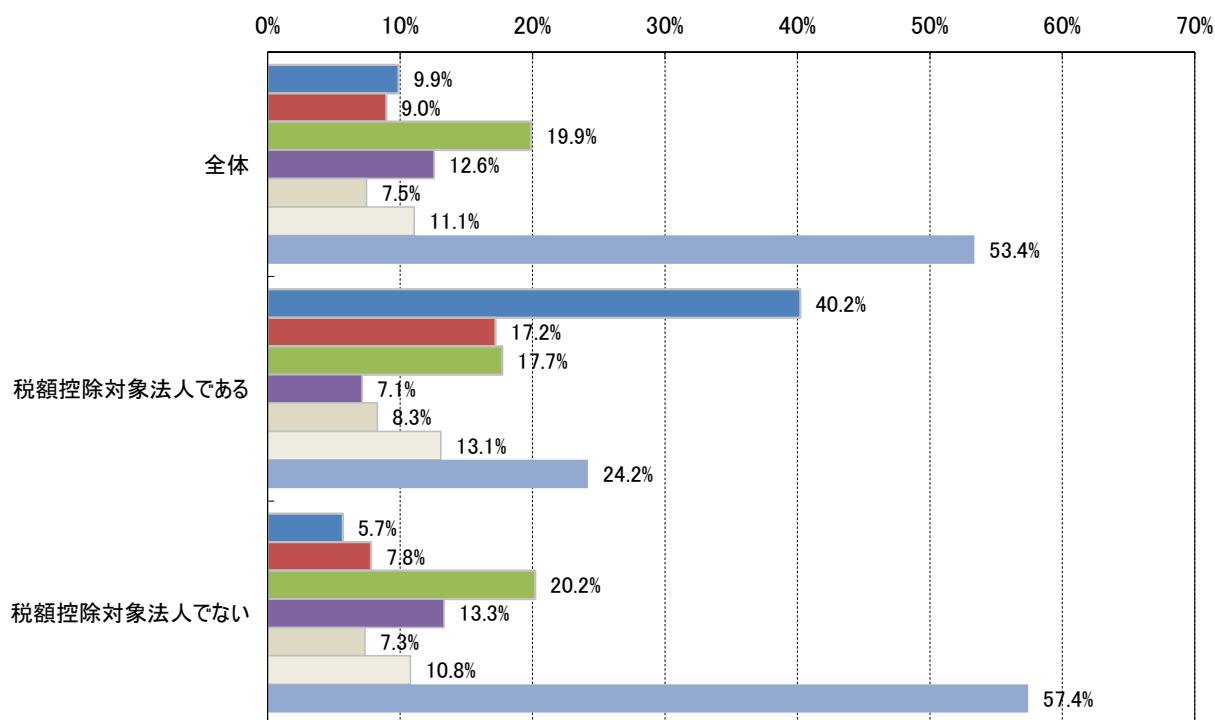
なお、税額控除対象法人であるか否かについては、法人の認識と行政庁で把握しているデータが大幅に異なっている点に留意が必要である。

| 上段:法人数 | | PST要件緩和の認識についての意見 | | | | | | | |
|--------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------------|---------------------|----------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 税額控除証明の申請が行いやすくなった | 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい | 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要 | 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件についてさらなる緩和が必要 | 判定基準寄附者数の算定が難しい | 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要 | その他 |
| 全体 | | 4,941 100.0% | 489 9.9% | 441 8.9% | 983 19.9% | 621 12.6% | 369 7.5% | 546 11.1% | 2,637 53.4% |
| 法人の該当 | 税額控除対象法人である | 1,244 100.0% | 284 22.8% | 158 12.7% | 159 12.8% | 99 8.0% | 96 7.7% | 102 8.2% | 581 46.7% |
| | 税額控除対象法人でない | 2,754 100.0% | 162 5.9% | 230 8.4% | 754 27.4% | 450 16.3% | 215 7.8% | 412 15.0% | 1,360 49.4% |
| | 分からない | 943 100.0% | 43 4.6% | 53 5.6% | 70 7.4% | 72 7.6% | 58 6.2% | 32 3.4% | 696 73.8% |



(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人に該当するか否かとPST要件の緩和についての意見をクロス集計したもの

| 上段:法人数 | | PST要件緩和の認識についての意見 | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------------|---------------------|-------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 税額控除証明の申請が行いやすくなった | 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい | 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要 | 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件についてさらなる緩和が必要 | 判定基準寄附者数の算定が難しい | 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要 | その他 |
| 全体 | | 4,946 | 489 | 443 | 984 | 621 | 369 | 547 | 2,639 |
| | | 100.0% | 9.9% | 9.0% | 19.9% | 12.6% | 7.5% | 11.1% | 53.4% |
| の該 対 象 法 人 除 | 税額控除対象法人である | 604 | 243 | 104 | 107 | 43 | 50 | 79 | 146 |
| | | 100.0% | 40.2% | 17.2% | 17.7% | 7.1% | 8.3% | 13.1% | 24.2% |
| の該 対 象 法 人 除 | 税額控除対象法人でない | 4,342 | 246 | 339 | 877 | 578 | 319 | 468 | 2,493 |
| | | 100.0% | 5.7% | 7.8% | 20.2% | 13.3% | 7.3% | 10.8% | 57.4% |



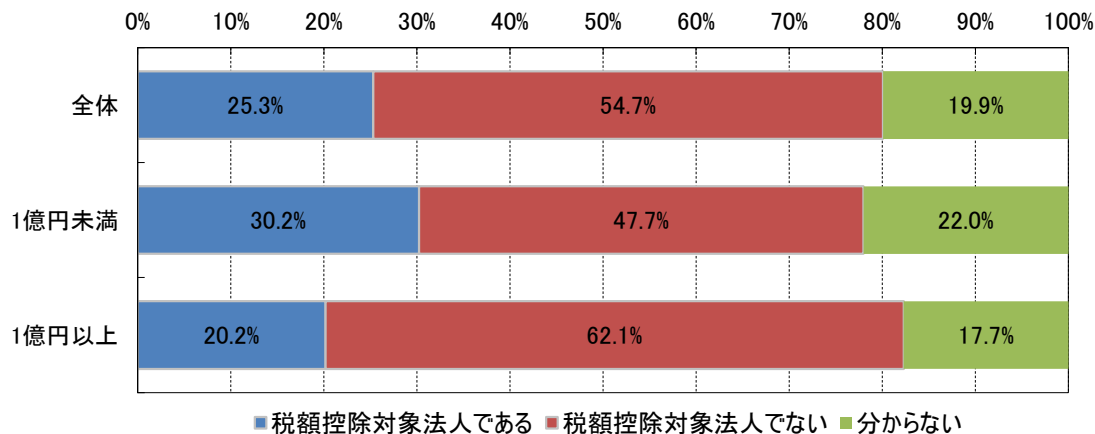
- 税額控除証明の申請が行いやすくなった
- 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい
- 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要
- 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件についてさらなる緩和が必要
- 判定基準寄附者数の算定が難しい
- 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要
- その他

(6)【公益目的事業費用の額別】税額控除対象法人の該当(問1×問6)

公益目的事業費用の額が1億円未満の法人の方が、1億円以上の法人よりも「税額控除対象法人である」と回答した割合が高かった。

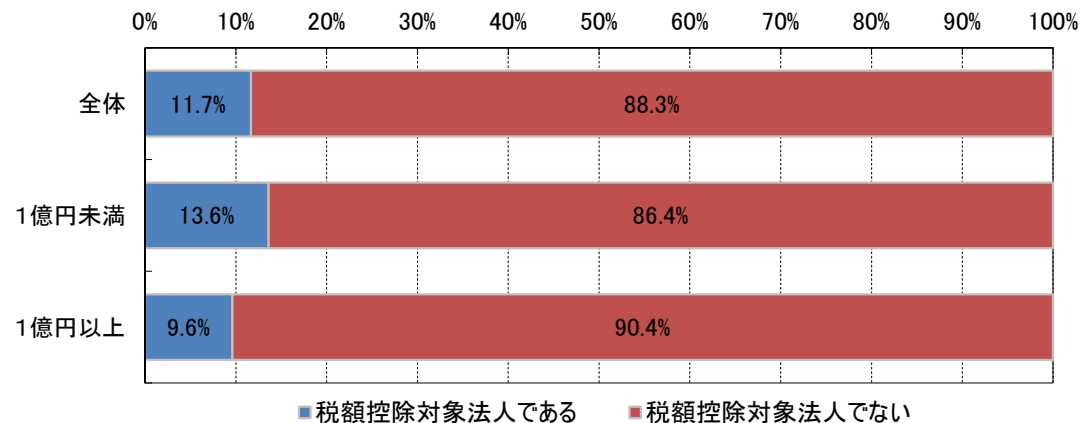
なお、税額控除対象法人であるか否かについては、法人の認識と行政庁で把握しているデータが大幅に異なっている点に留意が必要である。

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除対象法人の該当 | | |
|---------------------------------------|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 税額控除対象法人である | 税額控除対象法人でない | 分からない |
| 全体 | | 5,425 100.0% | 1,374 25.3% | 2,970 54.7% | 1,081 19.9% |
| 公益 の 業 益 額 費 目 的 | 1億円未満 | 2,786 100.0% | 842 30.2% | 1,330 47.7% | 614 22.0% |
| | 1億円以上 | 2,639 100.0% | 532 20.2% | 1,640 62.1% | 467 17.7% |



(参考)公益目的事業費用の額と平成29年1月9日時点で税額控除対象法人に該当するか否かをクロス集計したもの

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除対象法人の該当 | |
|---------------------------------------|-------|-----------------|--------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 税額控除対象法人である | 税額控除対象法人でない |
| 全体 | | 5,436 100.0% | 634 11.7% | 4,802 88.3% |
| 公益 の 業 益 額 費 目 的 | 1億円未満 | 2,793 100.0% | 380 13.6% | 2,413 86.4% |
| | 1億円以上 | 2,643 100.0% | 254 9.6% | 2,389 90.4% |



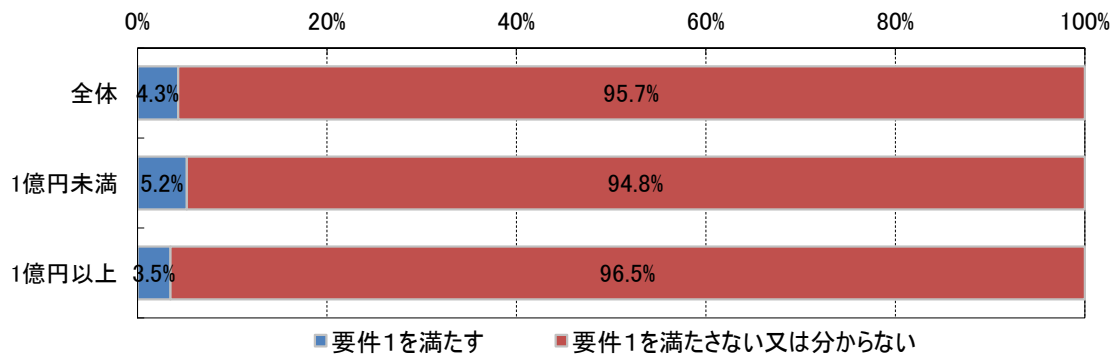
(7)【公益目的事業費用の額別】PST要件を満たしているか否か(問1×問7)

公益目的事業費用の額が1億円未満の法人では、PST要件(要件1(絶対値要件))を満たすと回答した法人が5.2%となっており、公益目的事業費用の額が1億円以上の法人よりもその割合が高くなっている。

なお、PST要件のうち、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人が多く存在するが、本調査においては、要件の判定に必要な細かな計算方法(例えば、受入寄附金の算入限度額)まで含めて調査したものではないため、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人の全てが、実際に相対値要件を満たすかどうかは不明である点に留意する必要がある。

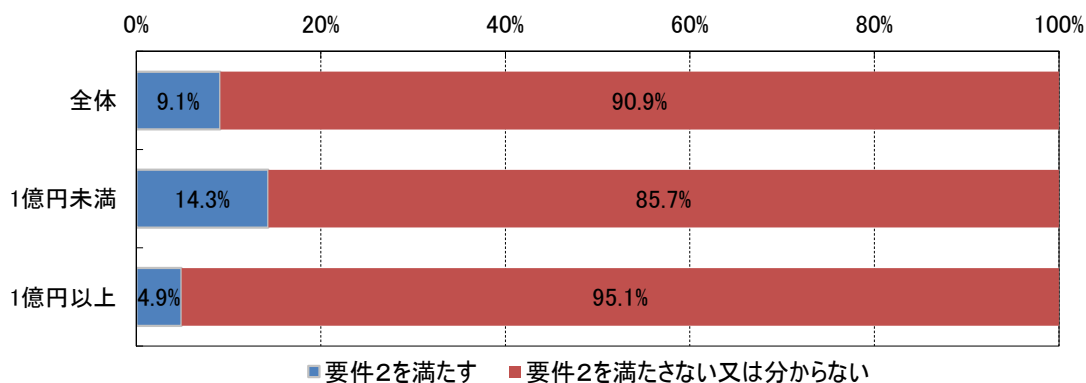
(ア)絶対値要件(要件1)

| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件を満たしていますか 要件1(絶対値要件) | |
|-------------------------|-------|-----------------|------------------------------|------------------|
| | | | 要件1を満たす | 要件1を満たさない又は分からない |
| 下段:構成比 | | | | |
| 全体 | | 2,890 100.0% | 124 4.3% | 2,766 95.7% |
| 公益目的 の事業 費用 の額 | 1億円未満 | 1,310 100.0% | 68 5.2% | 1,242 94.8% |
| | 1億円以上 | 1,580 100.0% | 56 3.5% | 1,524 96.5% |



(イ)相対値要件(要件2)

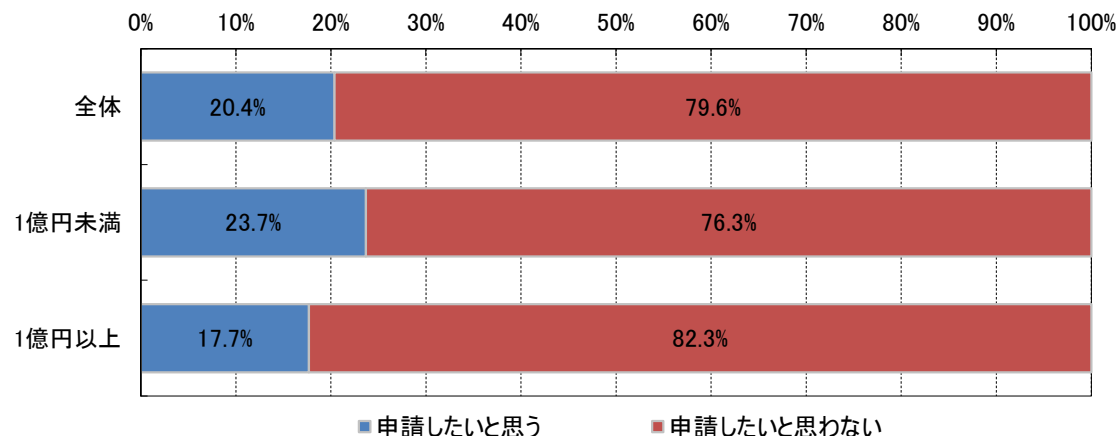
| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件を満たしていますか 要件2(相対値要件) | |
|-----------------------------------|-------|-----------------|------------------------------|------------------|
| 下段:構成比 | | | 要件2を満たす | 要件2を満たさない又は分からない |
| 全体 | | 2,886 100.0% | 264 9.1% | 2,622 90.9% |
| 事公 の業 益 額 費 目 的 | 1億円未満 | 1,307 100.0% | 187 14.3% | 1,120 85.7% |
| | 1億円以上 | 1,579 100.0% | 77 4.9% | 1,502 95.1% |



(8)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明の取得希望(問1×問8)

公益目的事業費用の額が1億円未満の法人では、税額控除証明を「申請したいと思う」が23.7%となっており、公益目的事業費用の額が1億円以上の法人の17.7%を上回っている。

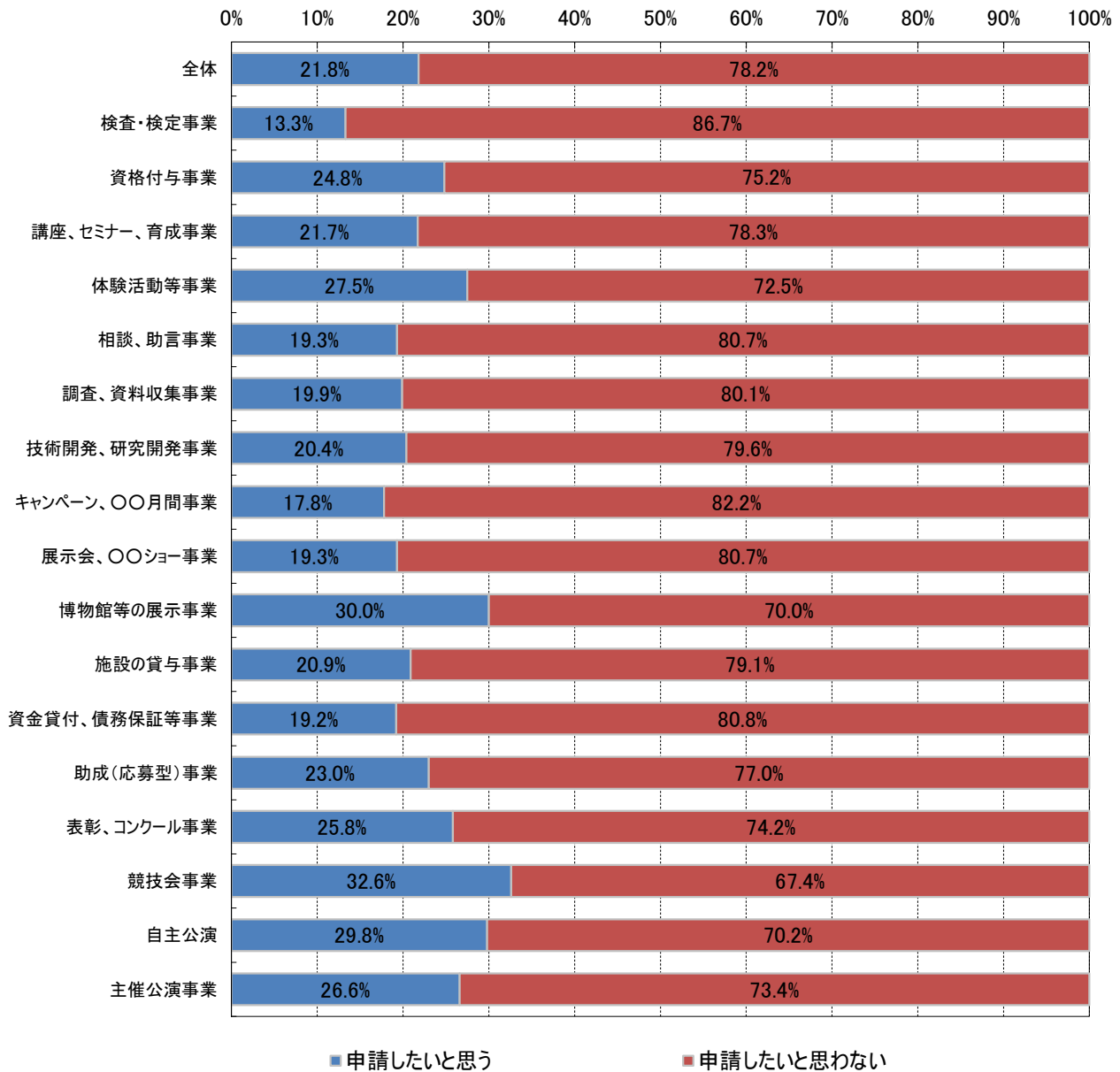
| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の 取得希望 | |
|-----------------------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 申請したいと思う | 申請したいと思わない |
| 全体 | | 2,958 100.0% | 603 20.4% | 2,355 79.6% |
| 事公 の業 益 額 費 目 的 | 1億円未満 | 1,327 100.0% | 314 23.7% | 1,013 76.3% |
| | 1億円以上 | 1,631 100.0% | 289 17.7% | 1,342 82.3% |



(9)【公益目的事業の種類別】税額控除証明の取得希望(問3×問8)

公益目的事業の種類別でみると、税額控除証明を「申請したいと思う」と回答した法人の割合が最も大きいのは、「競技会事業」を実施する法人(32.6%)であった。

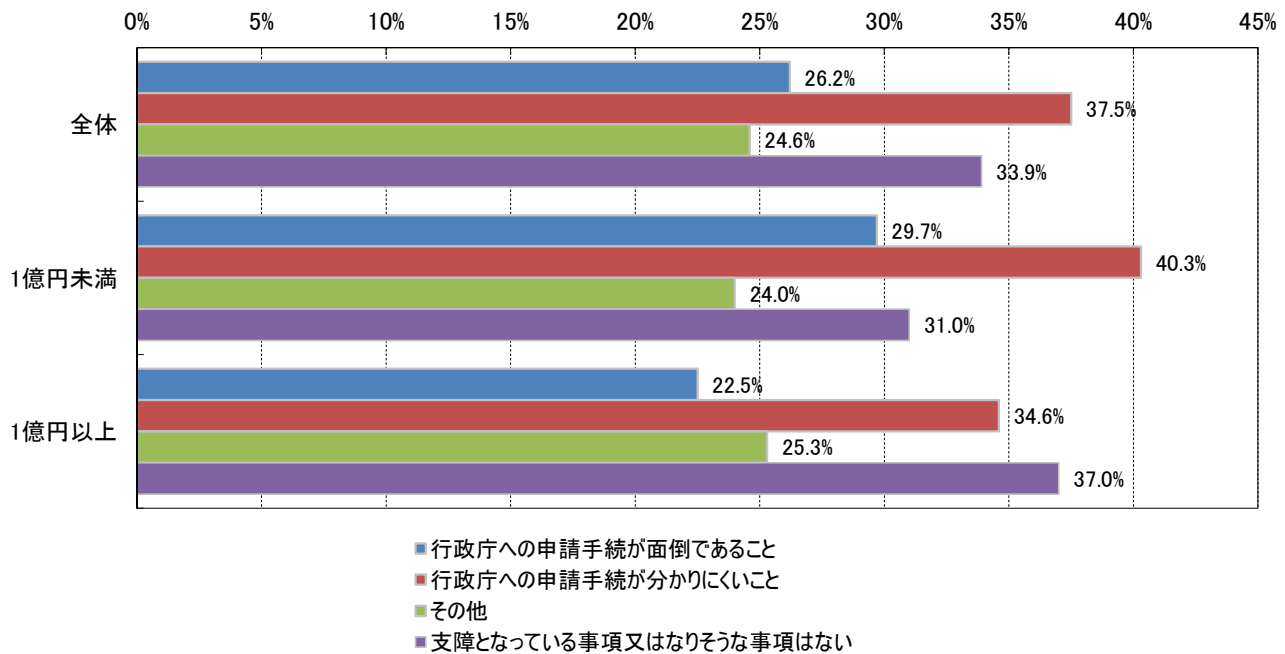
| 上段:法人数 | | 税額控除証明の取得希望 | | |
|-----------|---------------|-----------------|--------------|----------------|
| 下段:構成比 | | 申請したいと思う | 申請したくない | |
| 全体 | | 2,491 100.0% | 543 21.8% | 1,948 78.2% |
| 公益目的事業の種類 | 検査・検定事業 | 166 100.0% | 22 13.3% | 144 86.7% |
| | 資格付与事業 | 210 100.0% | 52 24.8% | 158 75.2% |
| | 講座、セミナー、育成事業 | 1,657 100.0% | 360 21.7% | 1,297 78.3% |
| | 体験活動等事業 | 549 100.0% | 151 27.5% | 398 72.5% |
| | 相談、助言事業 | 840 100.0% | 162 19.3% | 678 80.7% |
| | 調査、資料収集事業 | 948 100.0% | 189 19.9% | 759 80.1% |
| | 技術開発、研究開発事業 | 186 100.0% | 38 20.4% | 148 79.6% |
| | キャンペーン、〇〇月間事業 | 309 100.0% | 55 17.8% | 254 82.2% |
| | 展示会、〇〇ショー事業 | 228 100.0% | 44 19.3% | 184 80.7% |
| | 博物館等の展示事業 | 300 100.0% | 90 30.0% | 210 70.0% |
| | 施設の貸与事業 | 479 100.0% | 100 20.9% | 379 79.1% |
| | 資金貸付、債務保証等事業 | 125 100.0% | 24 19.2% | 101 80.8% |
| | 助成(応募型)事業 | 854 100.0% | 196 23.0% | 658 77.0% |
| | 表彰、コンクール事業 | 681 100.0% | 176 25.8% | 505 74.2% |
| | 競技会事業 | 187 100.0% | 61 32.6% | 126 67.4% |
| | 自主公演 | 161 100.0% | 48 29.8% | 113 70.2% |
| 主催公演事業 | 327 100.0% | 87 26.6% | 240 73.4% | |



(10)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明の取得における支障の有無(問1×問9)

「行政庁への申請手続きが面倒であること」「行政庁への申請手続きが分かりにくいこと」と回答した法人の割合は、いずれも公益目的事業費用の額が1億円未満の法人の方が、1億円以上の法人よりも高かった。

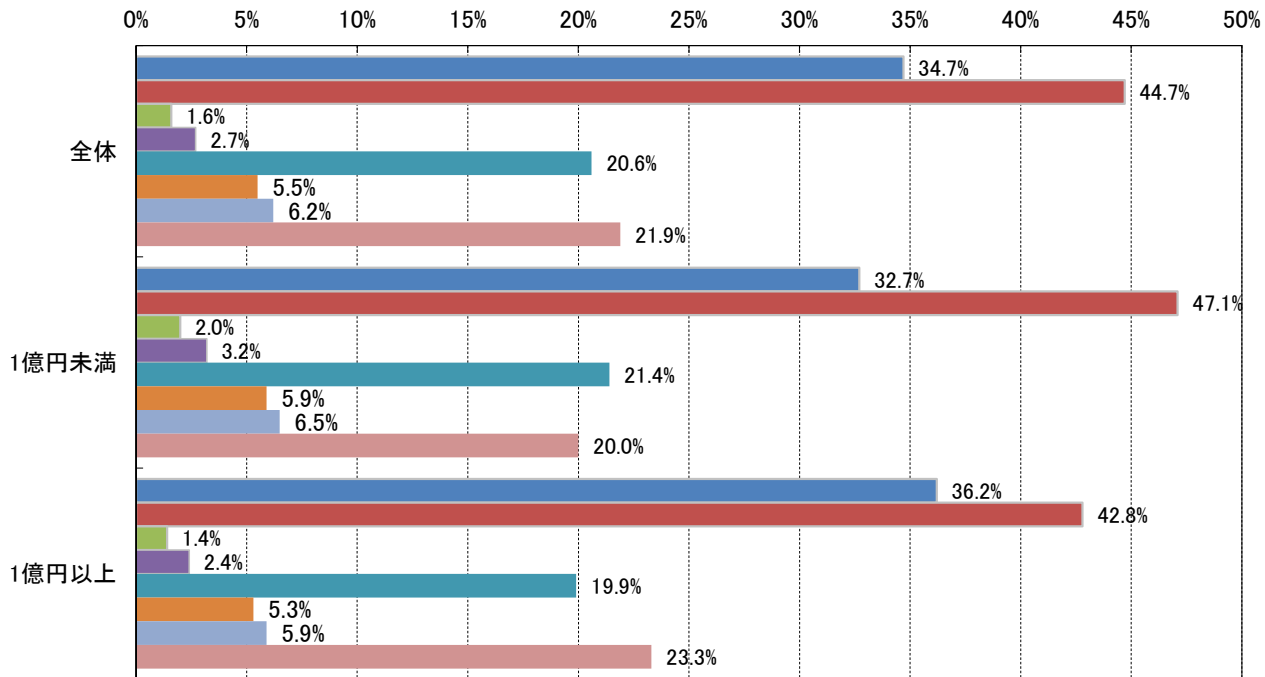
| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の取得における支障の有無 | | | |
|-------------|-------|---------------|--------------------|---------------------|--------------|------------------------|
| 下段:構成比 | | | 行政庁への申請手続きが面倒であること | 行政庁への申請手続きが分かりにくいこと | その他 | 支障となっている事項又はなりそうな事項はない |
| 全体 | | 602 100.0% | 158 26.2% | 226 37.5% | 148 24.6% | 204 33.9% |
| 公益目的事業費用の額別 | 1億円未満 | 313 100.0% | 93 29.7% | 126 40.3% | 75 24.0% | 97 31.0% |
| | 1億円以上 | 289 100.0% | 65 22.5% | 100 34.6% | 73 25.3% | 107 37.0% |



(11)【公益目的事業費用の額別】税額控除証明を取得したいと思わない理由(問1×問10)

税額控除証明を取得したいと思わない理由は、公益目的事業費用の額が1億円以上の法人と1億円未満の法人で傾向に差はなかった。

| 上段:法人数 | | 税額控除証明を取得したいと思わない理由 | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------|---------------------|--|------------------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------|------------------|---------------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから | 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから | 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから | 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置きが必要な書類の準備が面倒だから | 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから | 税額控除制度がよく分からないから | 国民が税額控除制度を知らないと思うから | その他 |
| 全体 | | 2,312 100.0% | 802 34.7% | 1,033 44.7% | 38 1.6% | 63 2.7% | 476 20.6% | 128 5.5% | 143 6.2% | 506 21.9% |
| 公益 事業 の 額 費 目 的 | 1億円未満 | 998 100.0% | 326 32.7% | 470 47.1% | 20 2.0% | 32 3.2% | 214 21.4% | 59 5.9% | 65 6.5% | 200 20.0% |
| | 1億円以上 | 1,314 100.0% | 476 36.2% | 563 42.8% | 18 1.4% | 31 2.4% | 262 19.9% | 69 5.3% | 78 5.9% | 306 23.3% |

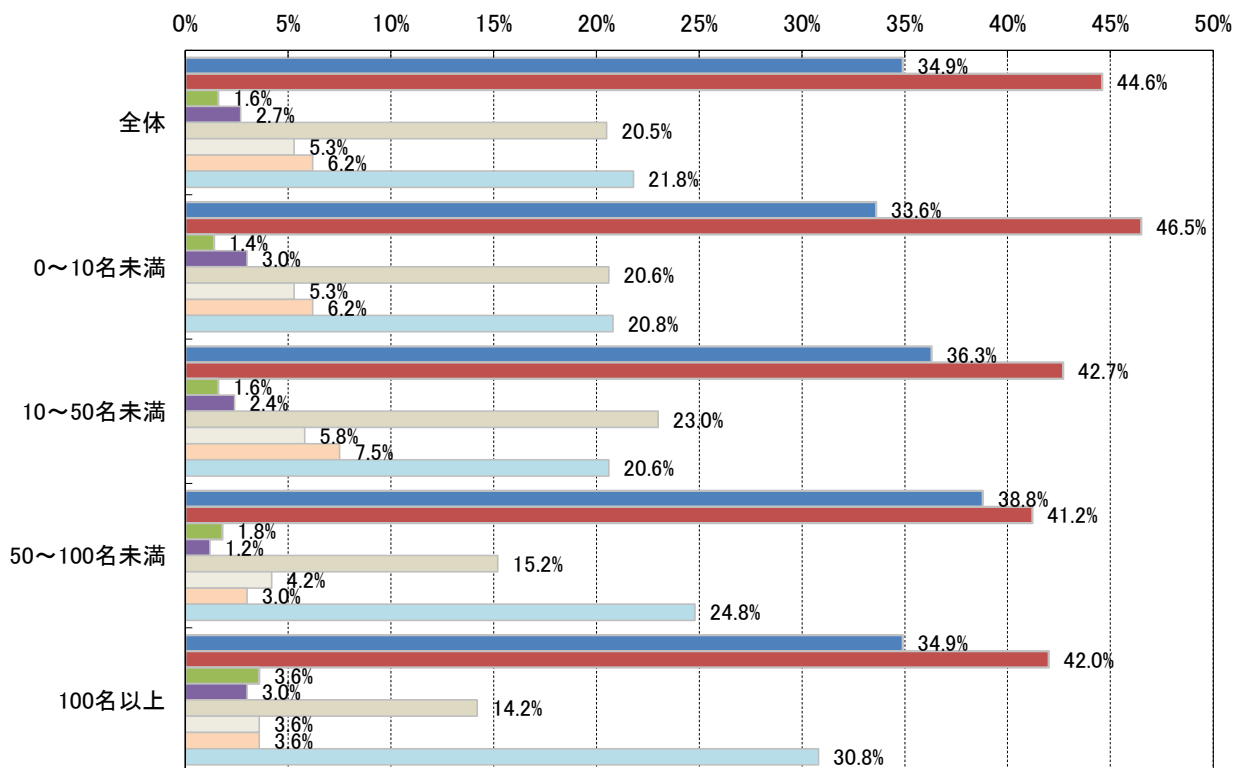


- 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから
- 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから
- 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから
- 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置きが必要な書類の準備が面倒だから
- 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから
- 税額控除制度がよく分からないから
- 国民が税額控除制度を知らないと思うから
- その他

(12)【職員数別】税額控除証明を取得したいと思わない理由(問2×問10)

職員数(常勤+非常勤)が50名未満の法人では、税額控除証明を取得したいと思わない理由として、「税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから」を挙げる法人が2割以上であった。

| 上段:法人数 | | 税額控除証明を取得したいと思わない理由 | | | | | | | | |
|-----------------|-----------|---------------------|--|------------------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------|------------------|---------------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから | 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから | 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから | 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置かせる必要書類の準備が面倒だから | 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから | 税額控除制度がよく分からないから | 国民が税額控除制度を知らないと思うから | その他 |
| 全体 | | 2,243 100.0% | 783 34.9% | 1,000 44.6% | 37 1.6% | 60 2.7% | 459 20.5% | 118 5.3% | 139 6.2% | 489 21.8% |
| (常勤+非常勤) 職員数 | 0~10名未満 | 1,206 100.0% | 405 33.6% | 561 46.5% | 17 1.4% | 36 3.0% | 248 20.6% | 64 5.3% | 75 6.2% | 251 20.8% |
| | 10~50名未満 | 703 100.0% | 255 36.3% | 300 42.7% | 11 1.6% | 17 2.4% | 162 23.0% | 41 5.8% | 53 7.5% | 145 20.6% |
| | 50~100名未満 | 165 100.0% | 64 38.8% | 68 41.2% | 3 1.8% | 2 1.2% | 25 15.2% | 7 4.2% | 5 3.0% | 41 24.8% |
| | 100名以上 | 169 100.0% | 59 34.9% | 71 42.0% | 6 3.6% | 5 3.0% | 24 14.2% | 6 3.6% | 6 3.6% | 52 30.8% |

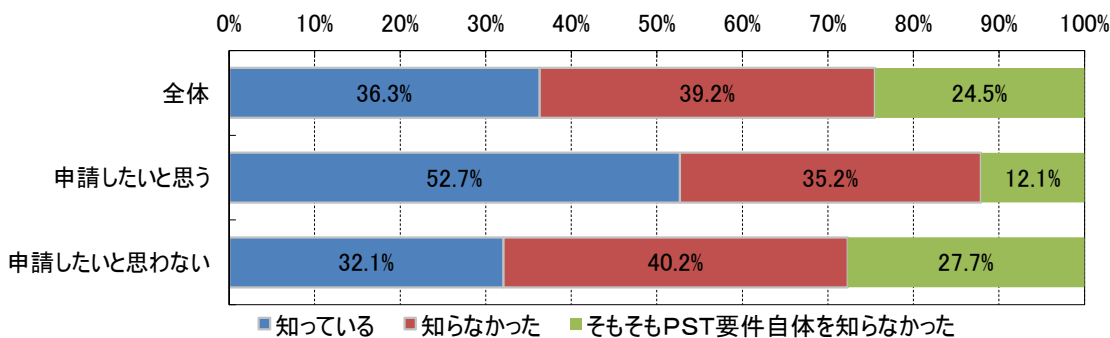


- 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから
- 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから
- 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから
- 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置かせる必要書類の準備が面倒だから
- 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから
- 税額控除制度がよく分からないから
- 国民が税額控除制度を知らないと思うから
- その他

(13)【税額控除証明の取得希望別】PST要件の緩和の認識(問8×問4)

税額控除証明の取得を「申請したいと思う」と回答した法人においても、PST要件の緩和について「知らなかった」法人と「そもそもPST要件自体を知らなかった」法人が、47.3%であった。

| 上段:法人数 | | 全体 | PST要件緩和の認識 | | |
|-----------|------------|-----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | | 知っている | 知らなかった | そもそもPST要件自体を知らなかった |
| 全体 | | 2,957 100.0% | 1,073 36.3% | 1,159 39.2% | 725 24.5% |
| 取得希望の税額控除 | 申請したいと思う | 602 100.0% | 317 52.7% | 212 35.2% | 73 12.1% |
| | 申請したいと思わない | 2,355 100.0% | 756 32.1% | 947 40.2% | 652 27.7% |

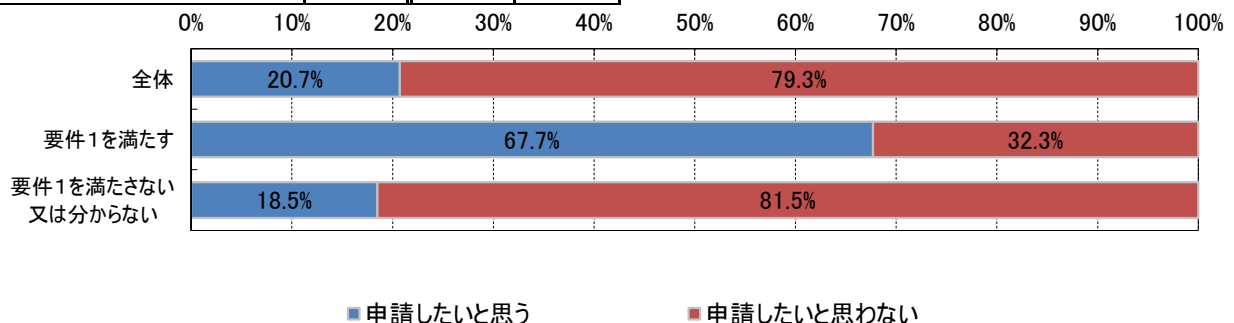


(14)【PST要件を満たしているか否か別】税額控除証明の取得希望(問7×問8)

要件1(絶対値要件)を満たすと回答した法人において、税額控除証明を「申請したいと思わない」と回答した法人は32.3%であった。また、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人において、税額控除証明を「申請したいと思わない」と回答した法人は、63.9%あった。
 なお、PST要件のうち、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人が多く存在するが、本調査においては、要件の判定に必要な細かな計算方法(例えば、受入寄附金の算入限度額)まで含めて調査したものではないため、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人の全てが、実際に相対値要件を満たすかどうかは不明である点に留意する必要がある。

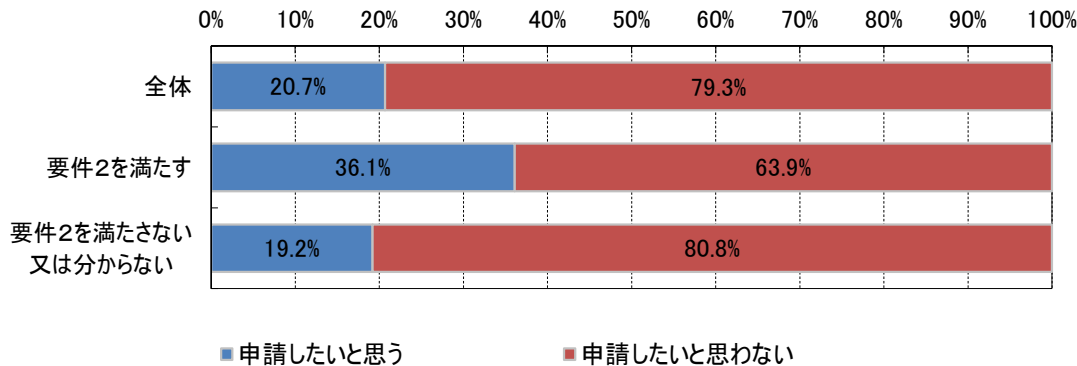
(ア)絶対値要件(要件1)

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の取得希望 | |
|----------------------------|-----------------|-----------------|--------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 申請したいと思う | 申請したいと思わない |
| 全体 | | 2,886 100.0% | 596 20.7% | 2,290 79.3% |
| をP い満 るた し要 て件 | 要件1を満たす | 124 100.0% | 84 67.7% | 40 32.3% |
| | 要件1を満たさない又は分らない | 2,762 100.0% | 512 18.5% | 2,250 81.5% |



(イ)相対値要件(要件2)

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の取得希望 | |
|-------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 申請したいと思う | 申請したいと思わない |
| 全体 | | 2,882 100.0% | 598 20.7% | 2,284 79.3% |
| をP い満S るたT かし要 て件 | 要件2を満たす | 263 100.0% | 95 36.1% | 168 63.9% |
| | 要件2を満たさない又は 分からない | 2,619 100.0% | 503 19.2% | 2,116 80.8% |

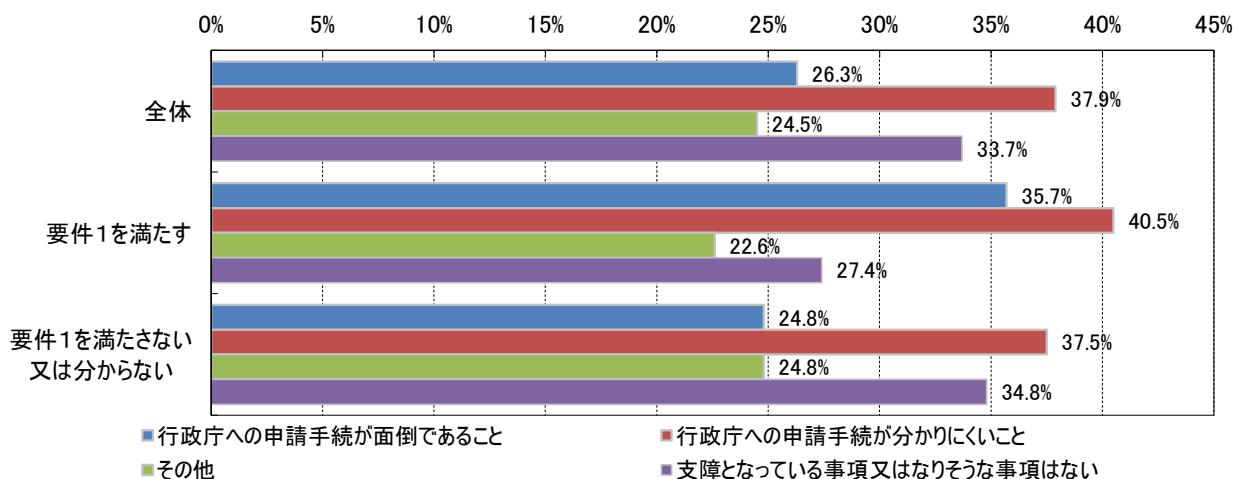


(15)【PST要件を満たしているか否か別】税額控除証明の取得における支障の有無(問7×問9)

税額控除証明の取得において支障となっていることについては、要件1(絶対値要件)を満たすと回答した法人においては、「行政庁への申請手続きが面倒であること」が、満たさない又は分からないと回答した法人に比べて10%以上高かった。一方、要件2(相対値要件)を満たすと回答した法人と、満たさない又は分からないと回答した法人との間では、大きな差は見られなかった。

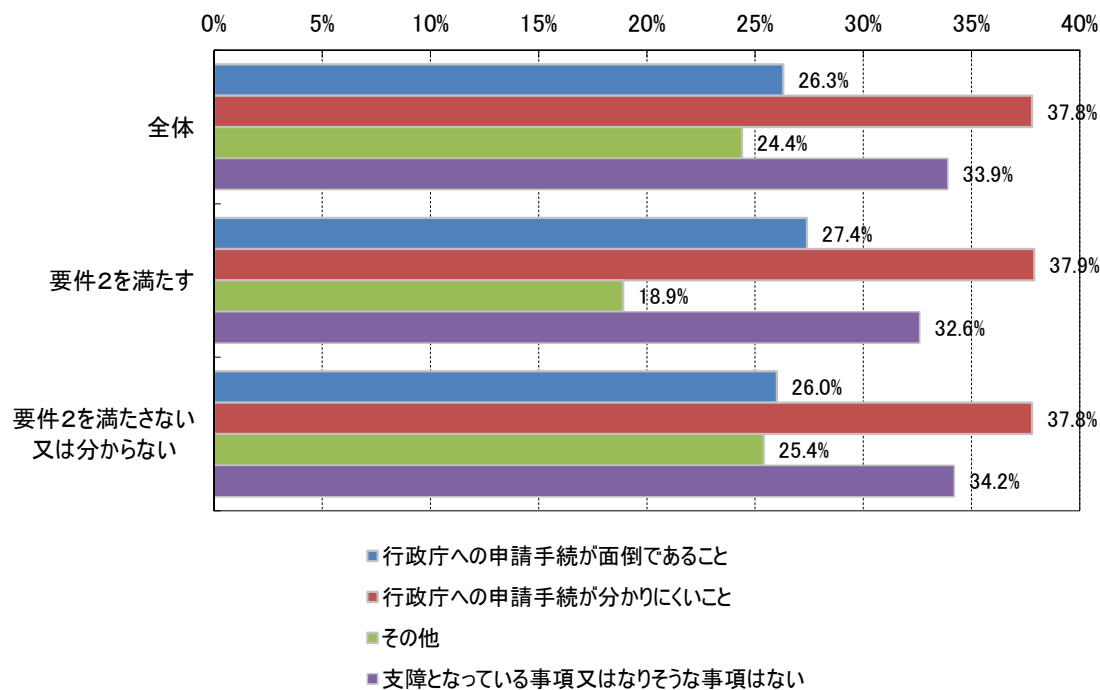
(ア)絶対値要件(要件1)

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の取得における支障の有無 | | | |
|-------------------------------|----------------------|---------------|--------------------|---------------------|--------------|------------------------|
| 下段:構成比 | | | 行政庁への申請手続きが面倒であること | 行政庁への申請手続きが分かりにくいこと | その他 | 支障となっている事項又はなりそうな事項はない |
| 全体 | | 596 100.0% | 157 26.3% | 226 37.9% | 146 24.5% | 201 33.7% |
| をP い満S るたT かし要 て件 | 要件1を満たす | 84 100.0% | 30 35.7% | 34 40.5% | 19 22.6% | 23 27.4% |
| | 要件1を満たさない又は 分からない | 512 100.0% | 127 24.8% | 192 37.5% | 127 24.8% | 178 34.8% |



(イ)相対値要件(要件2)

| 上段:法人数 | | 全体 | 税額控除証明の取得における支障の有無 | | | |
|---------------------------------|----------------------|---------------|---------------------------|--------------------------------|--------------|--|
| | | | 行政庁への申請 手続が面倒 であること | 行政庁への申請 手続が分か りにくいこ と | その他 | 支障とな っている 事項又は なりそう な事項は ない |
| 下段:構成比 | | | | | | |
| 全体 | | 598 100.0% | 157 26.3% | 226 37.8% | 146 24.4% | 203 33.9% |
| をP い満 るた T かし 要件 | 要件2を満たす | 95 100.0% | 26 27.4% | 36 37.9% | 18 18.9% | 31 32.6% |
| | 要件2を満たさない又は 分からない | 503 100.0% | 131 26.0% | 190 37.8% | 128 25.4% | 172 34.2% |

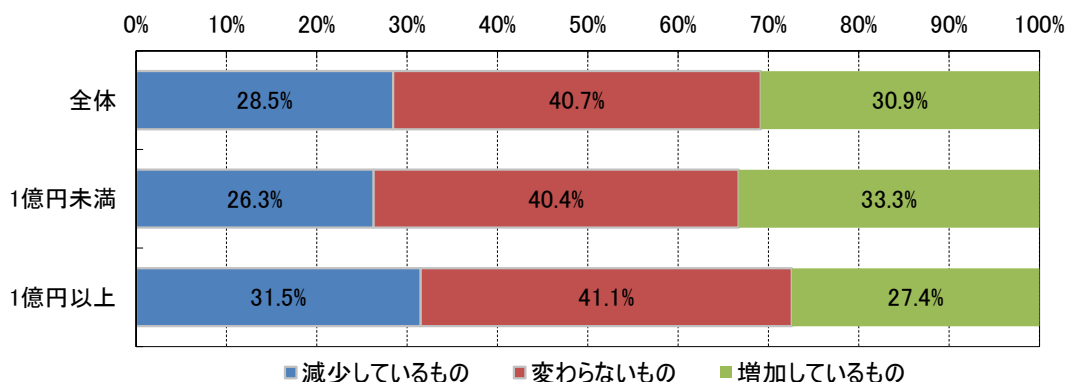


3. 寄附の受入状況等について

(16)【公益目的事業費用の額別】税額控除対象法人での受入寄附金額及び件数の変化率(問1×問11)

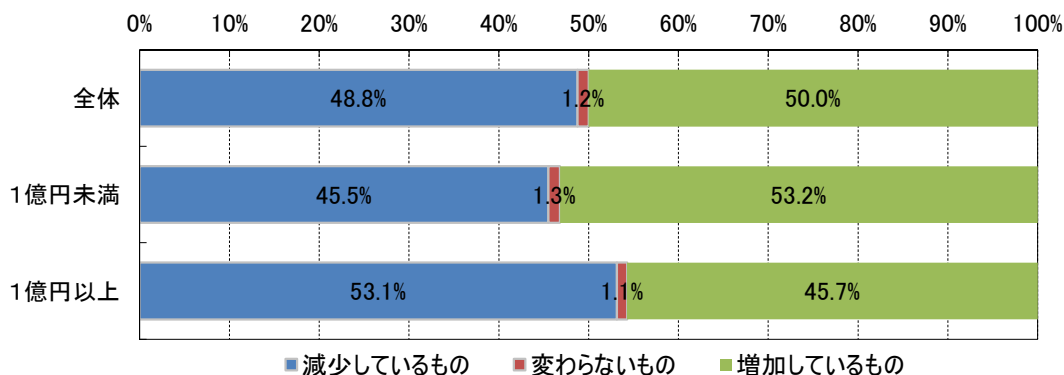
(ア) 証明取得前年度から証明取得年度にかけての金額の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|---------------------------------|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少して いるもの | 変わらな いもの | 増加して いるもの |
| 全体 | | 755 100.0% | 215 28.5% | 307 40.7% | 233 30.9% |
| 業公 費益 用の 目的 的額 事 | 1億円未満 | 441 100.0% | 116 26.3% | 178 40.4% | 147 33.3% |
| | 1億円以上 | 314 100.0% | 99 31.5% | 129 41.1% | 86 27.4% |



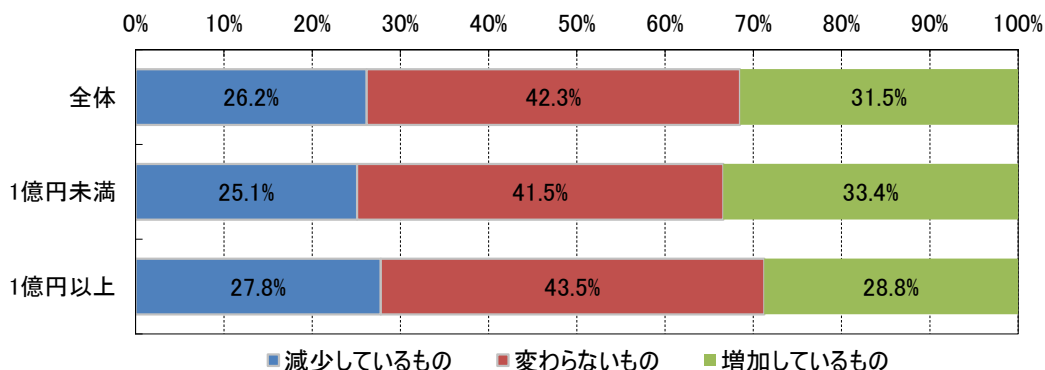
(参考) 平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
(ア) 証明取得前年度から証明取得年度にかけての金額の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|---------------------------------|-------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少して いるもの | 変わらな いもの | 増加して いるもの |
| 全体 | | 410 100% | 200 48.8% | 5 1.2% | 205 50.0% |
| 業公 費益 用の 目的 的額 事 | 1億円未満 | 235 100% | 107 45.5% | 3 1.3% | 125 53.2% |
| | 1億円以上 | 175 100% | 93 53.1% | 2 1.1% | 80 45.7% |



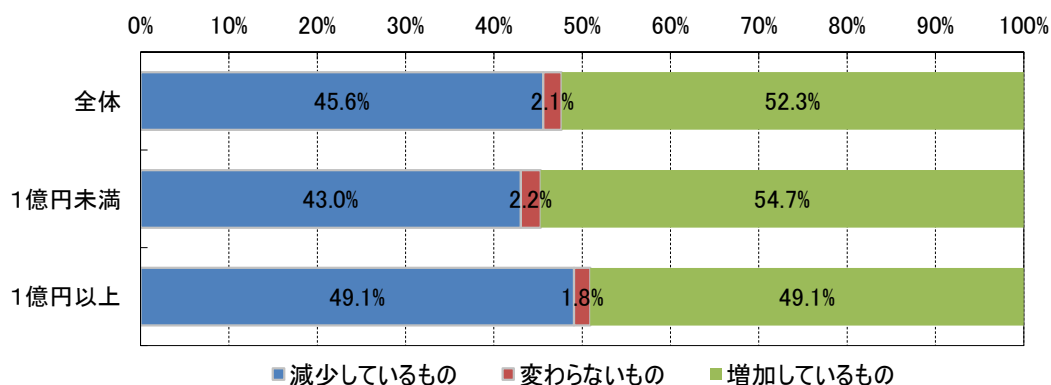
(イ) 証明取得前年度から証明取得年度にかけての件数の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附件数(変化率) | | |
|--------------------------------------|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少しているもの | 変わらないもの | 増加しているもの |
| 全体 | | 718 100.0% | 188 26.2% | 304 42.3% | 226 31.5% |
| 業 公 費 用 目 的 的 額 | 1億円未満 | 419 100.0% | 105 25.1% | 174 41.5% | 140 33.4% |
| | 1億円以上 | 299 100.0% | 83 27.8% | 130 43.5% | 86 28.8% |



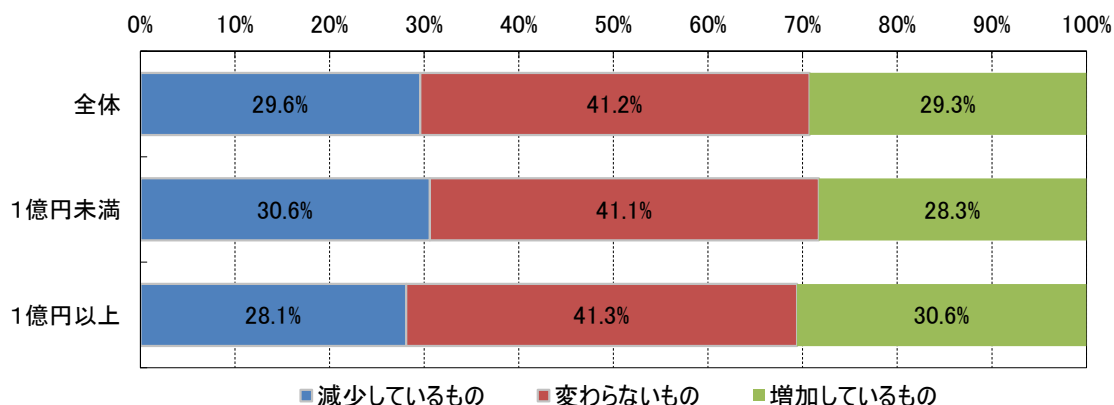
(参考) 平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
(イ) 証明取得前年度から証明取得年度にかけての件数の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|--------------------------------------|-------|---------------|--------------|-----------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少しているもの | 変わらないもの | 増加しているもの |
| 全体 | | 386 100.0% | 176 45.6% | 8 2.1% | 202 52.3% |
| 業 公 費 用 目 的 的 額 | 1億円未満 | 223 100.0% | 96 43.0% | 5 2.2% | 122 54.7% |
| | 1億円以上 | 163 100.0% | 80 49.1% | 3 1.8% | 80 49.1% |



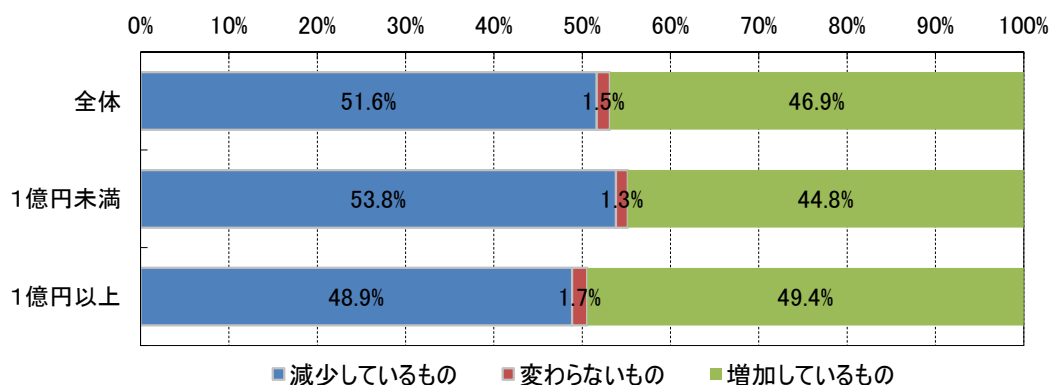
(ウ) 証明取得年度から証明取得後年度にかけての金額の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|--------------------------------------|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少して いるもの | 変わらない もの | 増加して いるもの |
| 全体 | | 741 100.0% | 219 29.6% | 305 41.2% | 217 29.3% |
| 業 公 費 用 目 的 的 額 | 1億円未満 | 431 100.0% | 132 30.6% | 177 41.1% | 122 28.3% |
| | 1億円以上 | 310 100.0% | 87 28.1% | 128 41.3% | 95 30.6% |



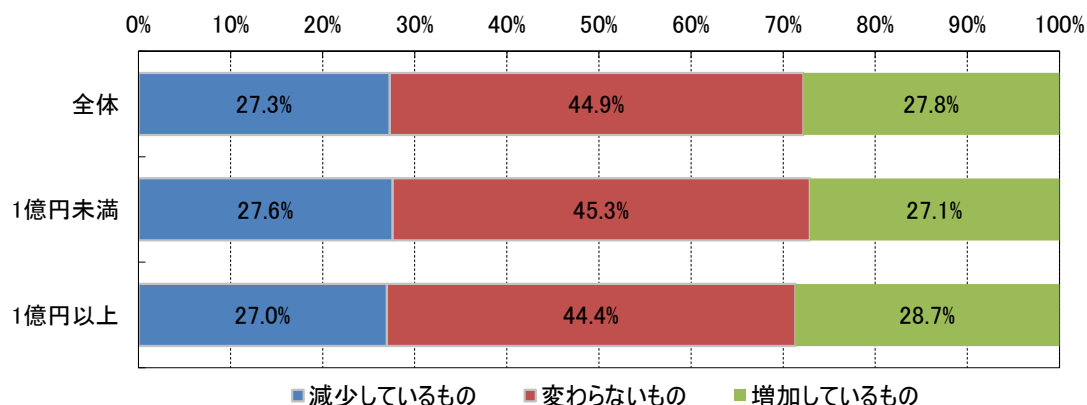
(参考)平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
(ウ) 証明取得年度から証明取得後年度にかけての金額の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|--------------------------------------|-------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少して いるもの | 変わらない もの | 増加して いるもの |
| 全体 | | 397 100.0% | 205 51.6% | 6 1.5% | 186 46.9% |
| 業 公 費 用 目 的 的 額 | 1億円未満 | 223 100.0% | 120 53.8% | 3 1.3% | 100 44.8% |
| | 1億円以上 | 174 100.0% | 85 48.9% | 3 1.7% | 86 49.4% |



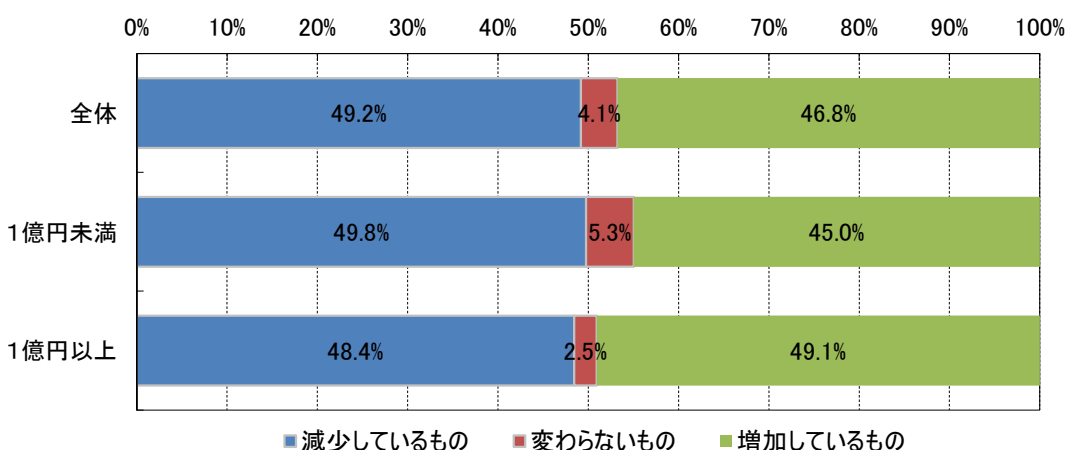
(エ) 証明取得年度から証明取得後年度にかけての件数の変化率(個人+法人からの寄附)

| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附件数(変化率) | | |
|-------------------|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少しているもの | 変わらないもの | 増加しているもの |
| 全体 | | 699 100.0% | 191 27.3% | 314 44.9% | 194 27.8% |
| 業公益 費用目 的額事 | 1億円未満 | 406 100.0% | 112 27.6% | 184 45.3% | 110 27.1% |
| | 1億円以上 | 293 100.0% | 79 27.0% | 130 44.4% | 84 28.7% |



(参考) 平成29年1月9日時点で税額控除対象法人である法人の回答のみを抽出したもの
(エ) 証明取得年度から証明取得後年度にかけての件数の変化率(個人+法人からの寄附)

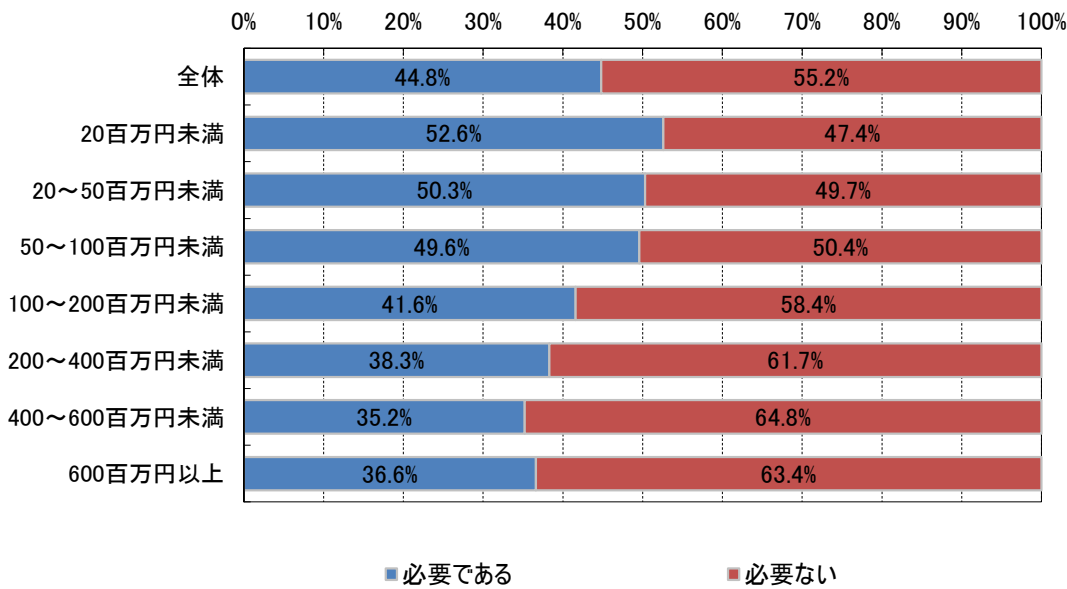
| 上段:法人数 | | 全体 | 受入寄附金額(変化率) | | |
|-------------------|-------|---------------|--------------|------------|--------------|
| 下段:構成比 | | | 減少しているもの | 変わらないもの | 増加しているもの |
| 全体 | | 370 100.0% | 182 49.2% | 15 4.1% | 173 46.8% |
| 業公益 費用目 的額事 | 1億円未満 | 209 100.0% | 104 49.8% | 11 5.3% | 94 45.0% |
| | 1億円以上 | 161 100.0% | 78 48.4% | 4 2.5% | 79 49.1% |



(17)【公益目的事業費用の額別】寄附金収入の必要性(問1×問12)

公益目的事業費用の額が少ない法人ほど、寄附金収入の必要性について「必要である」と回答した法人の割合が高い傾向にある。

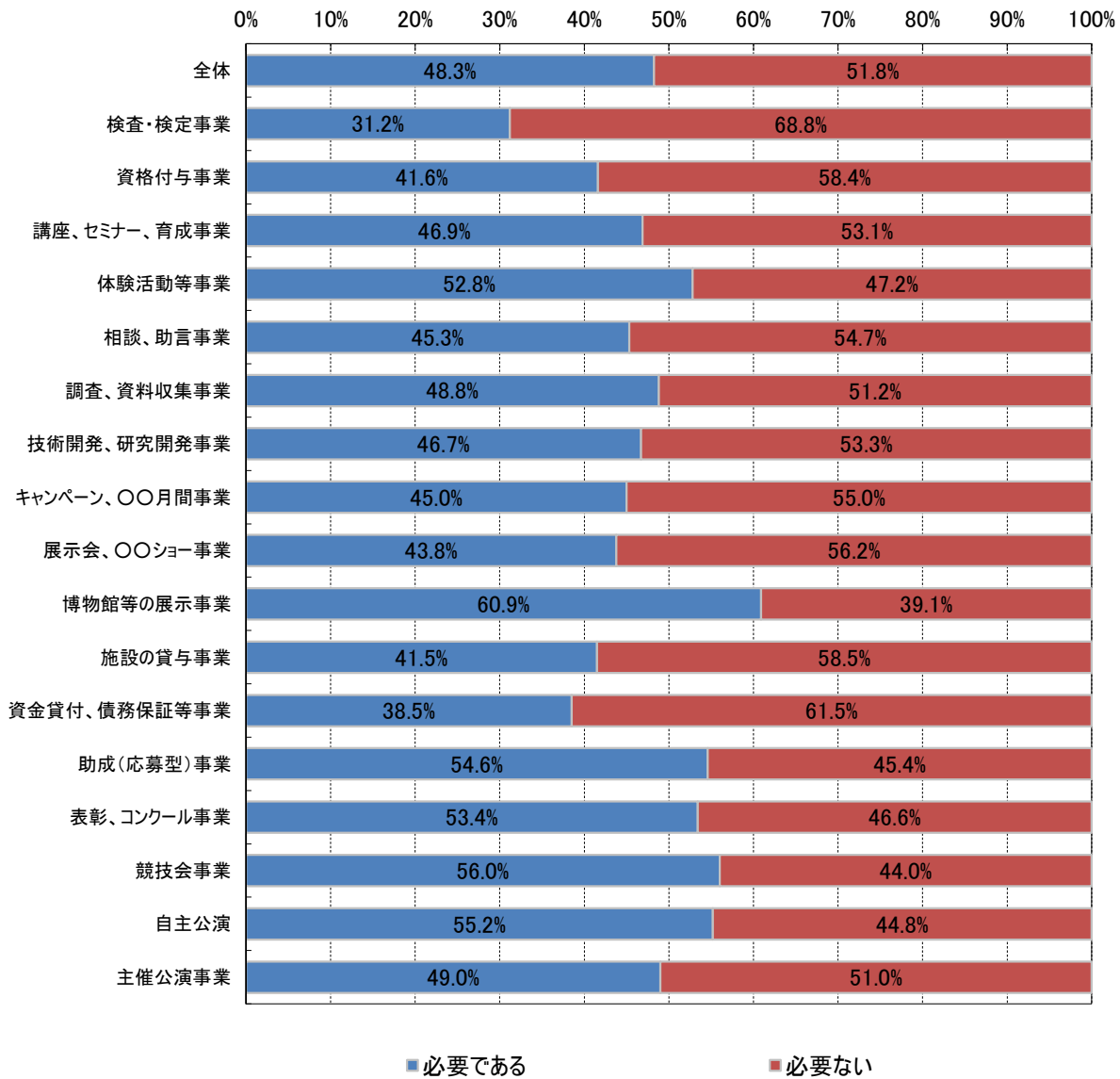
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附金収入の必要性 | |
|------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 必要である | 必要ない |
| 全体 | | 5,411 100.0% | 2,426 44.8% | 2,985 55.2% |
| 公益目的事業費用の額 | 20百万円未満 | 1,173 100.0% | 617 52.6% | 556 47.4% |
| | 20～50百万円未満 | 917 100.0% | 461 50.3% | 456 49.7% |
| | 50～100百万円未満 | 692 100.0% | 343 49.6% | 349 50.4% |
| | 100～200百万円未満 | 735 100.0% | 306 41.6% | 429 58.4% |
| | 200～400百万円未満 | 664 100.0% | 254 38.3% | 410 61.7% |
| | 400～600百万円未満 | 330 100.0% | 116 35.2% | 214 64.8% |
| | 600百万円以上 | 900 100.0% | 329 36.6% | 571 63.4% |



(18)【公益目的事業の種類別】寄附金収入の必要性(問3×問12)

寄附金収入の必要性について、公益目的事業の種類別で「必要である」と回答した法人の割合が高かったのは、「博物館等の展示事業」(60.9%)、「競技会事業」(56.0%)、「自主公演」(55.2%)の順であった。

| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附金収入の必要性 | |
|-----------|---------------|-----------------|----------------|----------------|
| | | | 必要である | 必要ない |
| 下段:構成比 | | | | |
| 全体 | | 4,400 100.0% | 2,123 48.3% | 2,277 51.8% |
| 公益目的事業の種類 | 検査・検定事業 | 269 100.0% | 84 31.2% | 185 68.8% |
| | 資格付与事業 | 334 100.0% | 139 41.6% | 195 58.4% |
| | 講座、セミナー、育成事業 | 2,865 100.0% | 1,344 46.9% | 1,521 53.1% |
| | 体験活動等事業 | 941 100.0% | 497 52.8% | 444 47.2% |
| | 相談、助言事業 | 1,382 100.0% | 626 45.3% | 756 54.7% |
| | 調査、資料収集事業 | 1,530 100.0% | 746 48.8% | 784 51.2% |
| | 技術開発、研究開発事業 | 287 100.0% | 134 46.7% | 153 53.3% |
| | キャンペーン、〇〇月間事業 | 549 100.0% | 247 45.0% | 302 55.0% |
| | 展示会、〇〇ショー事業 | 354 100.0% | 155 43.8% | 199 56.2% |
| | 博物館等の展示事業 | 466 100.0% | 284 60.9% | 182 39.1% |
| | 施設の貸与事業 | 674 100.0% | 280 41.5% | 394 58.5% |
| | 資金貸付、債務保証等事業 | 195 100.0% | 75 38.5% | 120 61.5% |
| | 助成(応募型)事業 | 1,531 100.0% | 836 54.6% | 695 45.4% |
| | 表彰、コンクール事業 | 1,215 100.0% | 649 53.4% | 566 46.6% |
| | 競技会事業 | 318 100.0% | 178 56.0% | 140 44.0% |
| | 自主公演 | 252 100.0% | 139 55.2% | 113 44.8% |
| 主催公演事業 | 549 100.0% | 269 49.0% | 280 51.0% | |

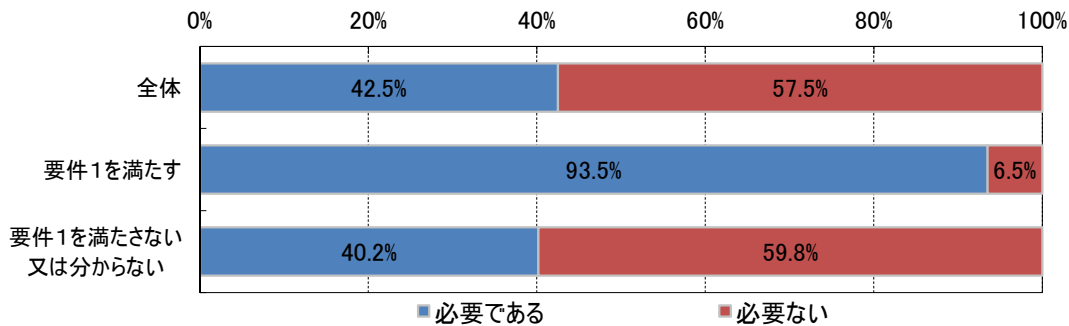


(19)【PST要件を満たしているか否か別】寄附金収入の必要性(問7×問12)

PST要件を満たしていない法人においても、約4割の法人が寄附金収入を「必要である」と回答している。

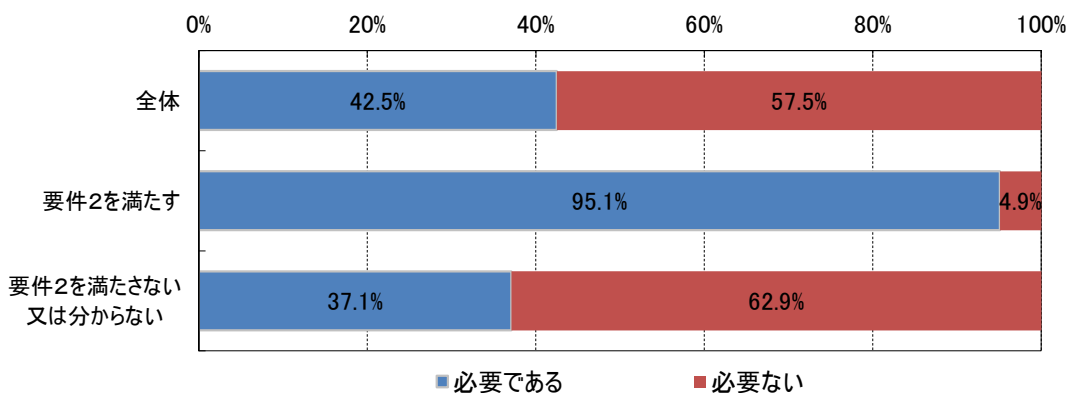
(ア)絶対値要件(要件1)

| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附金収入の必要性 | |
|---|----------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 必要である | 必要ない |
| 全体 | | 2,882 100.0% | 1,225 42.5% | 1,657 57.5% |
| をP い満 S るた かT し 要 て件 | 要件1を満たす | 124 100.0% | 116 93.5% | 8 6.5% |
| | 要件1を満たさない又は 分からない | 2,758 100.0% | 1,109 40.2% | 1,649 59.8% |



(イ)相対値要件(要件2)

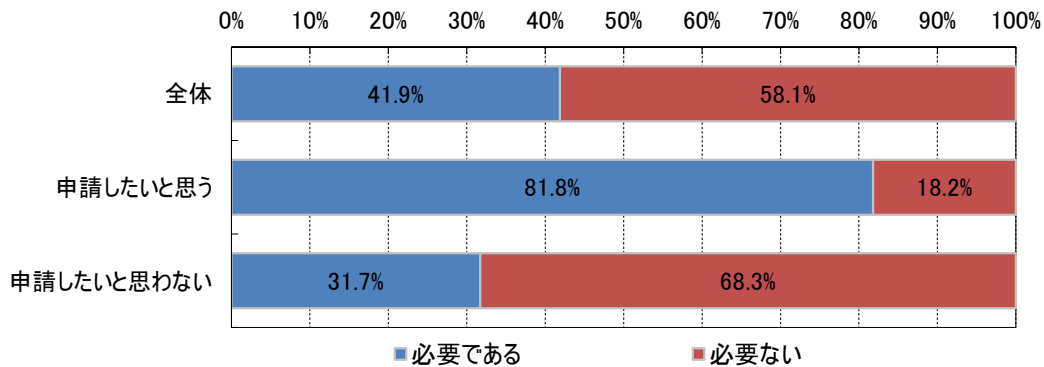
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附金収入の必要性 | |
|---|----------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 必要である | 必要ない |
| 全体 | | 2,878 100.0% | 1,222 42.5% | 1,656 57.5% |
| をP い満 S るた かT し 要 て件 | 要件2を満たす | 264 100.0% | 251 95.1% | 13 4.9% |
| | 要件2を満たさない又は 分からない | 2,614 100.0% | 971 37.1% | 1,643 62.9% |



(20)【税額控除証明の取得希望別】寄附金収入の必要性(問8×問12)

税額控除証明を申請したいと思う法人では、寄附金収入が「必要である」が81.8%となっている。一方、税額控除証明を申請したいと思わない法人では、寄附金収入が「必要である」が31.7%にとどまっている。

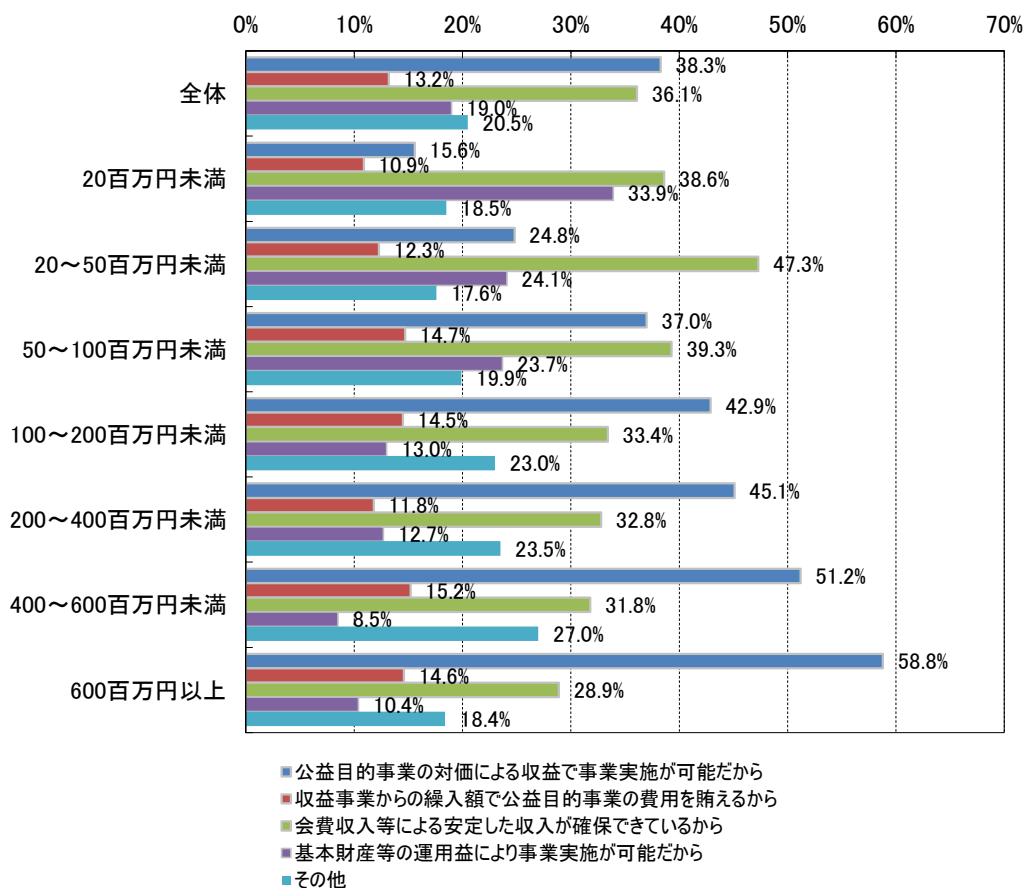
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附金収入の必要性 | |
|--------------|------------|-----------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 必要である | 必要ない |
| 全体 | | 2,953 100.0% | 1,238 41.9% | 1,715 58.1% |
| 税額控除証明の取得希望別 | 申請したいと思う | 603 100.0% | 493 81.8% | 110 18.2% |
| | 申請したいと思わない | 2,350 100.0% | 745 31.7% | 1,605 68.3% |



(21)【公益目的事業費用の額別】寄附金収入が必要でない理由(問1×問13)

公益目的事業費用の額別に、寄附金収入が必要でない理由を見ると、「基本財産等の運用益により事業実施が可能だから」と回答した法人は、公益目的事業費用の額が少ない法人ほど割合が高くなる傾向があり、「公益目的事業の対価による収益で事業実施が可能だから」と回答した法人は、公益目的事業費用の額が多い法人ほど割合が高くなる傾向がある。

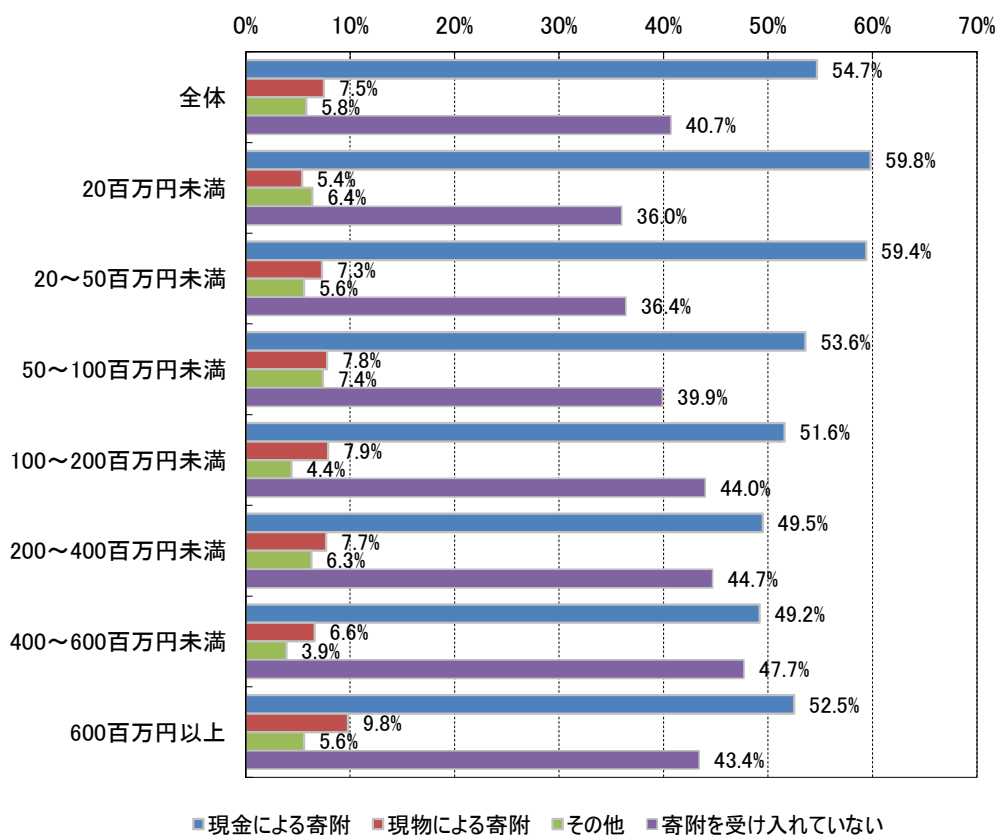
| 上段:法人数 | | 寄附金収入が必要でない理由 | | | | | |
|------------|--------------|-----------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------|------------------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 公益目的事業の対価による収益で事業実施が可能だから | 収益事業からの繰入額で公益目的事業の費用を賄えるから | 会費収入等による安定した収入が確保できているから | 基本財産等の運用益により事業実施が可能だから | その他 |
| 全体 | | 2,957 100.0% | 1,133 38.3% | 390 13.2% | 1,068 36.1% | 561 19.0% | 605 20.5% |
| 公益目的事業費用の額 | 20百万円未満 | 552 100.0% | 86 15.6% | 60 10.9% | 213 38.6% | 187 33.9% | 102 18.5% |
| | 20～50百万円未満 | 448 100.0% | 111 24.8% | 55 12.3% | 212 47.3% | 108 24.1% | 79 17.6% |
| | 50～100百万円未満 | 346 100.0% | 128 37.0% | 51 14.7% | 136 39.3% | 82 23.7% | 69 19.9% |
| | 100～200百万円未満 | 422 100.0% | 181 42.9% | 61 14.5% | 141 33.4% | 55 13.0% | 97 23.0% |
| | 200～400百万円未満 | 408 100.0% | 184 45.1% | 48 11.8% | 134 32.8% | 52 12.7% | 96 23.5% |
| | 400～600百万円未満 | 211 100.0% | 108 51.2% | 32 15.2% | 67 31.8% | 18 8.5% | 57 27.0% |
| | 600百万円以上 | 570 100.0% | 335 58.8% | 83 14.6% | 165 28.9% | 59 10.4% | 105 18.4% |



(22)【公益目的事業費用の額別】寄附の受入形態(問1×問14)

公益目的事業費用の額別に、寄附の受入形態を見ると、「現金による寄附」は公益目的事業費用が2,000万円未満の法人で最も高く(59.8%)、「現物による寄附」は公益目的事業費用が6億円以上の法人で最も割合が高い(9.8%)。

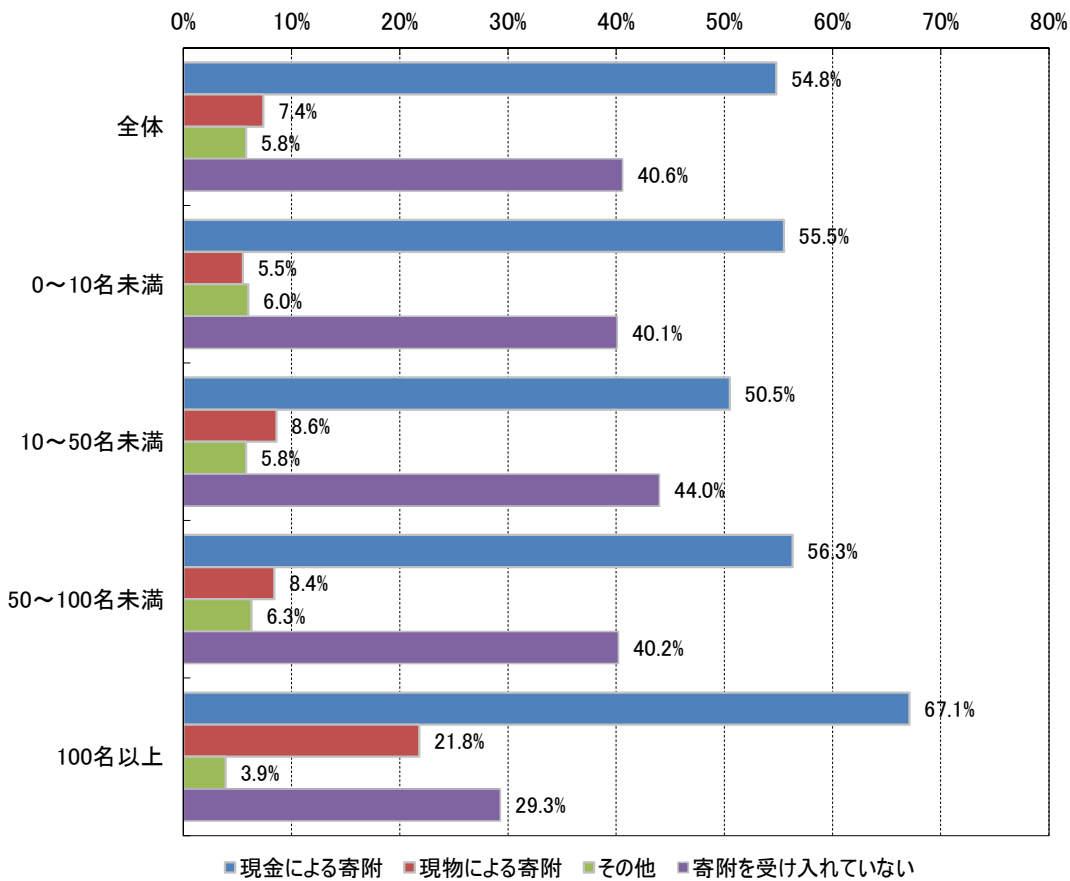
| 上段:法人数 | | 寄附の受入形態 | | | | |
|------------|--------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 現金による寄附 | 現物による寄附 | その他 | 寄附を受け入れていない |
| 全体 | | 5,404 100.0% | 2,957 54.7% | 403 7.5% | 314 5.8% | 2,197 40.7% |
| 公益目的事業費用の額 | 200万円未満 | 1,172 100.0% | 701 59.8% | 63 5.4% | 75 6.4% | 422 36.0% |
| | 20～500万円未満 | 916 100.0% | 544 59.4% | 67 7.3% | 51 5.6% | 333 36.4% |
| | 50～1000万円未満 | 690 100.0% | 370 53.6% | 54 7.8% | 51 7.4% | 275 39.9% |
| | 100～2000万円未満 | 734 100.0% | 379 51.6% | 58 7.9% | 32 4.4% | 323 44.0% |
| | 200～4000万円未満 | 662 100.0% | 328 49.5% | 51 7.7% | 42 6.3% | 296 44.7% |
| | 400～6000万円未満 | 331 100.0% | 163 49.2% | 22 6.6% | 13 3.9% | 158 47.7% |
| | 6000万円以上 | 899 100.0% | 472 52.5% | 88 9.8% | 50 5.6% | 390 43.4% |



(23)【職員数別】寄附の受入形態(問2×問14)

職員数別に寄附の受入形態を見ると、職員数が100名以上の法人で「現金による寄附」(67.1%)、「現物による寄附」(21.8%)が最も多くなっている。

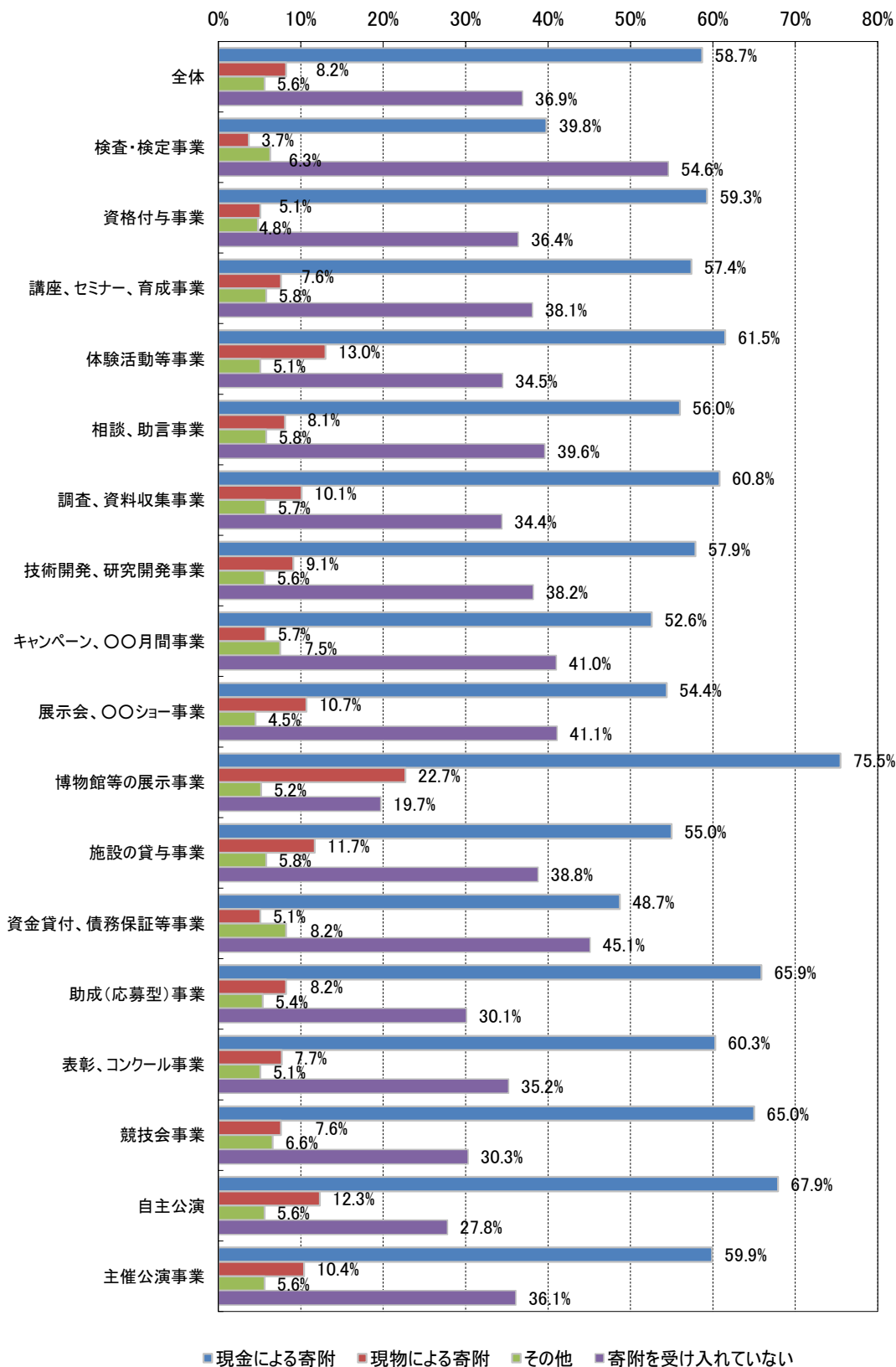
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附の受入形態 | | | |
|-------------|-----------|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 現金による寄附 | 現物による寄附 | その他 | 寄附を受け入れていない |
| 全体 | | 5,238 100.0% | 2,870 54.8% | 386 7.4% | 306 5.8% | 2,127 40.6% |
| (常勤+非常勤)職員数 | 0~10名未満 | 3,243 100.0% | 1,800 55.5% | 178 5.5% | 194 6.0% | 1,301 40.1% |
| | 10~50名未満 | 1,429 100.0% | 721 50.5% | 123 8.6% | 83 5.8% | 629 44.0% |
| | 50~100名未満 | 286 100.0% | 161 56.3% | 24 8.4% | 18 6.3% | 115 40.2% |
| | 100名以上 | 280 100.0% | 188 67.1% | 61 21.8% | 11 3.9% | 82 29.3% |



(24)【公益目的事業の種類別】寄附の受入形態(問3×問14)

「現物による寄附」の受入の割合は、公益目的事業の種類が「博物館等の展示事業」において最も高くなっている(22.7%)。

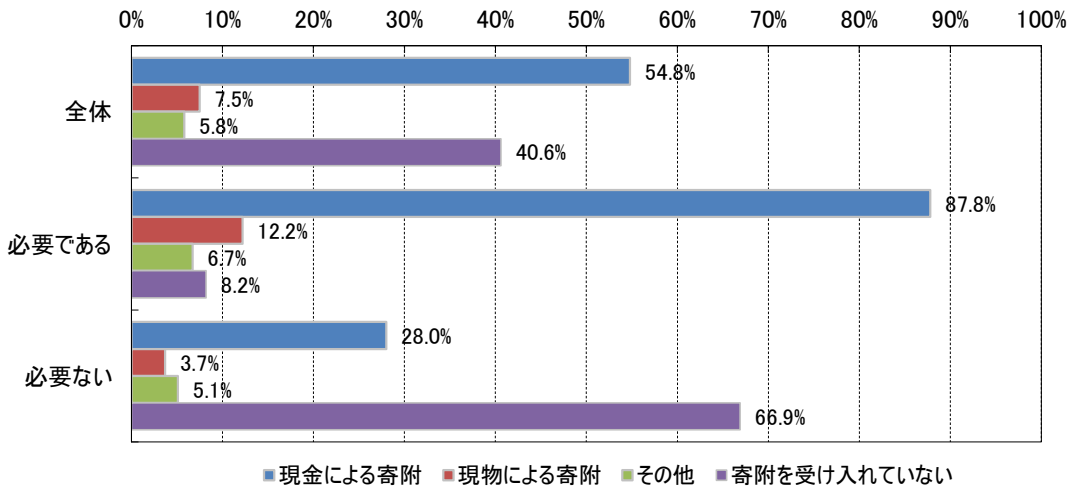
| 上段:法人数 | | 寄附の受入形態 | | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| 下段:構成比 | 全体 | 現金による寄附 | 現物による寄附 | その他 | 寄附を受け入れていない | |
| 全体 | 4,393 100.0% | 2,580 58.7% | 359 8.2% | 245 5.6% | 1,621 36.9% | |
| 公益目的事業の種類 | 検査・検定事業 | 269 100.0% | 107 39.8% | 10 3.7% | 17 6.3% | 147 54.6% |
| | 資格付与事業 | 332 100.0% | 197 59.3% | 17 5.1% | 16 4.8% | 121 36.4% |
| | 講座、セミナー、育成事業 | 2,860 100.0% | 1,643 57.4% | 218 7.6% | 166 5.8% | 1,089 38.1% |
| | 体験活動等事業 | 942 100.0% | 579 61.5% | 122 13.0% | 48 5.1% | 325 34.5% |
| | 相談、助言事業 | 1,379 100.0% | 772 56.0% | 112 8.1% | 80 5.8% | 546 39.6% |
| | 調査、資料収集事業 | 1,522 100.0% | 926 60.8% | 153 10.1% | 86 5.7% | 523 34.4% |
| | 技術開発、研究開発事業 | 285 100.0% | 165 57.9% | 26 9.1% | 16 5.6% | 109 38.2% |
| | キャンペーン、〇〇月間事業 | 546 100.0% | 287 52.6% | 31 5.7% | 41 7.5% | 224 41.0% |
| | 展示会、〇〇ショー事業 | 355 100.0% | 193 54.4% | 38 10.7% | 16 4.5% | 146 41.1% |
| | 博物館等の展示事業 | 466 100.0% | 352 75.5% | 106 22.7% | 24 5.2% | 92 19.7% |
| | 施設の貸与事業 | 676 100.0% | 372 55.0% | 79 11.7% | 39 5.8% | 262 38.8% |
| | 資金貸付、債務保証等事業 | 195 100.0% | 95 48.7% | 10 5.1% | 16 8.2% | 88 45.1% |
| | 助成(応募型)事業 | 1,531 100.0% | 1,009 65.9% | 125 8.2% | 83 5.4% | 461 30.1% |
| | 表彰、コンクール事業 | 1,212 100.0% | 731 60.3% | 93 7.7% | 62 5.1% | 427 35.2% |
| | 競技会事業 | 317 100.0% | 206 65.0% | 24 7.6% | 21 6.6% | 96 30.3% |
| | 自主公演 | 252 100.0% | 171 67.9% | 31 12.3% | 14 5.6% | 70 27.8% |
| 主催公演事業 | 549 100.0% | 329 59.9% | 57 10.4% | 31 5.6% | 198 36.1% | |



(25)【寄附金収入の必要性別】寄附の受入形態(問12×問14)

寄附金収入が必要であると回答した法人のうち、現金による寄附を受け入れている法人は87.8%、
現物による寄附を受け入れている法人は、12.2%であった。

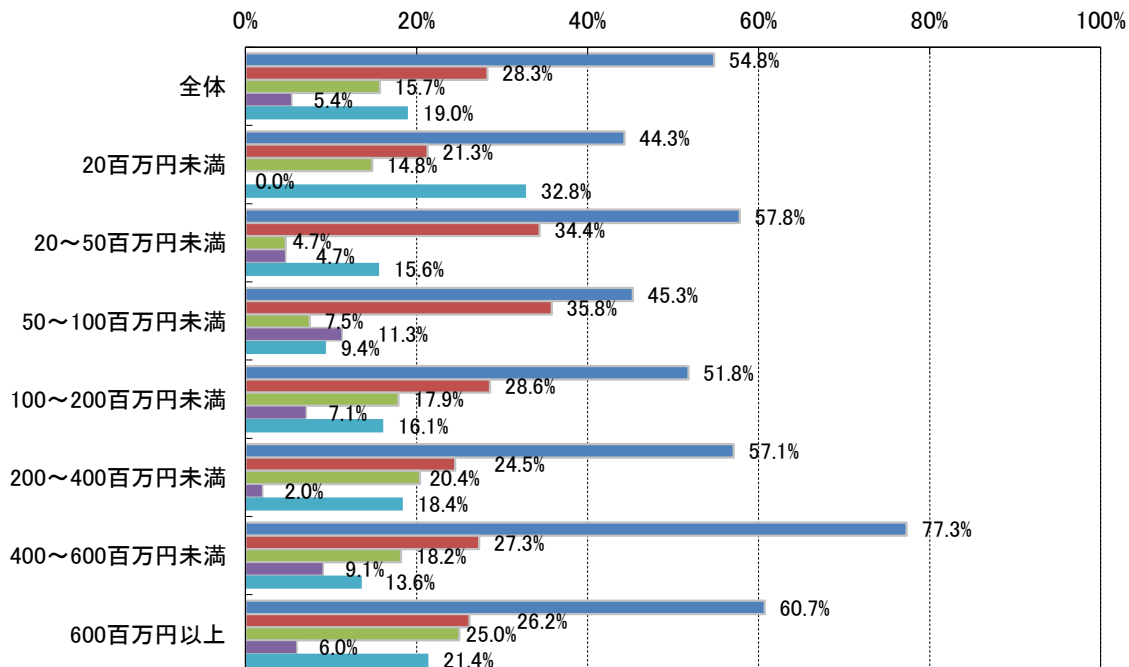
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附の受入形態 | | | |
|-----------|-------|-----------------|----------------|--------------|-------------|----------------|
| 下段:構成比 | | | 現金による寄附 | 現物による寄附 | その他 | 寄附を受け入っていない |
| 全体 | | 5,397 100.0% | 2,956 54.8% | 403 7.5% | 314 5.8% | 2,191 40.6% |
| 寄附金収入の必要性 | 必要である | 2,418 100.0% | 2,122 87.8% | 294 12.2% | 161 6.7% | 199 8.2% |
| | 必要ない | 2,979 100.0% | 834 28.0% | 109 3.7% | 153 5.1% | 1,992 66.9% |



(26)【公益目的事業費用の額別】寄附を受け入れた現物の種類(問1×問15)

公益目的事業費用の額別に寄附を受け入れた現物の種類を見ると、「一般的に市場で入手できる動産」の割合は公益目的事業費用が4億円～6億円未満の法人が最も高く、「不動産」の割合は6億円以上の法人が最も高かった。

| 上段:法人数 | | 寄附を受け入れた現物の種類 | | | | | |
|------------|--------------|---------------|---|------------------------|-------------|------------|-------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。被災地向けの支援物資を除く) | 一般的に市場では入手できない動産(美術品等) | 不動産(土地、建物等) | 被災地向けの支援物資 | その他 |
| 全体 | | 389 100.0% | 213 54.8% | 110 28.3% | 61 15.7% | 21 5.4% | 74 19.0% |
| 公益目的事業費用の額 | 200万円未満 | 61 100.0% | 27 44.3% | 13 21.3% | 9 14.8% | 0 0.0% | 20 32.8% |
| | 20～500万円未満 | 64 100.0% | 37 57.8% | 22 34.4% | 3 4.7% | 3 4.7% | 10 15.6% |
| | 50～1000万円未満 | 53 100.0% | 24 45.3% | 19 35.8% | 4 7.5% | 6 11.3% | 5 9.4% |
| | 100～2000万円未満 | 56 100.0% | 29 51.8% | 16 28.6% | 10 17.9% | 4 7.1% | 9 16.1% |
| | 200～4000万円未満 | 49 100.0% | 28 57.1% | 12 24.5% | 10 20.4% | 1 2.0% | 9 18.4% |
| | 400～6000万円未満 | 22 100.0% | 17 77.3% | 6 27.3% | 4 18.2% | 2 9.1% | 3 13.6% |
| | 6000万円以上 | 84 100.0% | 51 60.7% | 22 26.2% | 21 25.0% | 5 6.0% | 18 21.4% |



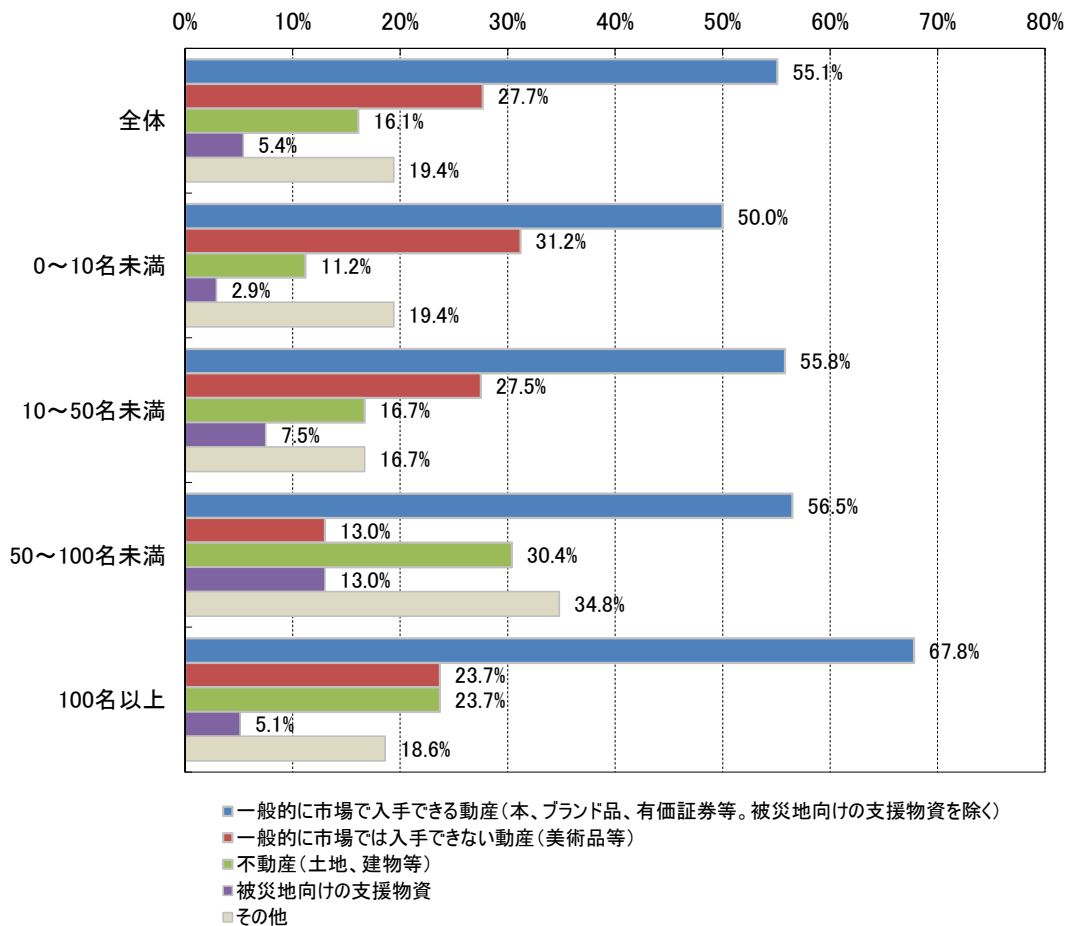
- 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。被災地向けの支援物資を除く)
- 一般的に市場では入手できない動産(美術品等)
- 不動産(土地、建物等)
- 被災地向けの支援物資
- その他

(27)【職員数別】寄附を受け入れた現物の種類(問2×問15)

職員数(常勤+非常勤)別に寄附を受け入れた現物の種類を見ると、「一般的に市場で入手できる動産」の割合は100名以上の法人が最も高く(67.8%)、「不動産」の割合は50~100名未満の法人が最も高かった(30.4%)。

職員数(常勤+非常勤)

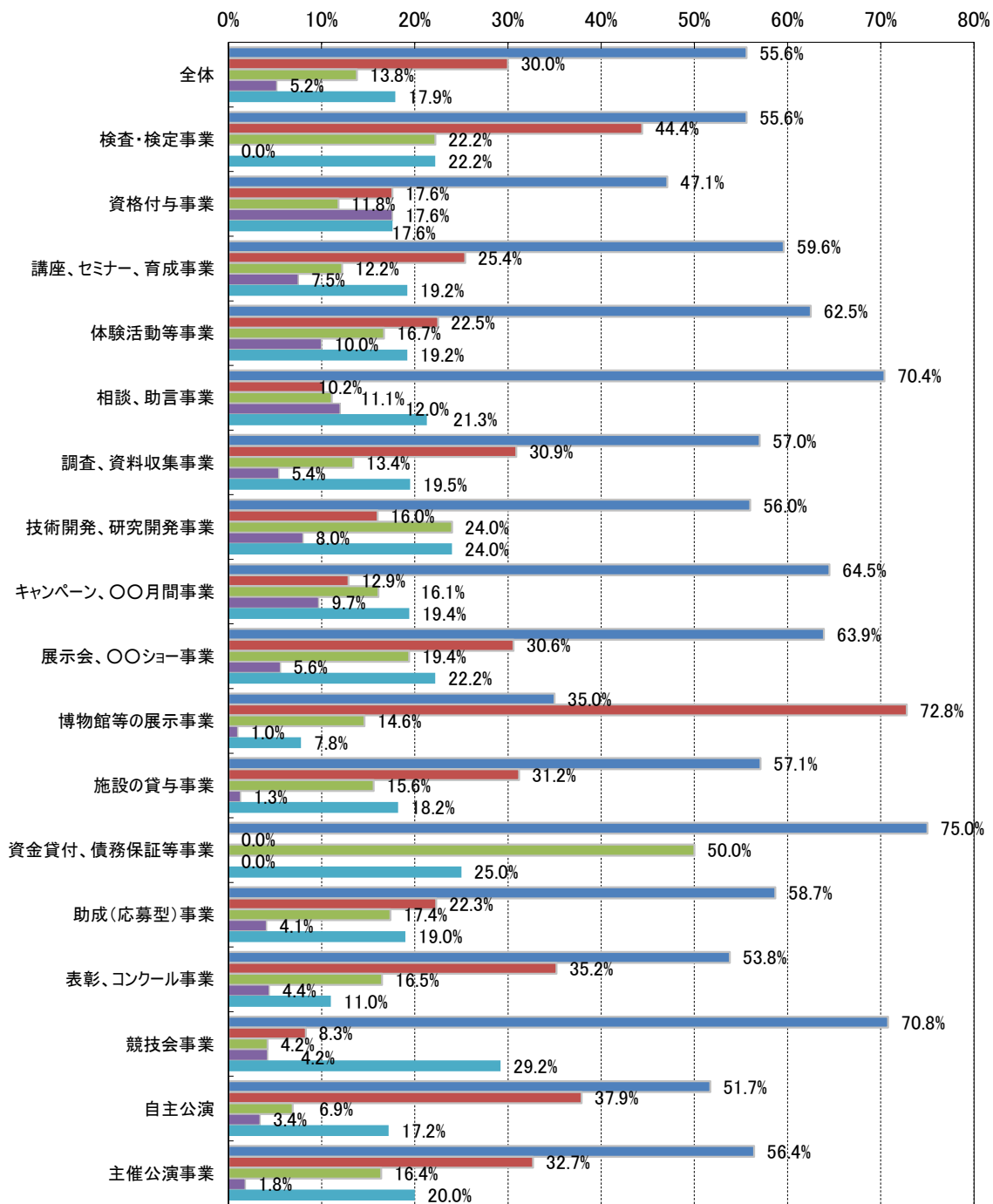
| 上段:法人数 | | 全体 | 寄附を受け入れた現物の種類 | | | | |
|-----------------|-----------|---------------|---|------------------------|-------------|------------|-------------|
| 下段:構成比 | | | 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。被災地向けの支援物資を除く) | 一般的に市場では入手できない動産(美術品等) | 不動産(土地、建物等) | 被災地向けの支援物資 | その他 |
| 全体 | | 372 100.0% | 205 55.1% | 103 27.7% | 60 16.1% | 20 5.4% | 72 19.4% |
| (常勤+非常勤) 職員数 | 0~10名未満 | 170 100.0% | 85 50.0% | 53 31.2% | 19 11.2% | 5 2.9% | 33 19.4% |
| | 10~50名未満 | 120 100.0% | 67 55.8% | 33 27.5% | 20 16.7% | 9 7.5% | 20 16.7% |
| | 50~100名未満 | 23 100.0% | 13 56.5% | 3 13.0% | 7 30.4% | 3 13.0% | 8 34.8% |
| | 100名以上 | 59 100.0% | 40 67.8% | 14 23.7% | 14 23.7% | 3 5.1% | 11 18.6% |



(28)【公益目的事業の種類別】寄附を受け入れた現物の種類(問3×問15)

公益目的事業の種類別に寄附を受け入れた現物の種類を見ると、「一般的に市場では入手できない動産」を受け入れている法人の割合は、「博物館等の展示事業」を行っている法人が最も高く、72.8%であった。なお、公益目的事業の種類によっては、回答した法人数が少ない事業も存在することに留意が必要である。

| 上段:法人数 | | 寄附を受け入れた現物の種類 | | | | | |
|-----------|---------------|---|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 下段:構成比 | 全体 | 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。被災地向けの支援物資を除く) | 一般的に市場では入手できない動産(美術品等) | 不動産(土地、建物等) | 被災地向けの支援物資 | その他 | |
| 全体 | 347 100.0% | 193 55.6% | 104 30.0% | 48 13.8% | 18 5.2% | 62 17.9% | |
| 公益目的事業の種類 | 検査・検定事業 | 9 100.0% | 5 55.6% | 4 44.4% | 2 22.2% | 0 0.0% | 2 22.2% |
| | 資格付与事業 | 17 100.0% | 8 47.1% | 3 17.6% | 2 11.8% | 3 17.6% | 3 17.6% |
| | 講座、セミナー、育成事業 | 213 100.0% | 127 59.6% | 54 25.4% | 26 12.2% | 16 7.5% | 41 19.2% |
| | 体験活動等事業 | 120 100.0% | 75 62.5% | 27 22.5% | 20 16.7% | 12 10.0% | 23 19.2% |
| | 相談、助言事業 | 108 100.0% | 76 70.4% | 11 10.2% | 12 11.1% | 13 12.0% | 23 21.3% |
| | 調査、資料収集事業 | 149 100.0% | 85 57.0% | 46 30.9% | 20 13.4% | 8 5.4% | 29 19.5% |
| | 技術開発、研究開発事業 | 25 100.0% | 14 56.0% | 4 16.0% | 6 24.0% | 2 8.0% | 6 24.0% |
| | キャンペーン、〇〇月間事業 | 31 100.0% | 20 64.5% | 4 12.9% | 5 16.1% | 3 9.7% | 6 19.4% |
| | 展示会、〇〇ショー事業 | 36 100.0% | 23 63.9% | 11 30.6% | 7 19.4% | 2 5.6% | 8 22.2% |
| | 博物館等の展示事業 | 103 100.0% | 36 35.0% | 75 72.8% | 15 14.6% | 1 1.0% | 8 7.8% |
| | 施設の貸与事業 | 77 100.0% | 44 57.1% | 24 31.2% | 12 15.6% | 1 1.3% | 14 18.2% |
| | 資金貸付、債務保証等事業 | 8 100.0% | 6 75.0% | 0 0.0% | 4 50.0% | 0 0.0% | 2 25.0% |
| | 助成(応募型)事業 | 121 100.0% | 71 58.7% | 27 22.3% | 21 17.4% | 5 4.1% | 23 19.0% |
| | 表彰、コンクール事業 | 91 100.0% | 49 53.8% | 32 35.2% | 15 16.5% | 4 4.4% | 10 11.0% |
| | 競技会事業 | 24 100.0% | 17 70.8% | 2 8.3% | 1 4.2% | 1 4.2% | 7 29.2% |
| | 自主公演 | 29 100.0% | 15 51.7% | 11 37.9% | 2 6.9% | 1 3.4% | 5 17.2% |
| 主催公演事業 | 55 100.0% | 31 56.4% | 18 32.7% | 9 16.4% | 1 1.8% | 11 20.0% | |

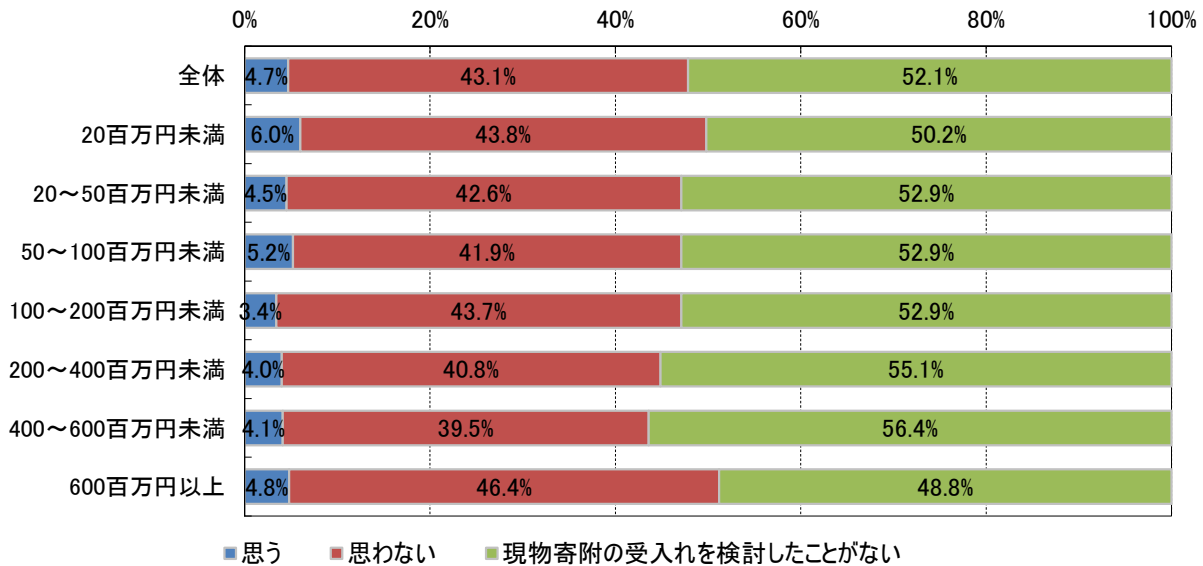


- 一般的に市場で入手できる動産 (本、ブランド品、有価証券等。被災地向けの支援物資を除く)
- 一般的に市場では入手できない動産 (美術品等)
- 不動産 (土地、建物等)
- 被災地向けの支援物資
- その他

(29)【公益目的事業費用の額別】現物寄附の受入希望(問1×問16)

公益目的事業費用の額別に現物寄附の受入希望の有無を見ると、現物寄附の受入を検討したことが無い法人の割合が低い費用の額は、「6億円以上」(48.8%)であったが、現物寄附を受け入れたいと思わない法人の割合が高い費用の額も、「6億円以上」(46.4%)であった。

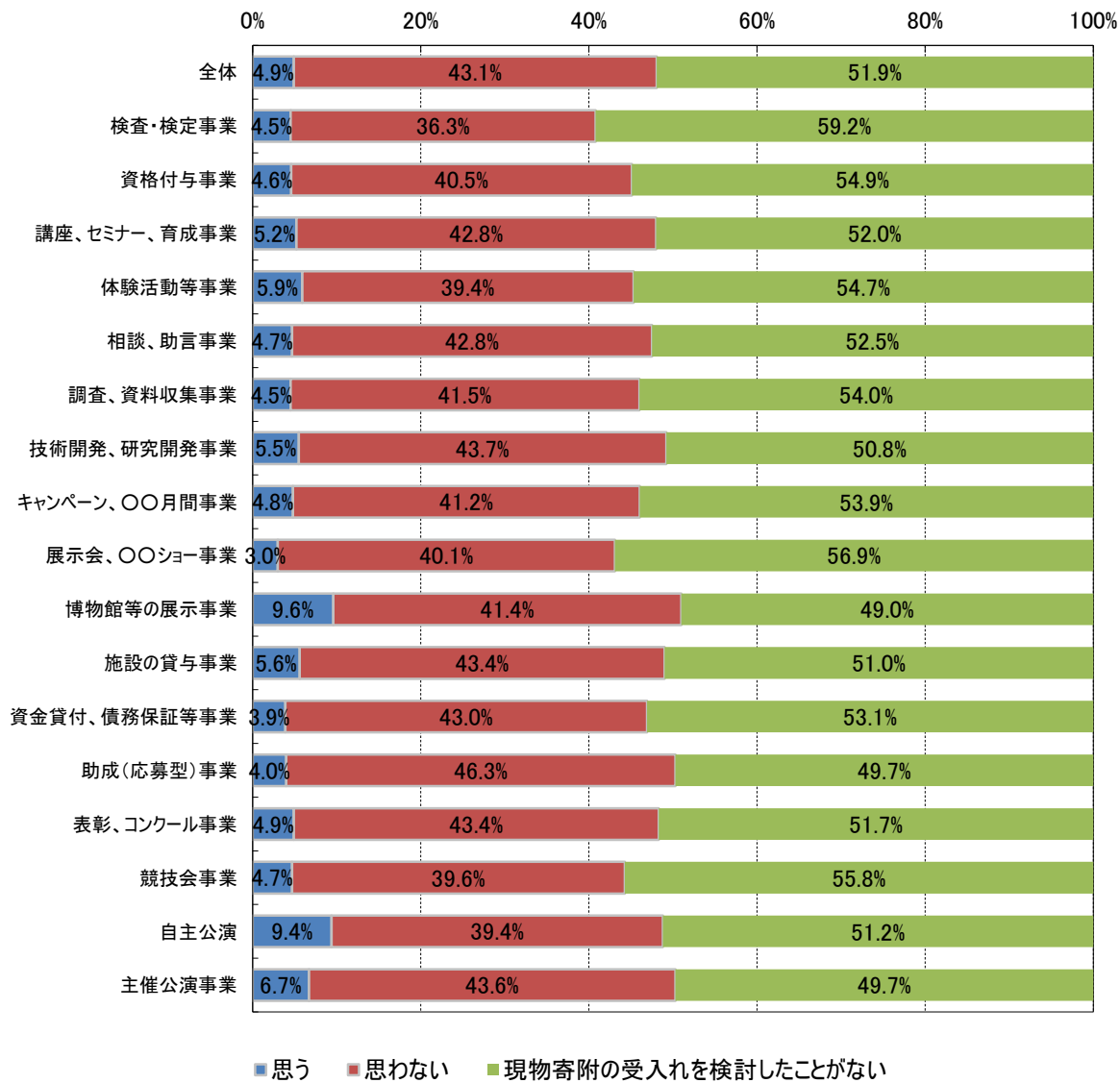
| 上段:法人数 | | 現物寄附の受入希望 | | | |
|------------|--------------|-----------------|-------------|----------------|-------------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 思う | 思わない | 現物寄附の受入を検討したことがない |
| 全体 | | 4,792 100.0% | 227 4.7% | 2,067 43.1% | 2,498 52.1% |
| 公益目的事業費用の額 | 20百万円未満 | 1,055 100.0% | 63 6.0% | 462 43.8% | 530 50.2% |
| | 20～50百万円未満 | 805 100.0% | 36 4.5% | 343 42.6% | 426 52.9% |
| | 50～100百万円未満 | 613 100.0% | 32 5.2% | 257 41.9% | 324 52.9% |
| | 100～200百万円未満 | 646 100.0% | 22 3.4% | 282 43.7% | 342 52.9% |
| | 200～400百万円未満 | 593 100.0% | 24 4.0% | 242 40.8% | 327 55.1% |
| | 400～600百万円未満 | 291 100.0% | 12 4.1% | 115 39.5% | 164 56.4% |
| | 600百万円以上 | 789 100.0% | 38 4.8% | 366 46.4% | 385 48.8% |



(30)【公益目的事業の種類別】現物寄附の受入希望(問3×問16)

公益目的事業の種類別に現物寄附の受入希望の有無を見ると、現物寄附の受入を希望する法人の割合が高い事業の種類は、「博物館等の展示事業」(9.6%)、「自主公演」(9.4%)であった。

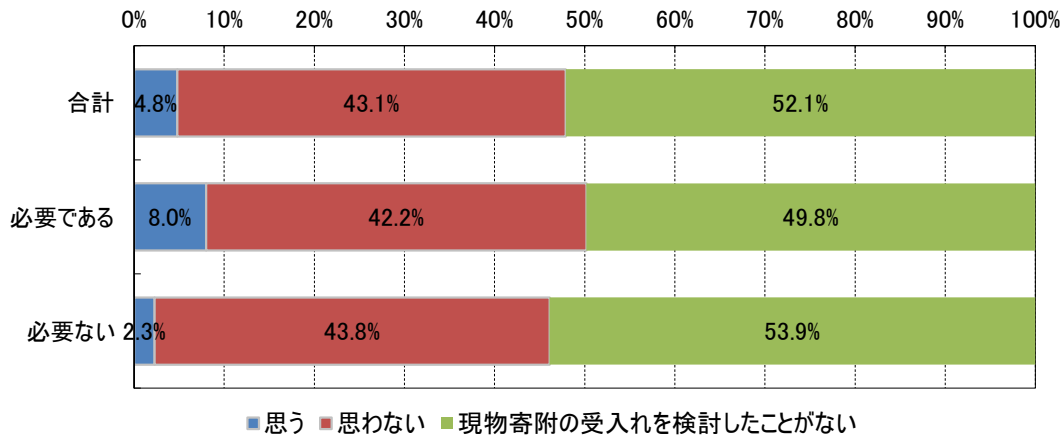
| 上段:法人数 | | 現物寄附の受入希望 | | | |
|-----------|---------------|-----------------|--------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 思う | 思わない | 現物寄附の受入れを検討したことがない |
| 全体 | | 3,868 100.0% | 191 4.9% | 1,669 43.1% | 2,008 51.9% |
| 公益目的事業の種類 | 検査・検定事業 | 245 100.0% | 11 4.5% | 89 36.3% | 145 59.2% |
| | 資格付与事業 | 304 100.0% | 14 4.6% | 123 40.5% | 167 54.9% |
| | 講座、セミナー、育成事業 | 2,528 100.0% | 131 5.2% | 1,082 42.8% | 1,315 52.0% |
| | 体験活動等事業 | 777 100.0% | 46 5.9% | 306 39.4% | 425 54.7% |
| | 相談、助言事業 | 1,208 100.0% | 57 4.7% | 517 42.8% | 634 52.5% |
| | 調査、資料収集事業 | 1,305 100.0% | 59 4.5% | 541 41.5% | 705 54.0% |
| | 技術開発、研究開発事業 | 254 100.0% | 14 5.5% | 111 43.7% | 129 50.8% |
| | キャンペーン、〇〇月間事業 | 495 100.0% | 24 4.8% | 204 41.2% | 267 53.9% |
| | 展示会、〇〇ショー事業 | 304 100.0% | 9 3.0% | 122 40.1% | 173 56.9% |
| | 博物館等の展示事業 | 343 100.0% | 33 9.6% | 142 41.4% | 168 49.0% |
| | 施設の貸与事業 | 572 100.0% | 32 5.6% | 248 43.4% | 292 51.0% |
| | 資金貸付、債務保証等事業 | 179 100.0% | 7 3.9% | 77 43.0% | 95 53.1% |
| | 助成(応募型)事業 | 1,359 100.0% | 54 4.0% | 629 46.3% | 676 49.7% |
| | 表彰、コンクール事業 | 1,072 100.0% | 53 4.9% | 465 43.4% | 554 51.7% |
| | 競技会事業 | 278 100.0% | 13 4.7% | 110 39.6% | 155 55.8% |
| | 自主公演 | 213 100.0% | 20 9.4% | 84 39.4% | 109 51.2% |
| 主催公演事業 | 475 100.0% | 32 6.7% | 207 43.6% | 236 49.7% | |



(31)【寄附金収入の必要性別】現物寄附の受入希望(問12×問16)

寄附金収入が必要であると回答した法人においても、現物寄附の受入れを希望する法人は8.0%であった。

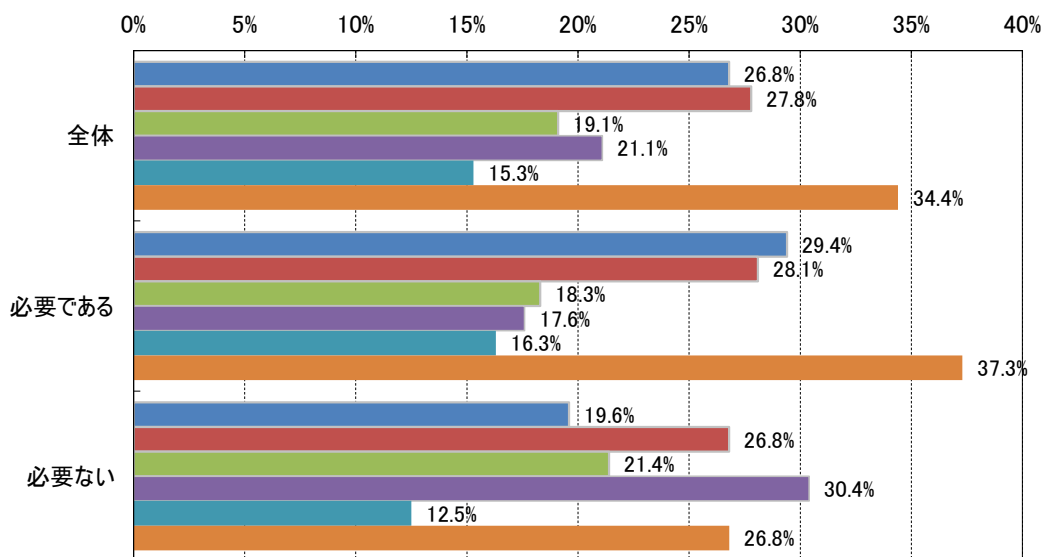
| 上段:法人数 | | 現物寄附の受入希望 | | | |
|-----------|-------|-----------------|-------------|----------------|--------------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 思う | 思わない | 現物寄附の受入れを検討したことがない |
| 全体 | | 4,788 100.0% | 228 4.8% | 2,064 43.1% | 2,496 52.1% |
| 寄附金収入の必要性 | 必要である | 2,059 100.0% | 165 8.0% | 869 42.2% | 1,025 49.8% |
| | 必要ない | 2,729 100.0% | 63 2.3% | 1,195 43.8% | 1,471 53.9% |



(32)【寄附金収入の必要性別】現物寄附を受け入れていない理由(問12×問17)

現物寄附を受け入れていない理由は、寄附金収入が必要であると回答した法人においては、「寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため」が最も高く(29.4%)、寄附金収入が必要ないと回答した法人においては、「どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要しているため」が最も多かった(30.4%)。

| 上段:法人数 | | 現物寄附を受け入れていない理由 | | | | | | |
|-----------|-------|-----------------|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------------|-------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため | 寄附された現物を、換金する仕組みが整っていないため | 現物寄附を受け入れるための人員・保管場所等が不足しているため | どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要しているため | 寄附された現物の会計処理が困難であるため | その他 |
| 全体 | | 209 100.0% | 56 26.8% | 58 27.8% | 40 19.1% | 44 21.1% | 32 15.3% | 72 34.4% |
| 寄附金収入の必要性 | 必要である | 153 100.0% | 45 29.4% | 43 28.1% | 28 18.3% | 27 17.6% | 25 16.3% | 57 37.3% |
| | 必要ない | 56 100.0% | 11 19.6% | 15 26.8% | 12 21.4% | 17 30.4% | 7 12.5% | 15 26.8% |



- 寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため
- 寄附された現物を、換金する仕組みが整っていないため
- 現物寄附を受け入れるための人員・保管場所等が不足しているため
- どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要しているため
- 寄附された現物の会計処理が困難であるため
- その他

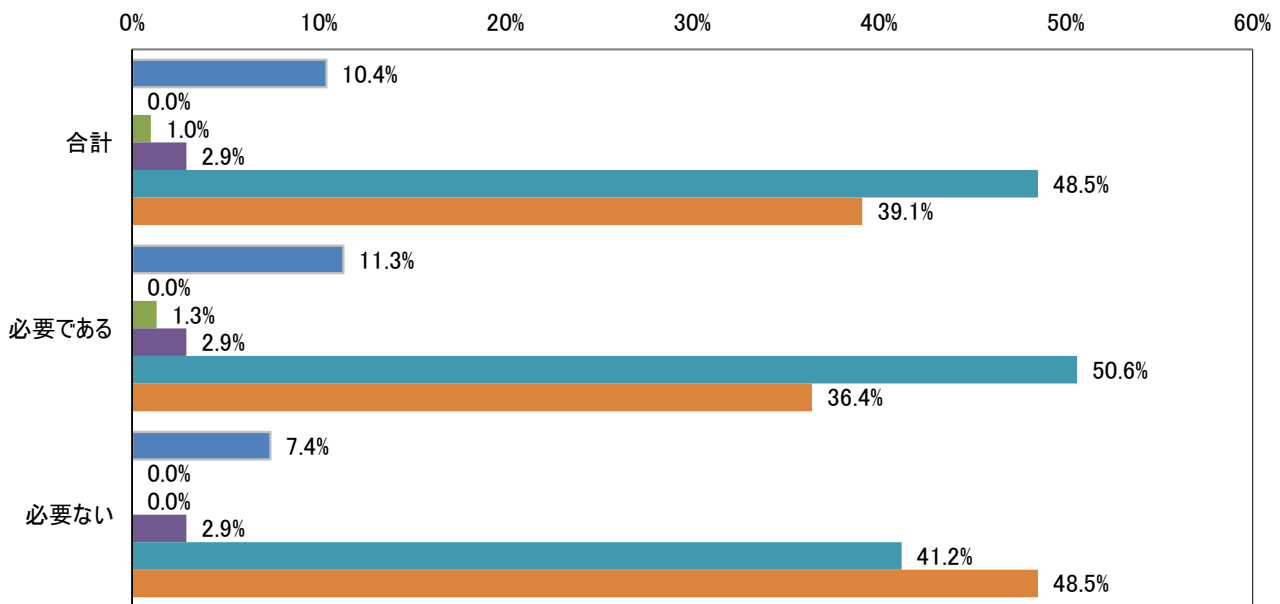
(33)【公益目的事業費用の額別】みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無(問1×問18)

「みなし譲渡所得課税の非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある」と回答した法人には、公益目的事業費用の額が小さい法人も大きい法人も含まれる(ただし、公益目的事業費用の額が6億円以上の法人は該当がなかった)。

| 上段:法人数 | | みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ | | | | | | |
|------------|--------------|-------------------------|---------------------------|---|------------------------------------|----------------|-----------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある | 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある | 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある | 現在、非課税申請を行っている | 非課税申請が行われたものはない | わからない |
| 全体 | | 307 100.0% | 32 10.4% | 0 0% | 3 1.0% | 9 2.9% | 149 48.5% | 120 39.1% |
| 公益目的事業費用の額 | 20百万円未満 | 51 100.0% | 5 9.8% | 0 0% | 2 3.9% | 5 9.8% | 20 39.2% | 22 43.1% |
| | 20～50百万円未満 | 53 100.0% | 8 15.1% | 0 0% | 0 0% | 2 3.8% | 24 45.3% | 19 35.8% |
| | 50～100百万円未満 | 36 100.0% | 7 19.4% | 0 0% | 0 0% | 2 5.6% | 19 52.8% | 9 25.0% |
| | 100～200百万円未満 | 46 100.0% | 5 10.9% | 0 0% | 1 2.2% | 0 0% | 22 47.8% | 19 41.3% |
| | 200～400百万円未満 | 37 100.0% | 4 10.8% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 17 45.9% | 17 45.9% |
| | 400～600百万円未満 | 18 100.0% | 3 16.7% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 9 50.0% | 6 33.3% |
| | 600百万円以上 | 66 100.0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 38 57.6% | 28 42.4% |

(34)【寄附金収入の必要性別】みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れの有無(問12×問18)
 寄附金収入が「必要である」法人においても、「必要ない」法人においても、みなし譲渡所得課税の「非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある」と回答した法人が、約1割存在する。

| 上段:法人数 | | みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------------|---------------------------|--|------------------------------------|----------------|-----------------|--------------|
| 下段:構成比 | | 全体 | 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある | 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的の事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある | 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある | 現在、非課税申請を行っている | 非課税申請が行われたものはない | わからない |
| 全体 | | 307 100.0% | 32 10.4% | 0 0.0% | 3 1.0% | 9 2.9% | 149 48.5% | 120 39.1% |
| 寄附金収入の必要性 | 必要である | 239 100.0% | 27 11.3% | 0 0.0% | 3 1.3% | 7 2.9% | 121 50.6% | 87 36.4% |
| | 必要ない | 68 100.0% | 5 7.4% | 0 0.0% | 0 0.0% | 2 2.9% | 28 41.2% | 33 48.5% |

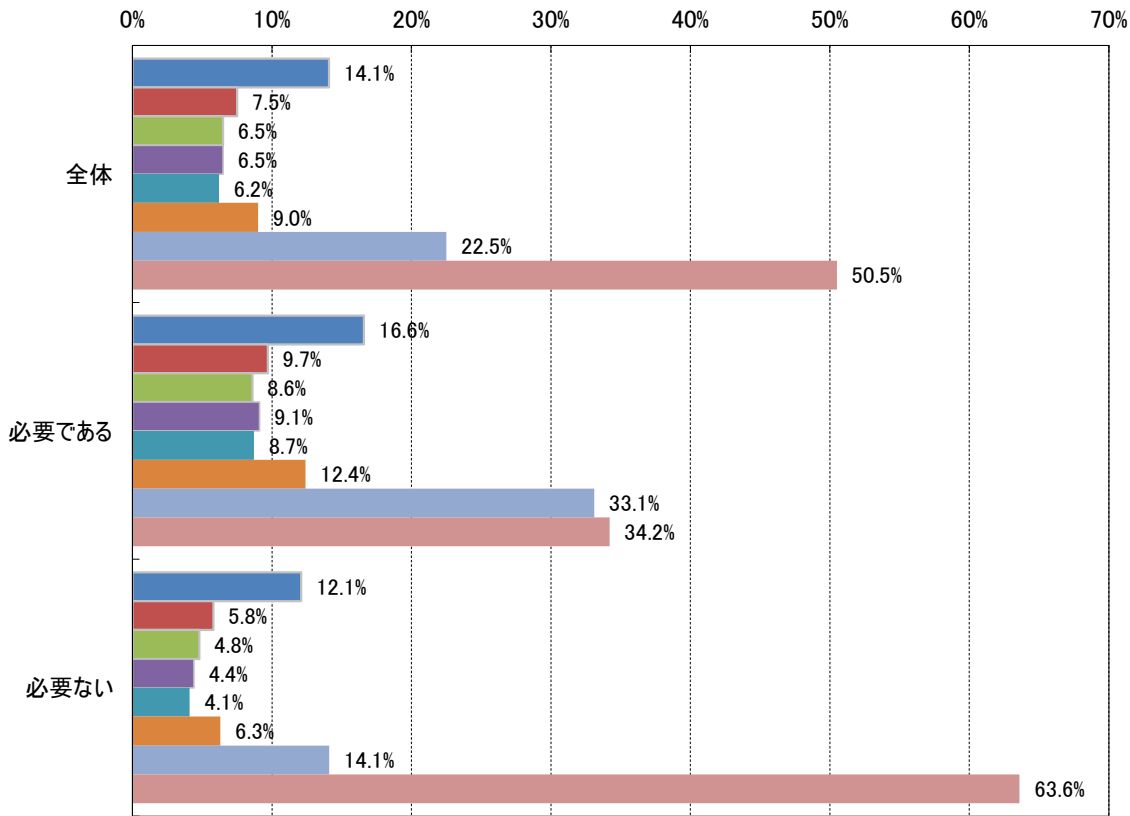


- 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある
- 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的の事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある
- 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある
- 現在、非課税申請を行っている
- 非課税申請が行われたものはない
- わからない

(35)【寄附金収入の必要性】現在の資産寄附税制に関する意見(問12×問20)

寄附金収入の必要性別に、現在の資産寄附税制に関する意見を見ると、「換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい」は、寄附金収入が必要であると回答した法人の割合(33.1%)が、寄附金収入が必要ないと回答した法人の割合(14.1%)より高かった。

| 上段:法人数 | | 現在の資産寄附税制に関する意見 | | | | | | | | |
|-----------|-------|--|---|--|---|--|---|--|--------------|----------------|
| 下段:構成比 | | みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい | みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | みなし譲渡所得課税の特例に関して、法人が寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかった場合には、公益法人以外に寄附をした者に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、公益法人以外に寄附をした相続人に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 受入現物の時価評価が困難であり領収書が発行できないため、寄附の受入れが進まない | 換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい | その他 | |
| 全体 | | 4,243 100.0% | 599 14.1% | 320 7.5% | 275 6.5% | 275 6.5% | 261 6.2% | 383 9.0% | 956 22.5% | 2,144 50.5% |
| 寄附金収入の必要性 | 必要である | 1,888 100.0% | 314 16.6% | 184 9.7% | 162 8.6% | 171 9.1% | 165 8.7% | 235 12.4% | 625 33.1% | 646 34.2% |
| | 必要ない | 2,355 100.0% | 285 12.1% | 136 5.8% | 113 4.8% | 104 4.4% | 96 4.1% | 148 6.3% | 331 14.1% | 1,498 63.6% |



- みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい
- みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき
- みなし譲渡所得課税の特例に関して、法人が寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかった場合には、公益法人以外に寄附をした者に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である
- 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき
- 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、公益法人以外に寄附をした相続人に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である
- 受入現物の時価評価が困難であり領収書が発行できないため、寄附の受入れが進まない
- 換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい
- その他

(36)【みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ別】現在の資産寄附税制に関する意見(問18×問20)

実際にみなし譲渡所得課税の特例に関して非課税承認を受けたことがある法人における、現在の資産寄附税制に関する意見を見ると、「みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき」(46.2%)、「相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき」(42.3%)、「みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい」(34.6%)が高くなっている。

| 上段:法人数 | | 現在の資産寄附税制に関する意見 | | | | | | | | |
|-------------------------|---|--|---|--|---|--|---|--|-------------|-------------|
| 下段:構成比 | 全体 | みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい | みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | みなし譲渡所得課税の特例に関して、法人が寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかった場合には、公益法人以外に寄附をした者に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき | 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、公益法人以外に寄附をした相続人に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である | 受入現物の時価評価が困難であり領収書が発行できないため、寄附の受入れが進まない | 換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい | その他 | |
| | | 全体 | 254 100.0% | 54 21.3% | 40 15.7% | 25 9.8% | 40 15.7% | 27 10.6% | 34 13.4% | 50 19.7% |
| みなし譲渡所得課税が非課税となった寄附の受入れ | 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある | 26 100.0% | 9 34.6% | 12 46.2% | 6 23.1% | 11 42.3% | 5 19.2% | 1 3.8% | 1 3.8% | 4 15.4% |
| | 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% | 0 0% |
| | 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある | 3 100.0% | 0 0% | 1 33.3% | 1 33.3% | 1 33.3% | 1 33.3% | 2 66.7% | 0 0% | 0 0% |
| | 現在、非課税申請を行っている | 8 100.0% | 1 12.5% | 2 25.0% | 2 25.0% | 3 37.5% | 0 0% | 2 25.0% | 2 25.0% | 3 37.5% |
| | 非課税申請が行われたものはない | 128 100.0% | 27 21.1% | 19 14.8% | 12 9.4% | 19 14.8% | 16 12.5% | 16 12.5% | 33 25.8% | 38 29.7% |
| | わからない | 95 100.0% | 17 17.9% | 8 8.4% | 5 5.3% | 8 8.4% | 6 6.3% | 15 15.8% | 15 15.8% | 41 43.2% |

(3) 寄附の受入状況等について

公益法人に対する寄附についての意見（自由記述）について、有効な回答数は、548であった。このうち主な意見は下記のとおり。

1. 個別の寄附税制に関する意見

○ PST要件の撤廃等に関する意見

- ・「公益法人」は、旧制度と比較するとかなり厳しい審査を経て認定されており、設立後も所定の行政機関に定期提出書類等の法定の書類を提出している。また、認定した機関による立入検査も受け、健全な運営を担保されていると思うので、申請する公益法人には無条件で税額対象法人を認められないか。
- ・公益財団・公益社団については、その公益性がすでに認められているので、PSTの要件を満たさずとも、個人寄附者が税制優遇を受けられるようにしてほしい。
- ・仕組みが複雑すぎる気がする。公益法人制度改革によって法人を「一般」と「公益」にふるい分け、後者には毎年度厳しい制限が課されているというのに、寄附金税制に関してもさらに面倒な要件を満たさなければ申請できないというのは如何なものかと感じる。
- ・公益認定を受ける際に、公益性は認められているので、税額控除の対象となるために5年ごとにPSTを課するのは屋上屋を重ねるようなもの。公益認定を受けた法人へのPST撤廃を希望する。
- ・どの公益法人に対して寄附しようとも、大切な寄附者の想いは同じであるにも関わらず、その法人により税の取扱が異なるのは、寄附者にとって不公平な制度ではないかと考える。
- ・当財団は寄附に頼ってはいないが、まれに寄附を申し出て下さる奇特な方がいる。当財団は非課税対象法人ではないので、もし、寄附者が非課税措置で不利益を被っているとすれば、申し訳のないことである。公益事業を行っているという点では、非課税対象法人もその他の公益法人も差はないと思うので、寄附者の非課税措置に差があるのであれば、同等にしてほしいと思う。
- ・税額控除対象法人となり広く財団の活動を知っていただき、様々な方より寄附を募りたいが、寄附集めの広報活動において、税額控除対象法人でないため積極的なアピールができず、それもあって絶対値要件の100人がクリアできない。最近はWEBで思い立った時に少額より寄附できるシステムもあり取り入れたいが思いとどまっている状況である。寄附者が税額控除対象法人でないというマイナスイメージを持っているのではと消極的になってしまう。

○ PST要件の緩和等に関する意見

- ・PST要件のうち、3,000円以上の寄附を100人以上から集めるという要件は、当法人にとってはハードルが高く税額控除の対象法人となるのが難しい状況である。当法人は、市内でのイベントなどの際の募金を中心とした小額の寄附が多く、寄附金総額では要件を満たすことは可能だと思われるが、3,000円以上の寄附を100人以上という金額要件・件数要件をクリアすることは困難であり、要件の緩和を望む。公益法人への寄附者は、公益の増進のために生活費を削り寄附をしてくださっているのであり、そういった方たちに報いるためには、質の高い公益事業を実施することはもとより、税制面での優遇措置が必要だと考える。寄附文化を醸成するためにも税額控除制度の拡充を望む。
- ・昨年度より寄附金の募集を開始したが、事前に一定の支援層が確保できていないと、PST要件のクリアが難しいと実感している。税額控除の優遇は寄附者にとってメリットのわかりやすい制度であるので、さらなる要件緩和がなされるとありがたい。
- ・弱小の公益法人の場合は、寄附金に頼らざるを得ない。従って、寄附者の増を図るためにも税額控除制度の緩和を更にお願したい。
- ・小規模法人になればなるほど寄附金収入が重要であるのに対し、現状のPST要件には当てはまり難いのが現実だと思う。寄附金の拡大を図るためにも要件の緩和がさらに進むことを希望する。
- ・実績判定期間の5年が長すぎる。5年もの判定期間を設けている意味が不明。当協会は、平成27年度に賛助会員制度を導入し初年度から2要件を満たしているが、5年後には要件を満たさなくなっている可能性もある。
- ・税額控除対象法人の申請について、要件を満たす実績期間が長い。もっと短く（3年くらい）にしてほしい。
- ・最近、寄附者も年々増加傾向ではあるが、PST要件の「3,000円以上」という金額は決めない方がよいと思う。善意で寄附していただく方たちに「1口3,000円以上で」とお願いするのは気がひける。
- ・1,000円単位の寄附を数百人の方から頂いており、財源はほとんど寄附での運営だが、この場合、3,000円以上の条件が合わず税額控除の対象にならないように思う。通りがかりの募金なわけではなく特定出来る方から頂いているのだが、多くの人から少額ずつの負担で支えられるというのは発想としては合っているはずだが、他法人に比べ財政規模がとても小さいので、仕組みに合わないようだ。
- ・例年100人以上から寄附を頂いておりますが、大部分が3,000円未満でありPSTの要件を満たせていない。税額控除が選択できれば、さらに多くの方から寄附いただけると思うので、PSTの金額要件の引き下げを希望する。
- ・当公益財団法人では収益事業を行っておらず、事業活動の費用は寄附金なしでは賅えない。その上、本当に小さな財団であるため、寄附者の数も多くは期待できない。有価証券等の利率も低く、年々厳しくなっている経済の現状からみても寄附金の税制については、大きく緩和していただくことを望む。

・当法人は、内外の大災害の際に、被災者に贈呈する前提で募金活動をおこなっているが、意図的に氏名・住所を通知してこない寄附者が多い。寄附者の氏名・住所が不明な場合にはPST要件に必要な寄附者を特定できないので困ったことになっている。当法人の場合には、寄附者も金額も多いので、税額控除証明法人となれたが、匿名寄附も可とする募金活動を行う公益法人には、PST要件の例外を認めてほしい。寄附者から氏名住所の取得や、寄附の氏名公表可かの了解を得る手間は甚大であり、また、そのデータ管理も困難になっている。氏名・住所などが不明の寄附者もPST要件の計算に算入できるようにして

○ 税額控除制度に関するその他の意見

・当財団は、ほとんどが法人からの寄附によるため、従来は税額控除証明を取得していなかったが、今後、個人からの寄附についてもより有利な対応を図るべく、税額控除証明の取得を検討したい。

・公益法人の活動を支えていくためには、寄附による支援が必要であると考え。PST要件の達成に向けて今後も寄附集めに努力したい。

・当会の場合は、現行の特定公益増進法人で十分である。当会は、PST要件を完全に満たし、申請に要する名簿も直ぐに作成可能であるが、協議の結果（当会の運営協議会：平成26年4月）、必要なしと決した。当会の個人からの寄附金は、何れも少額（1万円以下、多数が5千円）で、平日の日中に仕事を休んで税務署を訪問する手間や交通費と、控除額を比較してメリットなしが多数意見となったため。

○ みなし譲渡所得税等に関する意見

・当法人は土地の遺贈をうけたが、国税庁長官による非課税承認を得るまで2年間の時間を要した。対象は山林であり簡単な譲渡であったので、ケースによっては迅速な承認を行ってほしい。

・国税庁長官による非課税承認、非課税承認に関する審査について、申請の簡略化と緩和を強く望む。申請提出書類には、審査において真の必要性を感じられないものがある。

・みなし譲渡所得税の特例（租税特別措置法第40条）の申請が煩雑で、寄附者の個人が申請するのは困難である。また、申請が認められなかった場合に、寄附した個人に課税されてしまう恐れがあった場合、公益法人への寄附をしようというモチベーションが湧きにくい。そのため、個人資産の公益法人での活用を更に拡大するためにも、措置法40条の申請手続きを簡素化してほしいし、申請が不可の場合は、例えば寄附自体を取消可能なようにするなど、寄附者へ被害が及ばないような仕組みが必要に思う（もちろん、悪意を持った節税者は少なからず存在するかもしれないので、注意は必要だが）。

・平成29年度税制改正において、公益法人等に対するみなし譲渡所得税非課税特例措置の承認手続きの簡素化が実現するが、それとは別途、現物資産に係る贈与、遺贈を行った場合は、みなし譲渡所得から3,000万円を上限に特別控除できる特例を設けるなどの資産寄附税制の拡充を望む。今後の日本社会において様々な社会的課題に取り組む非営利組織の果たす役割は極めて重要であり、これらの団体に対する市民のボランティアな協力活動や資金的支援（寄附）による更なる公益活動の促進が強く望まれている。「民間の公益活動の活性化」「活力あふれる共助社会づくりの推進」を支えるためにも、恒常的なフローとしての所得からの寄附金のみならず、ストックからのまとまった財産の寄附をも奨励支援する制度の構築が重要と考え、その実現を切に願うものである。

・みなし譲渡所得税の特例について、美術館等で展示・研究する美術品は、一定期間、公益目的事業に継続的に使用した場合、租税特別措置法第40条第3項の適用外にしてほしい。もし、不測の事態により、公益法人の事業が継続できなくなり、類似する事業を行っている公益法人へ美術品を譲渡した場合、譲渡された公益法人が、非課税要件を継続しなければならず、譲渡された公益法人の負担になる。また、同特例の非課税の承認申請をもっと簡便なものにしてもらいたい。できれば、博物館等の事業を行っている公益法人であれば、国や地方公共団体への贈与と同様、国税庁長官の承認を経ずに、当該財産（美術品）の贈与又は遺贈がなかったことにしてもらいたい。

・みなし譲渡所得税の特例について、手続等が複雑かつ煩雑とのイメージがあり、少数の職員で法人運営をしている現状では、躊躇せざるをえない。

・現金以外の寄附財産について、換金して公益目的事業に使った場合でも、「寄附財産を公益目的事業の用に直接供する」ものとし、みなし譲渡所得税の特例を適用させてほしい。

・公益法人に関する寄附金税制全体に関して、みなし譲渡所得税の特例（適用除外）と相続税の非課税制度とで、対象となる法人や要件を統一してほしい。

・寄附が教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすものとして国税庁長官の承認を受けたときは、この所得税について非課税とする制度が設けられているという、租税特別措置法第40条を、寄附を頂くときに有効活用したいものである。

○寄附金控除の年末調整化に関する意見

・寄附金控除申請を年末調整時にできるようにする。現在は確定申告時にのみ行うことができるが、多くの納税者は確定申告を行っておらず、寄附のためだけに確定申告を行うのは不便であると考え。

・寄附者が所得税の減免をうけるには確定申告が必要なので、少額寄附者には、確定申告の手間に比してメリットが少ないので税額控除なども行わない方が多いようだ。税額控除の証明書を交付しても迷惑がられるケースも多い。「ふるさと納税」のような、もっと簡易な手続きにしなければ寄附の文化は定着しないと考える。

・寄附者が税の控除を受けるのに確定申告だけでなく年末調整でも出来ると良い。

- ・寄附金に対する所得税の減税は、確定申告する必要があるため、給与受給者が年末調整により減税できると良い。
- ・より寄附が身近な社会貢献活動になるよう、サラリーマンの方が年末調整で寄附金控除を受けられるような制度にしてほしい。
- ・ふるさと納税などのように、ネットで簡単にできて確定申告も簡素化される方策があればより敷居が低くなると期待できる。

○法人からの寄附税制に関する意見

- ・法人が公益法人に寄附する際の損金算入限度額の計算をより拡大するような改正をしていただきたいと思う。
- ・寄附金の損金算入限度額の上限をもっと緩和してほしい。

○その他の個別の寄附金税制に関する意見

- ・所得のない方、高齢者の方など、現在は所得税を納めていない方からも寄附も多くいただいている。この方々の社会への貢献を考慮して、住民税について全国一律の寄附金控除が受けられるような制度を設けていただきたい（現在はその公益法人について条例で指定している自治体でしか受けられない）。
- ・ふるさと納税制度のように、全国どこで寄附しても地方税控除が受けられるようにしてほしい。県外、市外の者にとって、地方税が減税にならないのは不公平。
- ・消費税制の特例において、特定収入に該当しない寄附金等には、使途に関連する適正と認められる管理費を除いた金額分を対象とするように改めてほしい。

2. 税制に関する周知・広報等に関する意見

○税制の周知・広報に関する政府への要望

- ・税額控除対象法人取得後もそのメリットを十分活かせていない。公益法人等に寄附をした場合のメリットについて、更に分かりやすく、具体的にPRをお願いしたい。
- ・寄附金制度についての、メリットの周知がまだまだ十分でないように感じる。公益法人内部の人間でも、理解が不十分であるとも感じる。簡便な周知方法を多数行っていただき、メリットの周知を行っていただきたいと思う。
- ・寄附金税制が面倒くさいというイメージが強く、寄附金受入の必要性が生じないと導入の検討に至らない状況にある。公益法人向けの研修・講習会等を積極的に開催する等、周知施策を進めてほしい。
- ・寄附金税制に関して、寄附される方も寄附を受ける方も良く理解していない場合が多く、分かりやすく啓発するパンフレット等があるとうれしい。
- ・現在の公益法人に関する寄附金税制について、よく分からないことが多いので、分かりやすく説明してほしい。
- ・公益法人に関する寄附税制の、より詳しいリーフレットを作成してほしい。
- ・寄附金の受け入れは、ごく稀なので詳細についてほとんど理解できていない。寄附金の取り扱いや寄附金募集の進め方などについての研修を希望する。
- ・公益法人寄附金税制は、寄附者の公益法人活動に対する関心へつながっていると感じる。現物寄附の受入に関する説明会を企画してほしい。
- ・当財団は寄附金収入が無ければ事業実施が難しい財団である。毎年寄附依頼をする際には、税額控除対象法人である旨を伝えている。しかし、公益法人制度が変わって久しいが、一般的にはまだまだ浸透していないと感じている。内閣府としてももう少し積極的にPRしてほしい。
- ・公益法人に対して寄附することが、寄附をした個人・法人等にとって、どのようなメリットがあるのか、具体的な例を挙げて、比較できる形でPRしてほしい。
- ・寄附を受けた側の対応（個人住民税を含む）を十分に知らない、理解できていない公益法人が当協会も含めて多くあるのではと思う。

○公益法人自身の広報に関する意見

- ・公益認定を受けてから、寄附金収入は増加した。公益法人としての活動への期待と受け止めているが、税額控除対象法人になるための要件を満たす人数には全く足りていない。今後さらに広報等の方法について検討したいと考えている。
- ・寄附金税制は公益法人が享受できる優遇措置であると理解している。広く国民の利益に寄与するためにも本制度を利用したいとは考えているが、啓蒙活動が不十分なのか思うように寄附金が集まらない状況にある。
- ・寄附金税制について社会に広く、分かりやすく伝える方法・手段があれば潜在的な寄附者が寄附行為に至るように思うので、寄附税制の広報を活発に行うことが大切ではないか。

・税額控除の証明を平成23年12月に取得したが、その後、寄附件数が増えたという実感はない。機関誌、ホームページを通じて寄附依頼の際に税額控除のメリットについても広報してきたがほとんど効果は感じられなかった。平成28年12月に更新手続きをして5年間更新の証明を受けた。一般の方に効果的な広報の仕方について学びたい。

○ 税制に関する理解が足りていない又は深めていきたいという意見

・当財団は寄附の受入がほぼないため、制度について考える機会がこれまでなかった。今後は事業費確保のためにも、一つの手段として寄附について検討したいと思う。

・寄附金税制に関して詳しい職員がいないため、この機に情報収集して活用していきたいと思った。

・寄附金税制の詳細は不勉強のため、理解できていない。今後、理解に努めたい。

・まだまだ寄附金税制についての知識が浅く、寄附納入手段についても現行では限られた状況であるため、様々な有益な情報を得たうえで活動していく必要性を痛感している。

・公益要件を満たしているかを含め税務全般を顧問税理士に委託しているため寄附金税制についてはよくわからない。都度相談しながら行っている。

・当財団は、顧問税理士に一任していることもあり、寄附金税制等についての詳細は、理解していないのが現状である。

・社団法人として、会員からの会費収入で運営しているが、寄附を受けたことが無いので、寄附金受け入れの規定等の受け皿がない。その状態で仮に寄附金を申し込まれた場合、現状のまま受け入れて良いものかどうかかわからない。

3. その他の寄附税制に関する意見

○ 寄附税制全般に関する意見

・我が国の個人から各種法人等への寄附は、欧米諸国と比べて活発でないとも言われる。無理のない範囲で継続した寄附を期待するには、寄附者が寄附先の公益目的事業状況等に充分な関心を持ち続けることと、一般的な寄附については、課税関係がより簡潔に完了する制度を構築し、それを国民が広く理解することが大切であると思う。

・一般の人々が自然に寄附について考える文化が作られるような分かりやすい寄附税制を作ってほしい。

・金銭、現物のどちらの寄附も、双方に役立つものであってほしいので、真面目に公益活動している法人や、真面目にそれを支えようとする方々には優遇措置があっても良いと思う。それが悪用されることのないように、そして寄附の文化が浸透していける土壌ができれば良いと思う。

・実際に公益的で有意義な活動を行っている公益財団法人に対して行われる寄附、作品寄贈等に関しては、社会的な役割をより大きく推進できるよう、税制が整備されることが望ましいと考える。

・財政基盤の脆弱な小規模社団法人にとっては、寄附金収入の増収が求められている。ぜひとも、より寄附をしやすい環境づくりをお願いしたい。

・公益法人や学校法人など公益性、公共性に関してルールに適合した法人に対する寄附文化が我が国に根付くまでは、寄附金税制に関してはできるだけ単純かつ寄附者に負担が無いようにすることが肝要であると考えます。

・寄附金の税額控除、所得税控除等様々あるが、国、都道府県、市などそれぞれで手続きが必要であるため、申請が煩雑になる場合がある。税の徴収形態、管轄等により異なってしまうのだろうが、統一されるとありがたい。

○ 寄附金収入の不安定さ等についての意見

・会費収入で運営している法人から見ると、寄附金で運営する事業の不安定さが気になる。

・「寄附」という考え方が浸透していない現状では、寄附金による運営には困難がある。

・現在、寄附金等取扱規程はあるが、実際には会員の会費収入及び公益事業における収入で経費が賄えているため、積極的に寄附に対する話し合いや広報もしておらず、寄附金税制について考えたことがなかった。

○ ふるさと納税に関する意見

・ふるさと納税制度は、その運用の実態が社会貢献を行おうとする寄附文化の発展に逆行していると考えられるので寄附金税制との調整が必要だと思う。

・ふるさと納税に比し、寄附金に対する税額控除は多少なりともメリットがある程度で、大きく見劣りしている。いくらこのような制度を設けても、個人の人ふさと納税のような見返りがあるほうを選択している。従って、事業に思い入れがある方の寄附に留まり、広く寄附が集まるような状況にはない。

・ふるさと納税のように、実行した人が得したと思えるような大胆な優遇制度を取り入れてほしい。法人も個人も被災者支援や難民支援等、わかりやすい弱者救済に対する寄附は前向きであるが、文化振興活動への寄附獲得は非常に難しい。

・ふるさと納税が大変話題となっているが、公益法人への寄附者が減っていくのではないかと懸念している。民間から広く寄附を集めることができるための受け皿をもっと増やすべきではないだろうか。

※掲載に当たって、一部抜粋したものや表現を形式的に整えたものがある。



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成 28 年度

公益法人の寄附金収入に関する実態調査 調査票



約7～8分程でご回答いただける内容となっておりますので、御回答をよろしく申し上げます。
特に指定のない質問については回答時の状況で御記入ください。

I 属性

【全法人にお聞きします】

法人名（正式名称）及び記入者名を記入してください。

| | |
|-------|--|
| 法人名 | |
| 法人コード | |
| 記入者名 | |

II 法人規模等について

問1 【全法人にお聞きします】

平成 27 年度（又は直近の）定期提出書類における公益目的事業費用の額を記入してください（単位：百万円。十万円以下は四捨五入して記入してください。）。

| | |
|------------|-----|
| 公益目的事業費用の額 | 百万円 |
|------------|-----|

問2 【全法人にお聞きします】

平成 27 年度（又は直近の）定期提出書類における職員数を記入してください（注：役員数は含みません）。

| | |
|--------|---|
| 常勤職員数 | 人 |
| 非常勤職員数 | 人 |

問3 【全法人にお聞きします】

現在実施している公益目的事業の種類をお答えください。（✓はいくつでも可）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 検査・検定事業 | <input type="checkbox"/> 10. 博物館等の展示事業 |
| <input type="checkbox"/> 2. 資格付与事業 | <input type="checkbox"/> 11. 施設の貸与事業 |
| <input type="checkbox"/> 3. 講座、セミナー、育成事業 | <input type="checkbox"/> 12. 資金貸付、債務保証等事業 |
| <input type="checkbox"/> 4. 体験活動等事業 | <input type="checkbox"/> 13. 助成（応募型）事業 |
| <input type="checkbox"/> 5. 相談、助言事業 | <input type="checkbox"/> 14. 表彰、コンクール事業 |
| <input type="checkbox"/> 6. 調査、資料収集事業 | <input type="checkbox"/> 15. 競技会事業 |
| <input type="checkbox"/> 7. 技術開発、研究開発事業 | <input type="checkbox"/> 16. 自主公演 |
| <input type="checkbox"/> 8. キャンペーン、〇〇月間事業 | <input type="checkbox"/> 17. 主催公演事業 |
| <input type="checkbox"/> 9. 展示会、〇〇ショー事業 | |

（注）実施している全ての公益目的事業が上記選択肢のいずれにも当てはまらない場合には、問3は空欄のまま問4にお進みください。

Ⅲ PST要件及び税額控除証明の申請等について

問4【全法人にお聞きします】

貴法人は、平成 28 年4月1日よりPST要件（PST要件については以下を参照ください）が緩和されたことを知っていますか。（✓は1つ）

- 1. 知っている
- 2. 知らなかった
- 3. そもそもPST要件自体を知らなかった

▶ PST要件（パブリック・サポート・テスト要件）

法人が幅広い人々から支持を受けていることを示す指標であり、税額控除対象法人（寄附者が寄附をした場合、寄附金額について所得控除に加えて税額控除を選択することができます）となるための要件となっています。具体的な要件は以下のとおりで、法人が過去に受けた寄附実績（例えば5年間の平均値）において、以下の要件1及び要件2いずれかの要件を満たすことが必要です。

<要件1（絶対値要件）>3,000円以上の寄附者が、年平均100人以上

【平成28年度税制改正による緩和】

公益目的事業費用が1億円に満たない年度がある場合には、その事業年度の寄附者数は、（ア）により計算した判定基準寄附者数を用いて上記の要件を判断し、かつ（イ）の要件を満たすこと

$$\text{（ア）判定基準寄附者数} = \frac{\text{実際の寄附者数} \times 1 \text{ 億}}{\text{公益目的事業費用の額の合計額}} \\ \text{（1,000万円未満の場合には1,000万円）}$$

例：ある年度における公益目的事業費用が5,000万円の場合、その年度の判定基準となる寄附者数は、50人となります。

（イ）寄附金総額が年平均30万円以上

<要件2（相対値要件）>法人の経常収入金額に占める寄附金等収入の割合が、1/5以上

問5【全法人にお聞きします】

平成 28 年4月1日からのPST要件（絶対値要件）の緩和について、貴法人はどうお考えですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 税額控除証明の申請が行いやすくなった
- 2. 緩和された要件の達成に向けて寄附集めに努力したい
- 3. 絶対値要件の判定基準寄附者数についてさらなる緩和が必要
- 4. 絶対値要件の寄附金が年平均30万円以上という要件（注：平成28年度税制改正による緩和要件を適用する場合に満たす必要がある）についてさらなる緩和が必要
- 5. 判定基準寄附者数の算定が難しい
- 6. 絶対値要件よりも相対値要件の緩和が必要
- 7. その他

問6【全法人にお聞きします】

現在、税額控除対象法人となっていますか。(✓は1つ)

- 1. 税額控除対象法人である
- 2. 税額控除対象法人でない
- 3. 分からない

問7【問6で「2. 税額控除対象法人でない」とお答えになった法人にお聞きします】

現在、PST要件を満たしていますか(該当する部分の数字に○印をつけてください。注：法人の御判断で構いません)

| | | 満たしている | 満たしていない | わからない | 該当なし |
|-------|----------------------------|--------|---------|-------|------|
| 絶対値要件 | ①判定基準寄附者数が年平均100人以上 | 1 | 2 | 3 | — |
| | ②寄附金が年平均30万円以上(注) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 相対値要件 | ③経常収入金額に占める寄付金当収入の割合が1/5以上 | 1 | 2 | 3 | — |

(注) 公益目的事業費用が1億円に満たない年度がある法人のみ回答。実績判定期間に公益目的事業費用が1億円に満たない年度が無い場合は「該当なし」と回答。

問8【問6で「2. 税額控除対象法人でない」とお答えになった法人にお聞きします】

平成28年度税制改正によるPST要件(絶対値要件)の緩和も踏まえて、貴法人は、今後、積極的に税額控除証明の申請をしたいと思いませんか。(✓は1つ)

- 1. 申請したいと思う
- 2. 申請したいと思わない

問9【問8で「1. 申請したいと思う」とお答えになった法人にお聞きします】

税額控除証明の取得に当たって、貴法人にとって、PST要件以外に支障となっている又はなりそうな事項をお答えください。(✓はいくつでも可)

- 1. 行政庁への申請手続きが面倒であること
- 2. 行政庁への申請手続きが分かりにくいこと
- 3. その他
- 4. 支障となっている事項又はなりそうな事項はない

問10【問8で「2. 申請したいと思わない」とお答えになった法人にお聞きします】

貴法人が今後税額控除証明を取得したいと思わない理由をお答えください。(✓はいくつでも可)

- 1. 会費収入等による安定した収入が確保できているため、寄附金収入が必要でないから
- 2. 寄附集めのための広報活動等を行ってもPST要件を満たせそうにないから
- 3. 募金等による寄附が多いため、受入寄附金に関する寄附者や寄附日を特定することが困難だから
- 4. 税額控除証明を取得した後に事務所に備え置きが必要な書類の準備が面倒だから
- 5. 税額控除証明を取得しても寄附金集めにあまり効果がなさそうだから
- 6. 税額控除制度がよく分からないから
- 7. 国民が税額控除制度を知らないと思うから
- 8. その他

IV 寄附の受入状況等について

問 11 【問6で「1. 税額控除対象法人である」とお答えになった法人にお聞きします】

税額控除証明取得の前年度、取得年度及び取得後年度における、個人からの寄附と法人・任意団体等（個人以外）からの寄附について、受入寄附金額、受入寄附件数をそれぞれ回答してください（税額控除証明の取得年度、取得後年度については、当該年度が終了していない場合には記入不要です。）。

| | | 税額控除証明 取得の前年度 | 税額控除証明 の取得年度 | 税額控除証明 取得後年度 |
|-----------------------------|--------|------------------|-----------------|-----------------|
| 個人からの 寄附 | 受入寄附金額 | 円 | 円 | 円 |
| | 受入寄附件数 | 件 | 件 | 件 |
| 法人、任意団体 等（個人以外） からの寄附 | 受入寄附金額 | 円 | 円 | 円 |
| | 受入寄附件数 | 件 | 件 | 件 |

問 12 【全法人にお聞きします】

毎年度の公益目的事業の実施に当たり、定期的な寄附金収入（現物寄附の受入も含みます）が必要ですか。（✓は1つ）

- 1. 必要である
- 2. 必要ない

問 13 【問 12で「2. 必要ない」とお答えになった法人にお聞きします】

貴法人において、なぜ寄附金収入が必要ないのですか。（✓はいくつでも可）

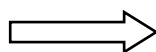
- 1. 公益目的事業の対価による収益で事業実施が可能だから
- 2. 収益事業からの繰入額で公益目的事業の費用を賄えるから
- 3. 会費収入等による安定した収入が確保できているから
- 4. 基本財産等の運用益により事業実施が可能だから
- 5. その他

問 14 【全法人にお聞きします】

どのような形態で寄附を受け入れていますか。（✓はいくつでも可）

なお、「1. 現金による寄附」のうち、「寄附者が業者に委託して現物を換金し、現金で納付されている寄附」がある法人は、右記にも✓をしてください。

- 1. 現金による寄附
- 2. 現物による寄附
- 3. その他（具体的に内容を記載してください）



寄附者が業者に委託して現物を換金し、現金で納付されている寄附がある

[

]

- 4. 寄附を受け入っていない

問 15 【問 14で「2. 現物による寄附」とお答えになった法人にお聞きします】

どのような現物を受け入れていますか。(✓はいくつでも可)

なお、選択肢1～3については、受け入れた寄附の活用の仕方として、「換金を前提に受け入れた寄附」及び「換金せずに活用した寄附」に該当するもの全てに✓をしてください。

□1. 一般的に市場で入手できる動産(本、ブランド品、有価証券等。4.を除く)

→ □ このうち、換金を前提に受け入れた寄附がある

→ □ このうち、換金せずに活用した寄附がある

□2. 一般的に市場では入手できない動産(美術品等)

→ □ このうち、換金を前提に受け入れた寄附がある

→ □ このうち、換金せずに活用した寄附がある

□3. 不動産(土地、建物等)

→ □ このうち、換金を前提に受け入れた寄附がある

→ □ このうち、換金せずに活用した寄附がある

□4. 被災地向けの支援物資

□5. その他(具体的に内容を記載してください)

[

]

問 16 【問 14で「2. 現物による寄附」以外のお答えをされた法人にお聞きします】

貴法人は、今後、積極的に現物寄附を受け入れたいと思いますか。(✓は1つ)

□1. 思う

□2. 思わない

□3. 現物寄附の受入れを検討したことがない

問 17 【問 16で「1. 思う」とお答えになった法人にお聞きします】

なぜ現在は現物寄附を受け入れていないのですか。(✓はいくつでも可)

□1. 寄附された現物を、換金せずに活用する仕組みが整っていないため

□2. 寄附された現物を、換金する仕組みが整っていないため

□3. 現物寄附を受け入れるための人員・保管場所等が不足しているため

□4. どのような寄附を受け入れるか等の検討に時間を要しているため

□5. 寄附された現物の会計処理が困難であるため

□6. その他(具体的に内容を記載してください)

[

]

問18【問14で「2. 現物による寄附」とお答えになった法人にお聞きします】

平成20年12月以降に受け入れた現物による寄附について、寄附者に課されるみなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた又は実際に非課税になったものがありますか（みなし譲渡所得課税の特例については以下を参照ください）。（✓はいくつでも可）

- 1. 非課税申請が行われ、実際に非課税となったものがある
- 2. 非課税申請が行われ、国税庁長官の承認を受けたが、寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかったため、非課税とならなかったものがある
- 3. 非課税申請が行われたが、国税庁長官の承認を受けられなかったものがある
- 4. 現在、非課税申請を行っている
- 5. 非課税申請が行われたものはない
- 6. わからない

▶ みなし譲渡所得課税の特例

個人がその資産（土地、建物、株式、美術品等）を公益法人等に寄附したとき、その寄附が公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすとして国税庁長官の承認を受けた場合には、本来課税されるみなし譲渡所得課税（その資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対する課税）が非課税となります。なお、平成20年12月以降、寄附財産を公益目的事業の用に直接供した後に、国税庁長官の承認の取消しがあった場合には、公益法人を個人とみなして所得税が課税されることとされております。

問19【問18で「5. 非課税申請が行われたものはない」又は「6. わからない」以外のお答えをされた法人にお聞きします】

平成20年12月以降のみなし譲渡所得課税の非課税申請が行われた寄附件数を教えてください。

| | |
|----------------|---|
| 非課税申請が行われた寄附件数 | 件 |
|----------------|---|

問 20 【全法人にお聞きします】

現在の資産寄附税制に対しては様々な意見があります。貴法人は、現在の資産寄附税制に関してどうお考えですか。(✓はいくつでも可)

- 1. みなし譲渡所得課税の特例に関して、国税庁長官による非課税承認は、寄附の正当性を証明するものなので、非課税承認に関する審査は慎重に行ってほしい
- 2. みなし譲渡所得課税の特例に関して、非課税承認が取り消された場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき
- 3. みなし譲渡所得課税の特例に関して、法人が寄附から2年を経過した日までに寄附された資産を公益目的事業に使用しなかった場合には、公益法人以外に寄附をした者に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である
- 4. 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、寄附者でなく、寄附を受け入れた公益法人に課税されるべき
- 5. 相続税の非課税対象法人でなくなった場合には、公益法人以外に寄附をした相続人に対する課税の公平性の観点から、寄附者に課税される現行制度が適当である
- 6. 受入現物の時価評価が困難であり領収書が発行できないため、寄附の受入れが進まない
- 7. 換金等の法人の負担が増えるので、現物のままの寄附でなく、換金してから寄附をしてほしい
- 8. その他

問 21 【全法人にお聞きします】

現在の公益法人に関する寄附金税制に関して御意見を自由に記載してください。(自由記述)

調査はこれで終了です。長時間、御協力ありがとうございました。